

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2022年 9 月30日
【中間会計期間】 自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日
【会社名】 新韓銀行
(Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】 銀行長兼最高経営責任者 晉 玉童
(Ok Dong Jin, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】 大韓民国ソウル特別市中区世宗大路 9 道20
(20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-gu, Seoul, Korea)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地
小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所
【電話番号】 (03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰
【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目 7 番地
小川町メセナビル 4 階
島崎法律事務所
【電話番号】 (03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注記

1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。
「発行会社」または「当行」 文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」 大韓民国
「政府」または「韓国政府」 大韓民国政府
「財務状態表」 財政状態計算書
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2022年 8 月 5 日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン = 10.22円であった。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の 2 つの別個の勘定ならびに 2 つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2022年1月1日から2022年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
営業利益	1,520,424	1,868,404	2,273,968	2,913,646	3,586,717
(百万円)	(155,387)	(190,951)	(232,400)	(297,775)	(366,562)
当期純利益	1,140,883	1,371,084	1,683,432	2,078,232	2,494,894
(百万円)	(116,598)	(140,125)	(172,047)	(212,395)	(254,978)
当期総包括利益	1,240,530	1,269,624	1,057,284	1,911,575	2,396,828
(百万円)	(126,782)	(129,756)	(108,054)	(195,363)	(244,956)
資本合計(純資産)	26,719,297	28,134,740	29,557,479	27,665,514	29,235,638
(百万円)	(2,730,712)	(2,875,370)	(3,020,774)	(2,827,416)	(2,987,882)
資産合計	407,800,573	445,870,981	494,617,996	427,675,103	467,435,213
(百万円)	(41,677,219)	(45,568,014)	(50,549,959)	(43,708,396)	(47,771,879)
1株当たり当期純利益(基本的)(単位：ウォン)	706	847	1,044	1,282	1,538
(円)	(72)	(87)	(107)	(131)	(157)
1株当たり当期純利益(希薄化後)(単位：ウォン)	706	847	1,044	1,282	1,538
(円)	(72)	(87)	(107)	(131)	(157)
自己資本比率(単位：%)	15.53	18.74	17.94	18.47	18.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,837	6,261,534	5,371,826	1,422,278	13,443,031
(百万円)	(93,701)	(639,929)	(549,001)	(145,357)	(1,373,878)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,583,530	-4,000,666	-6,013,598	-981,513	-11,300,031
(百万円)	(264,037)	(-408,868)	(-614,590)	(-100,311)	(-1,154,863)
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,032,189	-353,148	-159,932	-957,448	1,645,843
(百万円)	(-309,890)	(-36,092)	(-16,345)	(-97,851)	(168,205)
期末現在の現金および現金同等物	7,610,742	8,552,358	9,677,021	6,635,614	10,447,316
(百万円)	(777,818)	(874,051)	(988,992)	(678,160)	(1,067,716)
従業員数(単位：人)	18,935	18,408	17,889	18,719	18,060

個別財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2020年	2021年	2022年	2020年	2021年
営業利益	1,368,834	1,679,086	1,974,758	2,625,060	3,172,820
(百万円)	(139,895)	(171,603)	(201,820)	(268,281)	(324,262)
当期純利益	1,031,909	1,223,380	1,450,440	1,826,170	2,152,934
(百万円)	(105,461)	(125,029)	(148,235)	(186,635)	(220,030)
当期総包括利益	1,085,213	1,070,011	762,382	1,789,615	1,875,321
(百万円)	(110,909)	(109,355)	(77,915)	(182,899)	(191,658)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(810,250)	(810,250)	(810,250)	(810,250)	(810,250)
発行済株式数(単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本(純資産)	25,545,470	26,794,659	27,600,602	26,525,046	27,573,663
(百万円)	(2,610,747)	(2,738,414)	(2,820,782)	(2,710,860)	(2,818,028)
資産合計	378,463,117	414,016,823	457,449,840	396,716,710	432,515,895
(百万円)	(38,678,931)	(42,312,519)	(46,751,374)	(40,544,448)	(44,203,124)
1株当たり配当(単位：ウォン)	-	-	-	485.62	567.60
(円)	-	-	-	(50)	(58)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位：ウォン)	637	754	897	1,124	1,323
(円)	(65)	(77)	(92)	(115)	(135)
1株当たり当期純利益(希薄化後) (単位：ウォン)	637	754	897	1,124	1,323
(円)	(65)	(77)	(92)	(115)	(135)
配当性向(単位：%) ⁽²⁾	-	-	-	42.16	41.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	-437,270	6,585,768	5,047,208	-24,097	13,662,058
(百万円)	(-44,689)	(673,065)	(515,825)	(-2,463)	(1,396,262)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,930,873	-3,897,803	-5,858,976	-774,779	-11,133,374
(百万円)	(299,535)	(-398,355)	(-598,787)	(-79,182)	(-1,137,831)
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,480,870	-602,549	-55,218	-911,488	883,845
(百万円)	(-253,545)	(-61,581)	(-5,643)	(-93,154)	(90,329)
期末現在の現金および現金同等物	4,470,908	4,836,939	5,320,275	2,746,085	6,171,597
(百万円)	(456,927)	(494,335)	(543,732)	(280,650)	(630,737)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	13,018	12,816	12,513	13,017	12,679

注記：

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除したもの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

2【事業の内容】

当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

2022年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）	大韓民国100-724 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.00%

連結子会社および関連会社

2022年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、 フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、 プノンペン	75百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、 アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	17,500百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、 メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業	100.00%

2022年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）129社を有している。「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2022年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

下表は、2022年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2022年6月30日現在、8,924人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

(金額：百万ウォン)

男性 / 女性	従業員数					平均 勤続年数	年間給与 合計 ⁽¹⁾	1人当 たりの平均 給与 ⁽²⁾
	無期雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
	合計	うち短時間 勤務従業員	合計	うち短時間 勤務従業員				
男性	6,495	-	840	234	7,335	17年0ヵ月	470,783	64
女性	6,018	155	181	52	6,199	13年11ヵ月	256,435	41
合計	12,513	155	1,021	286	13,534	15年6ヵ月	727,218	54

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
(2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の当半期末現在の見解が反映されている。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2021年および2022年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヵ月間

2021年			2022年		
平均残高 ⁽¹⁾	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利(%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利(%)

(単位：％を除き十億ウォン)

利付資産：

他銀行への預け金	6,566	20	0.62	5,584	28	1.01
----------	-------	----	------	-------	----	------

当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	23,313	102	0.88	23,630	149	1.27
------------------------------	--------	-----	------	--------	-----	------

償却原価測定貸出金⁽²⁾：

個人向け	136,674	1,806	2.67	144,977	2,331	3.24
------	---------	-------	------	---------	-------	------

法人向け	161,380	2,033	2.54	181,653	2,665	2.96
------	---------	-------	------	---------	-------	------

公的機関および その他貸出	3,573	47	2.65	3,374	54	3.20
------------------	-------	----	------	-------	----	------

他銀行への貸出	6,209	24	0.78	4,634	31	1.37
---------	-------	----	------	-------	----	------

償却原価測定 貸出金合計	307,836	3,910	2.56	334,638	5,081	3.06
-----------------	---------	-------	------	---------	-------	------

FVTPL貸出金	419	4	1.93	432	5	2.23
----------	-----	---	------	-----	---	------

有価証券：

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVTOCI）有価証券	39,219	250	1.29	49,706	356	1.45
-----------------------------------	--------	-----	------	--------	-----	------

償却原価測定有価証券	20,528	216	2.13	21,909	240	2.21
------------	--------	-----	------	--------	-----	------

有価証券合計	59,747	466	1.57	71,615	596	1.68
--------	--------	-----	------	--------	-----	------

その他利付資産	-	24	-	-	24	-
---------	---	----	---	---	----	---

利付資産合計	397,881	4,526	2.29	435,899	5,883	2.72
---------------	----------------	--------------	-------------	----------------	--------------	-------------

非利付資産：

現金および預け金	16,277			17,650		
デリバティブ資産	3,252			3,469		
FVTOCI有価証券	646			1,148		
有形固定資産および 無形資産	3,015			3,101		
その他非利付資産	13,712			18,742		
非利付資産合計	36,902			44,109		
資産合計	434,783	4,526		480,008	5,883	

有利子負債：

預金：

要求払預金	59,029	90	0.31	64,323	99	0.31
定期預金および 貯蓄預金	252,407	880	0.70	269,464	1,294	0.97
その他預金	7,770	28	0.73	17,588	124	1.42
利付預金合計	319,206	998	0.63	351,375	1,517	0.87
トレーディング負債	-	-	-	13	-	-
借入金	20,328	68	0.68	23,971	120	1.01
債務証券	34,377	278	1.63	35,770	314	1.77
その他有利子負債	5,532	16	0.60	6,078	42	1.40
有利子負債合計	379,443	1,360	0.72	417,207	1,993	0.96

無利子負債：

無利子預金	4,828			5,674		
デリバティブ負債	2,828			3,647		
その他無利子負債	19,628			23,872		
無利子負債合計	27,284			33,193		
負債合計	406,727	1,360		450,400	1,993	
資本合計	28,075			29,610		
負債および資本合計	434,802	1,360		480,010	1,993	

正味利息スプレッド ⁽³⁾			1.57			1.76
正味利息マージン ⁽⁴⁾			1.60			1.80

平均資産負債比率 ⁽⁵⁾	104.86	104.48
-------------------------	--------	--------

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2022年および2021年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による、金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対的な金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対的な金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2021年6月30日に終了した6ヵ月間から
2022年6月30日に終了した6ヵ月間
以下の変動による利息の増加（減少）

	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加（減少）			
他銀行への預金	(5)	13	8
償却原価測定貸出金：			
個人向け	133	392	525
法人向け	297	335	632
公的機関およびその他貸出	(3)	10	7
他銀行への貸出	(11)	18	7
償却原価測定貸出金合計	407	764	1,171
FVTPL貸出金	-	1	1
有価証券：			
FVTPL有価証券	2	45	47
FVTOCI有価証券	75	31	106
償却原価測定有価証券	15	9	24
有価証券合計	99	31	130
受取利息合計	513	844	1,357
支払利息の増加（減少）			
預金：			
要求払預金	8	1	9
定期預金および貯蓄預金	82	332	414
その他預金	69	27	96
利付預金合計	139	380	519
借入金	18	34	52
債務証券	12	24	36
その他有利子負債	4	22	26
支払利息合計	180	453	633

正味受取利息の純増（減少）

333

391

724

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(％を除き十億ウォン)		
受取利息：			
現金および銀行預け金	20	28	40.0
FVTPL有価証券	102	149	46.1
貸出金	3,914	5,086	29.9
FVTOCI有価証券	250	356	42.4
償却原価測定有価証券	217	240	11.1
その他受取利息	23	24	4.3
受取利息合計	4,526	5,883	30.0
支払利息：			
預金	(998)	(1,516)	52.1
借入金	(68)	(121)	77.9
債務証券	(278)	(314)	13.4
その他支払利息	(16)	(42)	162.5
支払利息合計	(1,360)	(1,993)	46.8
正味受取利息	3,166	3,890	22.9
正味利息マージン⁽¹⁾	1.60%	1.80%	

注記：

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

受取利息

受取利息は2021年6月30日に終了した6ヵ月間の4,526十億ウォンから30.0%増加して2022年6月30日に終了した6ヵ月間には5,883十億ウォンとなった。これは主に2021年6月以降、韓国銀行により基準金利が200ベースポイント引上げられたことにより、貸出金利息が2021年6月30日に終了した6ヵ月間の3,914十億ウォンから29.9%増加して2022年6月30日に終了した6ヵ月間に5,086十億ウォンとなったためである。当行の貸出金の平均貸出金利（貸出金の平均残高に対する受取利息の比率）は2021年6月30日に終了した6ヵ月間の2.56%から2022年6月30日に終了した6ヵ月間の3.06%に上昇した。これは主に韓国銀行による基準金利の引上げにより、個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均貸出金利が上昇したためである。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は2021年6月30日に終了した6ヵ月間の307,836十億ウォンから8.7%増加して2022年6月30日に終了した6ヵ月間の334,638十億ウォンとなった。これは主に個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均残高が増加したためである。

支払利息

支払利息は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,360十億ウォンから46.8%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,993十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の998十億ウォンから52.1%増加して2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,516十億ウォンとなったためである。かかる増加は主に、定期預金および貯蓄預金に係る支払利息が2021年6月30日に終了した6ヵ月間の880十億ウォンから2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,294十億ウォンに47.0%増加したためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、利付資産の平均金利が上昇したことにより、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1.60%から20ベースポイント上昇して2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1.80%となった。

有利子負債の平均残高は2021年6月30日に終了した6ヵ月間の379,443十億ウォンから10.0%増加して2022年6月30日に終了した6ヵ月間には417,207十億ウォンとなった。これは主に金融市場の継続する不確実性を背景に顧客が低リスクの投資を選好したことに加え、よりコストの低い預金を惹きつけるための当行の取組みにより預金が増加したためである。

正味受取手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(％を除き十億ウォン)		
受取手数料:			
与信取扱手数料	38	33	(13.2)
電子金融手数料	76	74	(2.6)
仲介手数料	48	34	(29.2)
業務代行手数料	137	125	(8.8)
投資金融手数料	34	64	88.2
外国為替受取手数料	96	109	13.5
信託報酬手数料	94	94	0.0
受取保証料	41	46	12.2
その他	72	73	1.4
	636	652	2.5
支払手数料			
与信関連手数料	18	18	0.0
ブランド使用手数料	21	23	9.5
サービス関連手数料	22	24	9.1
売買および仲介関連手数料	4	5	25.0
外国為替支払手数料	21	27	28.6
その他	54	54	0.0
	140	151	7.9
正味受取手数料	496	501	1.0

正味受取手数料は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の496十億ウォンから1.0%増加し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には501十億ウォンとなった。業務代行手数料は2021年6月30日に終了した6ヵ月間の137十億ウォンから8.8%減少し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には125十億ウォンとなったが、投資金融手数料は主に財務相談手数料の増加により、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の34十億ウォンから88.2%増加し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には64十億ウォンとなった。

正味非金利費用

表示期間における当行の正味非金利費用の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
受取配当金	14	14	0.0
正味FVTPL金融商品利益	254	89	(65.0)
正味外国為替取引益	12	124	933.3
FVTPL指定金融負債	-	1	N/M
正味FVOCI金融資産売却益	53	2	(96.2)
信用損失引当金繰入	(120)	(301)	150.8
一般管理費	(1,559)	(1,643)	5.4
その他	(446)	(405)	(9.2)
正味非金利費用合計⁽¹⁾	(1,792)	(2,119)	18.2

注記：

(1) 営業外損益および関連会社損益に対する持分は含まれていない。

*N/M =重要ではない。

正味非金利費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,792十億ウォンから18.2%増加し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には2,119十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入の増加によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
貸出：			
個人向け	53	142	167.9
法人向け	72	151	109.7
その他	(13)	9	(169.2)
小計	112	302	169.6
銀行預け金	4	2	(50.0)
有価証券	4	(3)	(175.0)
信用損失引当金繰入	120	301	150.8

当行の信用損失引当金繰入は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の120十億ウォンから150.8%増加し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には301十億ウォンとなった。これは主に、個人向け貸出金の信用損失引当金繰入が2021年6月30日に終了した6ヵ月間の53十億ウォンから2022年6月30日に終了した6ヵ月間には142十億ウォンに167.9%増加したためである。

法人税費用

法人税費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の461十億ウォンから28.6%増加し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には593十億ウォンとなった。これは主に、2022年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の課税所得の増加によるものである。当行の法人税の実効税率は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間には25.1%であったのに対し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間に26.1%であった。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,371十億ウォンから22.8%増加し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,683十億ウォンとなった。

その他包括利益（損失）

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	66	109	65.2
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(227)	(891)	292.5
関連会社のその他包括損失に対する持分	(1)	(9)	800.0
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	38	147	286.8
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	23	18	21.7
関連会社のその他包括利益に対する持分	-	-	-
その他包括利益（損失）合計（税引後）	(101)	(626)	519.8

その他包括損失は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の101十億ウォンから519.8%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には626十億ウォンとなった。これは主に、FVOCI金融資産の公正価値の未実現正味変動における損失の増加によるものである。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 個人向け銀行業
- ・ 法人向け銀行業
- ・ 国際銀行業
- ・ その他銀行業

主要な事業セグメント別営業利益

表示期間におけるセグメント別営業利益（費用）の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
個人向け銀行業	418	979	134.2
法人向け銀行	1,095	1,464	33.7
国際銀行業	242	335	38.4
その他銀行業	111	(508)	(557.7)
連結調整 ⁽¹⁾	2	4	46.9
営業利益合計	1,868	2,274	21.7

注記：

(1) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および世帯からなる。）に提供する銀行業務およびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品、ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

表示期間における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,237	1,908	54.2
正味受取手数料	203	175	(13.8)
正味その他費用	(1,022)	(1,104)	8.0
営業利益	418	979	134.2

個人向け銀行業の営業利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の418十億ウォンから134.2%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には979十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,237十億ウォンから54.2%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,908十億ウォンとなった。この増加は、当行の個人向け貸出の平均金額の増加および韓国銀行による基準金利の引上げによるものである。

正味受取手数料は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の203十億ウォンから13.8%減少して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には175十億ウォンとなった。この減少は主に、業務代行手数料が減少したことによる。

正味その他費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,022十億ウォンから8.0%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,104十億ウォンとなった。

法人向け銀行業

法人向け銀行業は主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行業務およびその他サービスからなる。

表示期間における法人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
正味受取利息	1,221	1,524	24.8
正味受取手数料	234	244	4.3
正味その他費用	(360)	(304)	(15.6)
営業利益	1,095	1,464	33.7

法人向け銀行業の営業利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,095十億ウォンから33.7%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,464十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の1,221十億ウォンから24.8%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には1,524十億ウォンとなった。この増加は、法人向け貸出の平均金額が増加したためである。

正味受取手数料は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の234十億ウォンから4.3%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には244十億ウォンとなった。この増加は主に、外国為替受取手数料の増加によるものである。

正味その他費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の360十億ウォンから15.6%減少して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には304十億ウォンとなった。

国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の営業成績からなる。

表示期間における国際銀行業の損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	413	492	19.1
正味受取手数料	52	56	7.7
正味その他費用	(223)	(213)	(4.5)
営業利益	242	335	38.4

国際銀行業の営業利益は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の242十億ウォンから38.4%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には335十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の413十億ウォンから19.1%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には492十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外子会社（特にベトナムおよび中国）が提供した貸出の平均残高が増加したことによるものである。

正味受取手数料は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の52十億ウォンから7.7%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には56十億ウォンとなった。

正味その他費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の223十億ウォンから4.5%減少して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には213十億ウォンとなった。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより程度は少ないものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

表示期間におけるその他銀行業セグメントの営業利益の構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取（支払）利息	295	(35)	(111.9)
正味受取手数料	7	30	328.6
正味その他費用	(191)	(503)	163.4
営業利益（損失）	111	(508)	(557.7)

その他銀行業セグメントは、2021年6月30日に終了した6ヵ月間に111十億ウォンの営業利益を計上したのに対し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には508十億ウォンの営業損失を計上した。

同セグメントは、2021年6月30日に終了した6ヵ月間に295十億ウォンの正味受取利息を計上したのに対し、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には35十億ウォンの正味支払利息を計上した。これは主に、社債関連の支払利息の増加によるものである。

正味受取手数料は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の7十億ウォンから328.6%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には30十億ウォンとなった。この増加は主に、デジタル・グループの送金からの受取手数料が増加したことによるものである。

正味その他費用は、2021年6月30日に終了した6ヵ月間の191十億ウォンから163.4%増加して、2022年6月30日に終了した6ヵ月間には503十億ウォンとなった。この増加は主に、店頭デリバティブに関連する損失が増加したためである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2021年12月31日 現在	2022年 6 月30日 現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
現金および預け金	22,780	23,896	4.9
FVTPL有価証券	24,174	22,802	(5.7)
デリバティブ資産	3,001	5,229	74.2
償却原価測定貸出金	325,933	338,218	3.8
FVTPL貸出金	894	237	(73.5)
FVTOCI有価証券	48,301	51,338	6.3
償却原価測定有価証券	21,325	23,160	8.6
有形固定資産	2,487	2,541	2.2
無形資産	543	565	4.1
関係会社等に対する投資資産	212	239	12.7
投資不動産	606	585	(3.5)
確定給付資産	109	423	288.1
当期法人税資産	27	34	25.9
繰延税金資産	253	399	57.7
売却目的保有資産	31	34	9.7
その他資産	16,759	24,918	48.7
資産合計	467,435	494,618	5.8

当行の資産は、2021年12月31日現在の467,435十億ウォンから5.8%増加し、2022年 6 月30日現在には494,618十億ウォンとなった。この増加は主に償却原価測定貸出金の増加に加え、より程度は少ないもののFVTOCI有価証券の増加によるものである。

当行の償却原価測定貸出金は、2021年12月31日現在の325,933十億ウォンから3.8%増加し、2022年 6 月30日現在には338,218十億ウォンとなった。この増加は主に個人向けおよび法人向け双方の貸出金の増加によるものである。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	2021年12月31日現在	2022年 6 月30日現在	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
FVTPL指定金融負債	-	49	N/M
預金	354,938	363,345	2.4
FVTPL金融負債	584	524	(10.3)
デリバティブ負債	2,853	5,874	105.9
借入負債	20,962	24,783	18.2
債務証券	37,626	35,174	(6.5)
引当金	405	370	(8.6)
当期税金負債	311	337	8.0
繰延税金負債	18	17	(5.6)
その他負債	20,503	34,587	68.7
負債合計	438,200	465,061	6.1
資本合計	29,235	29,557	1.1
負債および資本合計	467,435	494,618	5.8

* N/M=重要ではない。

当行の負債合計は、2021年12月31日現在の438,201十億ウォンから6.1%増加し、2022年 6 月30日現在には465,061十億ウォンとなった。この増加は主に、その他負債の増加に加え、より程度は少ないものの預金の増加によるものである。

当行の預金は、2021年12月31日現在の354,938十億ウォンから2.4%増加し、2022年 6 月30日現在には363,345十億ウォンとなった。この増加は主に、要求払預金および定期預金ならびに発行割引手形預り負債の増加によるものである。

当行の資本合計は、2021年12月31日現在の29,236十億ウォンから1.1%増加し、2022年 6 月30日現在には29,557十億ウォンとなった。この増加は主に、当期純利益により利益剰余金が増加したためである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2021年	2022年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	6,261	5,372	(14.2)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(4,001)	(6,014)	50.3
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(353)	(160)	(54.7)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	9	31	244.4
現金および現金同等物の純増	1,916	(770)	(140.2)
期首における現金および現金同等物	6,636	10,447	57.4
期末における現金および現金同等物	8,552	9,677	13.2

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においてもすべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2021年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
	(単位：十億ウォン)	
預金	354,938	363,345
長期債務	39,422	38,625
コールマネー	1,444	1,292
韓国銀行からの借入金	5,150	5,010
その他短期借入金	12,574	15,032
資本 ⁽¹⁾	9,913	10,105
合計	423,441	433,409

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および発行済ハイブリッド資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であるため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2021年12月31日現在および2022年6月30日現在の預金は、それぞれ354,938十億ウォンおよび363,345十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ84.4%および83.9%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調であるなどの魅力ある代替投資機会に直面した場合、顧客はより収益の高い投資機会を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2021年12月31日および2022年6月30日現在、当行のウォン建て預金合計のうち、それぞれ7,610十億ウォンおよび7,506十億ウォンは、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期債務の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期債務証券は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に、長期債務証券による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2021年12月31日および2022年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ40,959十億ウォンおよび42,700十億ウォンであり、うち、それぞれ10,318十億ウォンおよび12,928十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2021年12月31日および2022年6月30日現在、それぞれ14,522十億ウォンおよび17,251十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ3.5%および4.0%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2022年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2022年6月30日現在の満期構成 ⁽¹⁾							
	1ヵ月末満	1 - 3ヵ月	3 - 6ヵ月	6 - 12ヵ月	1 - 5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)							
預金	213,176	46,786	43,479	44,930	16,093	1,961	366,426
借入金	6,632	3,453	3,739	5,621	4,403	1,258	25,106
債務証券	1,946	5,732	7,165	9,598	8,780	3,780	37,000
合計	221,754	55,971	54,383	60,149	29,276	6,999	428,532

注記：

- (1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2022年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2022年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2022年6月30日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1 - 5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	76,722	13,264	14,562	104,548
商業信用状 ⁽²⁾	3,924	160	0	4,084
金融保証 ⁽³⁾	2,892	1,172	8	4,072
履行保証 ⁽⁴⁾	5,037	3,318	17	8,372
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	965	336	86	1,387
手形引受 ⁽⁶⁾	671	5	-	676
裏書手形 ⁽⁷⁾	11,483	-	-	11,483
その他	1,321	120	1,823	3,264
合計	103,015	18,375	16,496	137,886

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に

従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。

- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。
- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払義務を履行しなければならない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年 6 月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

【発行済株式】

(2022年 6 月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1 株当り 1 個の 議決権

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2021年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (810,250百万円)
2022年 6 月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (810,250百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2022年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に
			対する所有株式数 の割合 (%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国100 - 724 ソウル特別市中区世宗大路 9 道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2022年 6 月21日の有価証券報告書の提出日以降、本書の提出日までに、当行の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2022年8月5日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝10.22円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額および下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】
A 半期連結財務書類

半期連結財務状態表

第191（当）半期末 2022年 6月30日現在
第190（前）期末 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）半期末		第190（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、5、8、34、35）	23,896,277		22,780,127	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、6、35、37）	22,801,721		24,173,996	
3. デリバティブ資産（注記3、7、35、37）	5,229,033		3,001,440	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、8、35、37）	338,218,337		325,933,496	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、8）	236,652		894,160	
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、9、37）	51,338,492		48,300,820	
7. 償却原価で測定する有価証券 （注記3、9、37）	23,160,077		21,325,243	
8. 有形固定資産（注記4、10、11）	2,541,450		2,487,385	
9. 無形資産（注記4、12）	564,622		543,126	
10. 関連会社などに対する投資資産 （注記13）	238,991		211,914	
11. 投資不動産（注記4）	585,331		606,277	
12. 確定給付資産（注記 20）	423,190		108,591	
13. 当期法人所得税資産	33,823		27,018	
14. 繰延税金資産	399,256		252,983	
15. その他の資産（注記3、8、14、35、38）	24,916,917		16,757,931	
16. 売却目的で保有する非流動資産	33,827		30,706	
資産合計		494,617,996		467,435,213
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債（注記3、15）	48,594		-	
2. 預り負債（注記3、16、35）	363,345,224		354,937,624	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、17）	524,271		583,662	
4. デリバティブ負債（注記3、7、35、37）	5,874,034		2,852,513	

5. 借入負債（注記3、18、35）	24,782,998		20,962,239	
6. 社債（注記3、19）	35,174,278		37,625,739	
7. 引当負債（注記21、33、35）	369,970		405,041	
8. 当期法人所得税負債	336,931		311,544	
9. 繰延税金負債	17,343		18,217	
10. その他の負債（注記3、22、35、38）	34,586,874		20,502,996	
負債合計		465,060,517		438,199,575
資本				
I. 支配会社所有持分		29,549,052		29,228,166
1. 資本金（注記23）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記23）	1,779,237		1,586,662	
3. 資本剰余金（注記23）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記23、31）	2,357		2,742	
5. その他の包括利益累計額（注記23、31）	(1,235,675)		(607,040)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	20,671,891		19,914,560	
（貸倒準備金積立額）	(2,631,989)		(2,342,070)	
（貸倒準備金繰（戻）入必要額）	104,420		(289,920)	
（貸倒準備金繰（戻）入予定額）	104,420		(289,920)	
II. 非支配持分（注記23）		8,427		7,472
資本合計		29,557,479		29,235,638
負債及び資本合計		494,617,996		467,435,213

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	第191(当)半期末		第190(前)期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、34、35)	2,442,200		2,328,129	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、35、37)	2,330,336		2,470,582	
3. デリバティブ資産(注記3、7、35、37)	534,407		306,747	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、35、37)	34,565,914		33,310,403	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	24,186		91,383	
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、37)	5,246,794		4,936,344	
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、9、37)	2,366,960		2,179,440	
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	259,735		254,211	
9. 無形資産(注記4、12)	57,703		55,507	
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記13)	24,425		21,658	
11. 投資不動産(注記4)	59,821		61,962	
12. 確定給付資産(注記20)	43,250		11,098	
13. 当期法人所得税資産	3,457		2,761	
14. 繰延税金資産	40,804		25,855	
15. その他の資産(注記3、8、14、35、38)	2,546,508		1,712,662	
16. 売却目的で保有する非流動資産	3,457		3,138	
資産合計		50,549,957		47,771,880
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債(注記3、15)	4,966		-	
2. 預り負債(注記3、16、35)	37,133,882		36,274,625	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、17)	53,580		59,650	
4. デリバティブ負債(注記3、7、35、37)	600,326		291,527	
5. 借入負債(注記3、18、35)	2,532,822		2,142,341	
6. 社債(注記3、19)	3,594,811		3,845,351	
7. 引当負債(注記21、33、35)	37,811		41,395	
8. 当期法人所得税負債	34,434		31,840	

9. 繰延税金負債	1,772		1,862	
10. その他の負債（注記3、22、35、38）	3,534,779		2,095,406	
負債合計		47,529,183		44,783,997
資本				
I. 支配会社所有持分		3,019,913		2,987,119
1. 資本金（注記23）	810,250		810,250	
2. 新種資本証券（注記23）	181,838		162,157	
3. 資本剰余金（注記23）	41,203		41,203	
4. 資本調整（注記23、31）	241		280	
5. その他の包括利益累計額（注記23、31）	(126,286)		(62,039)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	2,112,667		2,035,268	
（貸倒準備金積立額）	(268,989)		(239,360)	
（貸倒準備金繰（戻）入必要額）	10,672		(29,630)	
（貸倒準備金繰（戻）入予定額）	10,672		(29,630)	
II. 非支配持分（注記23）		861		764
資本合計		3,020,774		2,987,883
負債及び資本合計		50,549,957		47,771,880

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結包括利益計算書

=====

第191（当）半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

第190（前）半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）半期				第190（前）半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業利益(注記4)		1,110,126		2,273,968		933,475		1,868,404
(1) 純利息損益（注記3、25、35、37）		2,037,837		3,890,161		1,619,355		3,166,036
1. 受取利息	3,117,494		5,883,315		2,286,594		4,525,541	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	82,366		153,430		52,212		105,817	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	3,035,128		5,729,885		2,234,382		4,419,724	
2. 支払利息	1,079,657		1,993,154		667,239		1,359,505	
(2) 純手数料損益（注記3、26、35、37）		237,845		503,545		255,236		495,531
1. 受取手数料	317,924		653,372		328,489		635,632	
2. 支払手数料	80,079		149,827		73,253		140,101	
(3) 受取配当（注記27、37）		2,087		14,003		2,505		13,861
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記7、17、28）		30,501		88,521		95,022		253,972
(5) 外国為替取引損益		39,718		124,185		45,785		11,573
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融商品関連損益（注記15）		1,406		1,406		-		-
(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益（注記9）		(1,677)		1,684		18,049		53,464
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(14)		(55)		-		-
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、9、21、35）		204,899		301,437		56,441		120,420
(10) 一般管理費（注記29、35）		848,292		1,643,025		822,367		1,559,439

(11) その他の営業損益（注記30、35）		(184,386)		(405,020)		(223,669)		(446,174)
II. 営業外損益（注記4）		(7,481)		2,251		9,249		(52,488)
III. 関連会社損益に対する持分（注記4、13）		(3,722)		171		11,435		15,850
IV. 税引前純利益（注記4）		1,098,923		2,276,390		954,159		1,831,766
V. 法人所得税費用（注記4、31）		278,786		592,958		239,643		460,682
VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：902,055百万ウォン 当半期累積：1,787,852百万ウォン 前半期3ヶ月：650,632百万ウォン 前半期累積：1,189,090百万ウォン）		820,137		1,683,432		714,516		1,371,084
VII. その他の包括利益（注記3、23）		(266,510)		(626,148)		(64,747)		(101,460)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(410,048)		(791,669)		(128,877)		(162,358)
1. 在外営業活動の換算損益	85,127		108,952		2,629		66,290	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(491,886)		(891,557)		(128,773)		(227,269)	
3. 関連会社のその他の包括利益に対する持分	(3,289)		(9,064)		(2,733)		(1,379)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		143,538		165,521		64,130		60,898
1. 確定給付制度の再測定要素	144,830		147,253		37,463		37,501	
2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	(1,292)		18,268		26,667		23,397	
VIII. 半期総包括利益		553,627		1,057,284		649,769		1,269,624
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		820,137		1,683,432		714,516		1,371,084
1. 支配会社所有持分	819,953		1,683,045		714,446		1,370,883	
2. 非支配持分	184		387		70		201	
(2) 半期総包括利益の帰属		553,627		1,057,284		649,769		1,269,624
1. 支配企業所有持分	553,035		1,056,329		649,711		1,269,283	
2. 非支配持分	592		955		58		341	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		508ウォン		1,044ウォン		442ウォン		847ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		508ウォン		1,044ウォン		442ウォン		847ウォン

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	第191(当)半期				第190(前)半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業利益(注記4)		113,456		232,401		95,402		190,952
(1) 純利息損益(注記3、25、35、37)		208,267		397,575		165,498		323,569
1. 受取利息	318,608		601,275		233,690		462,510	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	8,418		15,681		5,336		10,814	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	310,190		585,594		228,354		451,696	
2. 支払利息	110,341		203,700		68,192		138,941	
(2) 純手数料損益(注記3、26、35、37)		24,308		51,463		26,086		50,644
1. 受取手数料	32,492		66,775		33,572		64,962	
2. 支払手数料	8,184		15,312		7,486		14,318	
(3) 受取配当(注記27、37)		213		1,431		256		1,417
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記27)		3,117		9,047		9,711		25,956
(5) 外国為替取引損益		4,059		12,692		4,679		1,183
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融商品関連損益(注記15)		144		144		-		-
(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益(注記9)		(171)		172		1,845		5,464
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記9)		(1)		(6)		-		-
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、8、9、21、35)		20,941		30,807		5,768		12,307
(10) 一般管理費(注記29、35)		86,695		167,917		84,046		159,375
(11) その他の営業損益(注記30、35)		(18,844)		(41,393)		(22,859)		(45,599)
II. 営業外損益(注記4)		(765)		230		945		(5,364)
III. 関連会社損益に対する持分(注記4、13)		(380)		17		1,169		1,620
IV. 税引前純利益(注記4)		112,311		232,648		97,516		187,208
V. 法人所得税費用(注記4、31)		28,492		60,601		24,492		47,082

VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：92,190百万円 当半期累積：182,718百万円 前半期3ヶ月：66,495百万円 前半期累積：121,525百万円）		83,819		172,047		73,024		140,126
VII. その他の包括利益（注記3、23）		(27,235)		(63,994)		(6,617)		(10,369)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(41,905)		(80,910)		(13,171)		(16,593)
1. 在外営業活動の換算損益	8,701		11,134		269		6,775	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	(50,270)		(91,118)		(13,161)		(23,227)	
3. 関連会社のその他の包括利益に対す る持分	(336)		(926)		(279)		(141)	
(2) 当期損益に組み替えられない 項目		14,670		16,916		6,554		6,224
1. 確定給付制度の再測定要素	14,802		15,049		3,829		3,833	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	(132)		1,867		2,725		2,391	
VIII. 半期総包括利益		56,584		108,053		66,407		129,757
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		83,818		172,047		73,023		140,125
1. 支配会社所有持分	83,799		172,007		73,016		140,104	
2. 非支配持分	19		40		7		21	
(2) 半期総包括利益の帰属		56,582		108,053		66,406		129,756
1. 支配企業所有持分	56,521		107,956		66,400		129,721	
2. 非支配持分	61		97		6		35	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		52円		107円		45円		87円
2. 希薄化後1株当たり利益		52円		107円		45円		87円

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結資本変動表

=====

第191（当）半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

第190（前）半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	支配会社所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金		
． 2021年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	403,164	4,198	(541,411)	18,278,434	6,389	27,665,514
半期総包括利益：	-	-	-	-	(74,468)	1,343,751	341	1,269,624
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	1,370,883	201	1,371,084
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(74,468)	(27,132)	140	(101,460)
１． 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	66,132	-	158	66,290
２． その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	(176,722)	(27,132)	(18)	(203,872)
３． 関連会社のその他の包括 利益に対する持分	-	-	-	-	(1,379)	-	-	(1,379)
４． 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	37,501	-	-	37,501
株主との取引など：	-	-	-	(2,774)	-	(797,624)	-	(800,398)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(770,000)	-	(770,000)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,624)	-	(27,624)
（３） 株式報酬費用	-	-	-	(2,774)	-	-	-	(2,774)
． 2021年6月30日 （前半期末）	7,928,078	1,586,662	403,164	1,424	(615,879)	18,824,561	6,730	28,134,740
． 2022年1月1日（当期首）	7,928,078	1,586,662	403,164	2,742	(607,040)	19,914,560	7,472	29,235,638
半期総包括利益：	-	-	-	-	(628,635)	1,684,964	955	1,057,284
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	1,683,045	387	1,683,432
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(628,635)	1,919	568	(626,148)
１． 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	108,380	-	572	108,952
２． その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産評価損益	-	-	-	-	(875,179)	1,919	(29)	(873,289)
３． 関連会社のその他の 包括利益に対する持分	-	-	-	-	(9,064)	-	-	(9,064)
４． 確定給付制度の 再測定要素	-	-	-	-	147,228	-	25	147,253
株主との取引など：	-	192,575	-	(386)	-	(927,632)	-	(735,443)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	-	(900,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,632)	-	(27,632)
(3) 新種資本証券の発行	-	322,276	-	-	-	-	-	322,276
(4) 新種資本証券の償還	-	(129,701)	-	(299)	-	-	-	(130,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(87)	-	-	-	(87)
・ 2022年6月30日 (当半期末)	7,928,078	1,779,237	403,164	2,356	(1,235,675)	20,671,892	8,427	29,557,479

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	支配会社所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金		
・ 2021年1月1日（前期首）	810,250	162,157	41,203	429	(55,332)	1,868,056	653	2,827,416
半期総包括利益：	-	-	-	-	(7,610)	137,331	36	129,757
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	140,104	22	140,126
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(7,610)	(2,773)	14	(10,369)
１． 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	6,759	-	16	6,775
２． その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(18,061)	(2,773)	(2)	(20,836)
３． 関連会社のその他の包括 利益に対する持分	-	-	-	-	(141)	-	-	(141)
４． 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	3,833	-	-	3,833
株主との取引など：	-	-	-	(284)	-	(81,517)	-	(81,801)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(78,694)	-	(78,694)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,823)	-	(2,823)
（３） 株式報酬費用	-	-	-	(284)	-	-	-	(284)
・ 2021年6月30日（前半期末）	810,250	162,157	41,203	145	(62,942)	1,923,870	689	2,875,372
・ 2022年1月1日（当期首）	810,250	162,157	41,203	280	(62,039)	2,035,268	764	2,987,883
半期総包括利益：	-	-	-	-	(64,247)	172,203	97	108,053
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	172,007	40	172,047
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(64,247)	196	57	(63,994)
１． 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	11,076	-	58	11,134
２． その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(89,444)	196	(3)	(89,251)
３． 関連会社のその他の 包括利益に対する持分	-	-	-	-	(926)	-	-	(926)
４． 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	15,047	-	2	15,049
株主との取引など：	-	19,681	-	(39)	-	(94,804)	-	(75,162)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(91,980)	-	(91,980)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,824)	-	(2,824)
（３） 新種資本証券の発行	-	32,937	-	-	-	-	-	32,937
（４） 新種資本証券の償還	-	(13,256)	-	(30)	-	-	-	(13,286)

(5) 株式報酬費用	-	-	-	(9)	-	-	-	(9)
. 2022年6月30日(当半期末)	810,250	181,838	41,203	241	(126,286)	2,112,667	861	3,020,774

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

=====

第191（当）半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

第190（前）半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）半期		第190（前）半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,371,826		6,261,534
(1) 税引前純利益	2,276,390		1,831,766	
(2) 損益調整項目	(3,904,164)		(3,179,897)	
1. 受取利息	(5,883,315)		(4,525,541)	
2. 支払利息	1,993,154		1,359,505	
3. 受取配当	(14,003)		(13,861)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	930,396		454,135	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融商品関連損益	320,941		(52,857)	
2. 外国為替取引損益	(20,896)		100,609	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融商品関連損益	(1,406)		-	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(1,684)		(53,464)	
3. 償却原価で測定する有価証券処分損益	55		-	
4. 信用損失引当金繰入	301,437		120,420	
5. 従業員関連費用	66,093		71,782	
6. 減価償却費及びその他の償却費	221,852		200,528	
7. その他の営業損益	60,617		53,332	
8. 関連会社損益に対する持分	(171)		(15,850)	
9. 営業外損益	(16,442)		29,635	
(4) 資産・負債の増減	2,387,943		4,328,274	
1. 償却原価で測定する預け金	(1,704,790)		8,207,240	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	1,367,213		(280,886)	
3. デリバティブ資産	1,937,036		4,213,180	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(11,392,554)		(16,954,093)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 貸付債権	648,672		(20,024)	
6. その他の資産	(8,153,238)		(5,056,809)	
7. 預り負債	8,134,893		17,748,917	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(99,551)		15,441	
9. デリバティブ負債	(1,934,668)		(4,333,104)	
10. 確定給付負債	(170,588)		(57,897)	
11. 引当負債	(8,563)		(8,874)	
12. その他の負債	13,764,081		855,183	
(5) 法人所得税の納付	(446,672)		(378,177)	
(6) 利息の受取	5,924,403		4,674,520	
(7) 利息の支払	(1,813,524)		(1,494,278)	
(8) 配当金の受取	17,054		25,191	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(6,013,598)		(4,000,666)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	(6,604)		(3,411)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の減少	1,046,271		753,681	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の取得	(1,096,196)		(1,397,894)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	7,994,307		16,787,118	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(11,935,426)		(19,697,060)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	2,612,970		2,577,516	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(4,416,553)		(2,837,561)	
8. 有形固定資産の処分	403		815	
9. 有形固定資産の取得	(96,393)		(47,678)	
10. 無形資産の処分	700		15	
11. 無形資産の取得	(156,972)		(135,399)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	3,352		6,655	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(48,098)		(69,985)	
14. 投資不動産の処分	-		12	
15. 投資不動産の取得	(2,232)		(1,300)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	-		46,081	
17. その他の資産の減少	453,963		322,897	
18. その他の資産の増加	(367,090)		(305,168)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(159,932)		(353,148)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	88		422	

1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債の増加	49,993		-	
2. 借入負債の純増加	3,200,058		11,219	
3. 社債の発行	10,627,933		7,669,716	
4. 社債の償還	(13,194,690)		(7,117,732)	
5. 配当金の支払	(927,632)		(797,624)	
6. 新種資本証券の発行	322,276		-	
7. 新種資本証券の償還	(130,000)		-	
8. その他の負債の増加	70,314		321,832	
9. その他の負債の減少	(178,272)		(440,981)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		31,409		9,024
. 現金及び現金同等物の増加（減少） （ + + + ）		(770,295)		1,916,744
. 現金及び現金同等物の期首残高（注記34）		10,447,316		6,635,614
. 現金及び現金同等物の半期末残高（注記34）		9,677,021		8,552,358

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位：百万円)

科目	第191(当)半期		第190(前)半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		549,001		639,931
(1) 税引前純利益	232,648		187,208	
(2) 損益調整項目	(399,006)		(324,986)	
1. 受取利息	(601,275)		(462,510)	
2. 支払利息	203,700		138,941	
3. 受取配当	(1,431)		(1,417)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	95,087		46,413	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	32,800		(5,402)	
2. 外国為替取引損益	(2,136)		10,282	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融 商品関連損益	(144)		-	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(172)		(5,464)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	6		-	
6. 信用損失引当金繰入	30,807		12,307	
7. 従業員関連費用	6,755		7,336	
8. 減価償却費及びその他の償却費	22,673		20,494	
9. その他の営業損益	6,195		5,451	
10. 関連会社損益に対する持分	(17)		(1,620)	
11. 営業外損益	(1,680)		3,029	
(4) 資産・負債の増減	244,047		442,350	
1. 償却原価で測定する預け金	(174,230)		838,780	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	139,729		(28,707)	
3. デリバティブ資産	197,965		430,587	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(1,164,319)		(1,732,708)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	66,294		(2,046)	
6. その他の資産	(833,261)		(516,806)	
7. 預り負債	831,386		1,813,939	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(10,174)		1,578	
9. デリバティブ負債	(197,723)		(442,843)	
10. 確定給付負債	(17,434)		(5,917)	

11. 引当負債	(875)		(907)	
12. その他の負債	1,406,689		87,400	
(5) 法人所得税の納付	(45,650)		(38,650)	
(6) 利息の受取	605,474		477,736	
(7) 利息の支払	(185,342)		(152,715)	
(8) 配当金の受取	1,743		2,575	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(614,590)		(408,871)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	(675)		(349)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	106,929		77,026	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(112,031)		(142,865)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	817,018		1,715,643	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,219,801)		(2,013,040)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	267,046		263,422	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(451,372)		(289,999)	
8. 有形固定資産の処分	41		83	
9. 有形固定資産の取得	(9,851)		(4,873)	
10. 無形資産の処分	72		2	
11. 無形資産の取得	(16,043)		(13,838)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	343		680	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(4,916)		(7,152)	
14. 投資不動産の処分	-		1	
15. 投資不動産の取得	(228)		(133)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	-		4,709	
17. その他の資産の減少	46,395		33,000	
18. その他の資産の増加	(37,517)		(31,188)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(16,344)		(36,091)
1. ヘッジ目的デリバティブ金融商品の 純キャッシュ・フロー	9		43	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債の増加	5,109		-	
3. 借入負債の純増加	327,046		1,147	
4. 社債の発行	1,086,175		783,845	
5. 社債の償還	(1,348,497)		(727,432)	

6. 配当金の支払	(94,804)		(81,517)	
7. 新種資本証券の発行	32,937		-	
8. 新種資本証券の償還	(13,286)		-	
9. その他の負債の増加	7,186		32,891	
10. その他の負債の減少	(18,219)		(45,068)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		3,209		922
. 現金及び現金同等物の増加（減少） （ + + + ）		(78,724)		195,891
. 現金及び現金同等物の期首残高（注記34）		1,067,716		678,160
. 現金及び現金同等物の半期末残高（注記34）		988,992		874,051

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

注記

第191（当）半期 2022年6月30日現在

第190（前）半期 2021年6月30日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

1. 連結対象会社の概要

（1） 支配会社の概要

支配会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2022年6月30日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及び共通支配企業に対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店619店、韓国内出張所121か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

（2） 連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は以下の通りです。

投資会社	非投資会社	所在地	決算月	業種	第191（当）半期	第190（前）期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）

ニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカルフォニア朝興銀行（California Chohung Bank）の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営業しており、当半期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）

銀行業の営業などを目的として1994年に設立され、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行（Shinhan Bank Cambodia）

銀行業の営業などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は75,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行（Shinhan Bank Kazakhstan Limited）

銀行業の営業などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5) カナダ新韓銀行（Shinhan Bank Canada）

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司（Shinhan Bank (China) Limited）

銀行業の営業などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行（Shinhan Bank Japan）

銀行業の営業などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は17,500百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム（Shinhan Bank Vietnam Ltd.）

銀行業の営業などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立され、2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの個人事業部門を譲受しました。当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行（Banco Shinhan de Mexico）

銀行業の営業などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）

銀行業の営業などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に買収して子会社に編入しており、2016年中に新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の営業などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在、連結の対象となるストラクチャード・エンティティの現況は以下の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行 - デソン文化コンテンツ	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
タイガーアイズ第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーポートフォリオエイ第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーディーエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲート第十四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエスティ	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビータイム第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロエスピー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロビズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエルイーシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデモン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第八次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロエスエイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次	大韓民国	9月	その他の金融業
ハナマイクロン第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第三次	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
マエストロエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロビオルネ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスエイチロード第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロランドマーク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロディーエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエスティー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

マエストロエイチ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーカップス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リッチゲート第三次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビージェーディーティ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーモビリティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスフォース第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスフォース第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロエアロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロイクサン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーリップ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーロエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーハアン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーファングム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーソミョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトホンデ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトチョンホ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーカウンティ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーモクボ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーテック	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーソンサン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトパンギョ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエネルギー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ジーアイビーエスケイエル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートヨンサン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲートシンソル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトイクサン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガージェジュ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

ジーアイビーマゴック	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーサハ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエイチシー第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビームンジョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓ジーアイビーロゼン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーアールビ第一次	大韓民国	7月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーイーエムティー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーハクザム	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーギョンジュ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビードゥウォル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第二次	大韓民国	11月	その他の金融業
ジーアイビーゴングック	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエスティー第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヘウンデ	大韓民国	12月	その他の金融業
リッチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーシンチョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートベゴット	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファースト第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビードゥジョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビープンム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビーファソン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガージンロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビードアン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
グリーンバイオ第二次	大韓民国	3月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
オーエスエイチシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーシンサ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーセギョ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビーギルドン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディ	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビーサファ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスファーストエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第三次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
江南ランドマーク第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓BNPP法人用私募証券第25号	大韓民国	1月	受益証券
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産2号	大韓民国	1/4/7/11 月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募31号	大韓民国	6/12 月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指図できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、4,825,914百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

（４） 子会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は以下の通りです。

区分	子会社名
----	------

当半期に新規で含まれた会社	リッチゲートアルファ
	ジーアイビーエーエル第一次
	ジーアイビーシンチョン
	リッチゲートベゴット
	リッチゲートジャソク
	新韓ジーアイビー未来
	エスファースト第一次
	ジーアイビードゥジョン
	ジーアイビープンム
	新韓ジーアイビーファソン
	リッチゲートエヌ
	エスタイガージンロ
	ジーアイビードアン
	ジーアイビーユチョン
	グリーンバイオ第二次
	ジーアイビーヨンムン
	オーエスエイチシー
	ジーアイビーシンサ
	ジーアイビーセギョ
	ジーアイビーギルドン
	ジーアイビージェイディ
	ジーアイビーサファ
	エスタイガーオイル
	エスファーストエル
	ジーアイビーマイティ第三次
	江南ランドマーク第一次

当半期に除外された会社	ジーアイピーチュンジュ
	新韓エスボス
	リッチゲート第九次
	リッチゲート第十一次
	サニー金融第十次
	リッチゲート第八次
	リッチゲート第十二次
	ジーアイピーソル第一次
	エーアールプラス第一次
	新韓ジーアイピーマミ
	エスタイガー第五次
	リッチゲートソンパ

2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採用国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成されており、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次報告期間末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に関する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、これらの見積りと実際の結果が異なることがあります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続きレビューされており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

新型コロナウイルス（COVID-19）の長期化が世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。連結グループは企業会計基準書第1109号“金融商品”により予想信用損失の見積りに将来予測情報を使用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような国内外の経済の不確実性の高まり、COVID-19の長期化に伴う将来予測情報の変化による予想デフォルト率の算出のための主な変数である社債収益率、経済成長率、消費者物価騰落率等に対する変更された将来予測情報を利用して2022年半期時点の予想デフォルト率の再推定

を行いました。連結グループは国内外経済の不確実性やCOVID-19が経済に及ぼす影響等に対して継続してモニタリングする予定です。

(3) 制定・改正基準書及び解釈指針書

連結グループは、2022年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈指針書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1103号“事業結合”の改正 - 概念フレームワークの認容

事業結合において、認識する資産及び負債の定義を、改正された財務報告のための概念フレームワークを参照するように改正されましたが、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”及び解釈書第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債については当該基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にしました。同改正事項は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められます。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”の改正 - 損失負担契約：契約履行のコスト

損失負担契約を識別する際、契約履行コストの範囲に、契約履行のための増分コスト及び契約履行に直接関連する他のコストの配分が含まれることを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3) 韓国採用国際会計基準年次改善2018-2020

韓国採用国際会計基準年次改善2018-2020は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められます。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1101号“韓国採用国際会計基準の初度適用”：初度適用企業である子会社
- 企業会計基準書第1109号“金融商品”：金融負債の認識中止目的の10%テストに関連する手数料
- 企業会計基準書第1041号“農林漁業”：公正価値の測定

(4) 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈指針書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針書は以下の通りです。

1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類

報告期間末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるものの、複合金融商品のうち自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たしたことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - “会計方針”の開示

重要な会計方針を定義し、これを開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3) 企業会計基準書第1008号“会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬” - “会計見積”の定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

4) 企業会計基準書第1012号“法人所得税” - 単一取引で生じる資産及び負債に対する繰延税金資産または負債が当初に認識される取引の当初認識例外要件に、取引時点に同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を発生させない取引という要件を追加しました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用が許容されます。連結グループは同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理すべきリスクに分類されており、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などから発生しており、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長とし、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長で構成されており、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向について意思決定を行っています。リスク方針委員会とは別に与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しています。与信審議委員会はCCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長などで構成されており、与信の健全性及び運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure at Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信に関する意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独自の信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信などに対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付を付与して管理しています。信用格付は、個人の場合は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBaseI III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額5億ウォン以下の個人SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、大規模な与信あるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信については、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、貸倒懸念企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って貸倒懸念企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（２） リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を構築・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及び最大エクスポージャーを基準として事業グループ別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及び最大エクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定された最大エクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク・エンジニアリング部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を策定してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 該当リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再レビューされており、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期ごとに取締役会の承認を得る。
- 機関を含む借主別最大エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定について個別設定された下位水準の限度内で管理し、外貨先渡取引などの商品取引に関する日次取引についてもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際の最大エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクの最大エクスポージャーは借主の利子と元金償還能力を分析する過程でも管理されており、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理策は以下の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主な担保の形態は以下の通りです。

- 住宅担保

- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって異なります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対する最大エクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行が可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を与える相殺の権利が一括相殺約定により生じることがあり、これに関連する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的な最大エクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループが第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎となる商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補完に関する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補完する限度の未使用金額を表します。信用を補完する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期をモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの著しい増加を判断する方法

連結グループは当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増加したかどうかを報告期間末ごとに評価しており、信用リスクの重要な増加を評価する時に予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、認識後に信用リスクの著しい増加を表す情報として、過度な費用または労力なく利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定されており、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及びレビューの結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析を行う時に一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの著しい増加

連結グループは信用リスクの著しい増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかどうかを判断するために適用した方法は以下の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の著しい変動	信用格付の著しい変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社の不実によるグループ貸付に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他信用リスクの著しい増加が確認できる指標が識別された与信
その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、認識後に該当金融資産の信用リスクが著しく増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの著しい増加に該当するかどうかを判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの著しい増加の有無が識別されること
- 信用リスクの著しい増加に該当するかどうかを判断するために設けた基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと

- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、除去しない場合、連結グループは当該金融資産の当初認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが著しく増加したかどうかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの著しい増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12ヶ月予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する場合、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収することができないと判断した場合

借主の債務不履行を判断する時に連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しなかった場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制上の資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致しており、債務不履行に該当するかどうかを判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来予測情報の反映

連結グループは予想信用損失を測定する時に、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来予測情報を反映します。このような将来予測情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済予測などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映しており、連結グループが事業計画及び経営戦略の策定時に踏まえた予測と同じ仮定に基づいています。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析して各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数と信用リスク間の相関関係を導出した後、回帰分析により

将来予測情報を反映します。COVID-19の長期化及び国内外経済の不確実性を反映するためにアップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオに、ワーストシナリオを追加的に検討して最終将来予測情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
社債三年物	正(+)の相関関係
GDP成長率	負(-)の相関関係
消費者物価騰落率	正(+)の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来景気予測を勘案したデフォルト率の見積において、最近のデフォルト率の実測値は重要な参考資料です。2020年以降のCOVID-19による景気不振にもかかわらず、連結グループの実測デフォルト率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策支援などの影響と見られ、これによる潜在的デフォルトの影響を反映するために金融支援プログラムの一つである利息払込猶予と分割償還猶予と信をステージ2に分類し、追加の予想損失評価により信用リスクを管理しています。

当半期末及び前期末基準の利息払込猶予、分割償還猶予を申請した与信のエクスポージャー及び引当金の現況は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利息払込猶予	200,137	30,877
分割償還猶予	1,264,678	148,844
利息払込猶予及び分割償還猶予	76,595	13,520
合計	1,541,410	193,241

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利息払込猶予	224,449	27,460
分割償還猶予	1,342,366	106,899
利息払込猶予及び分割償還猶予	65,773	8,459
合計	1,632,588	142,818

連結グループは当半期末におけるCOVID-19による危機状況等を考慮してアップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は内部専門家グループが提示した将来予測情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の予測値等に基づいて推定した経済成長率 (GDP) の確率分布を考慮した上で、決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は以下の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来予測情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいてデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発されました。特に、個人向け貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されると予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同じであり、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失を測定する時に契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の種類
- 内部信用格付
- 担保の種類
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討されており、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有していない特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の償却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を償却します。一般的に借主が元利金の返済に充てられる十分な財源または所得がないと判断される場合には償却を実行し、このような償却の要否の判断は連結グループの内部規定により実行されます。償却とは別に、連結グループは金融資産の償却以降も内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191(当)半期	第190(前)期
預け金(注1、2)	銀行		5,084,458	4,546,076
	政府/公共機関/中央銀行など		16,495,845	14,081,418
	合計		21,580,303	18,627,494
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行		8,184,172	6,306,526
	個人	住居用不動産担保貸付	55,406,475	55,230,898
		その他	112,030,268	113,461,509
		小計	167,436,743	168,692,407
	政府/公共機関/中央銀行など		1,712,724	457,738
	企業	大企業	38,922,500	37,461,533
		中小企業	111,492,972	103,411,737
		特殊金融	10,245,621	9,423,639
		その他	1,426	262
		小計	160,662,519	150,297,171
	カード債権		222,179	179,654
	合計		338,218,337	325,933,496
FVTPL貸付債権	銀行		89,472	-
	企業	大企業	141,580	830,606
		中小企業	5,600	63,554
		小計	147,180	894,160
	合計		236,652	894,160
FVTPL有価証券	債務証券		22,513,078	23,894,803
	金/銀預け金		74,010	83,691
	合計		22,587,088	23,978,494
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券(注1)	債務証券		50,058,133	47,584,677
償却原価で測定する 有価証券(注1)	債務証券		23,160,077	21,325,243

デリバティブ資産		5,229,033	3,001,440
その他の金融資産（注1、3）		24,591,035	16,529,548
オフバランス勘定	支払保証	18,596,815	16,546,629
	貸付約定及びその他の信用関連負債	107,810,400	103,157,749
	合計	126,407,215	119,704,378
合計		612,067,873	577,578,930

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5） 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1） 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

<第191（当）半期>

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	3,593,987	1,497,674	393	280	-	5,092,334	(7,876)	5,084,458	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	15,435,288	1,067,193	-	262	-	16,502,743	(6,898)	16,495,845	-
預け金小計	19,029,275	2,564,867	393	542	-	21,595,077	(14,774)	21,580,303	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,378,999	2,682,763	132,146	-	-	8,193,908	(9,736)	8,184,172	41,182
個人	154,803,995	3,556,204	7,276,696	1,828,519	458,052	167,923,466	(486,723)	167,436,743	121,576,655
住居用不動産 担保貸付	52,835,040	227,173	1,662,598	624,616	77,936	55,427,363	(20,888)	55,406,475	53,814,712
その他	101,968,955	3,329,031	5,614,098	1,203,903	380,116	112,496,103	(465,835)	112,030,268	67,761,943
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,283,736	429,727	-	-	-	1,713,463	(739)	1,712,724	
企業	94,264,072	40,785,580	10,888,375	15,527,952	579,026	162,045,005	(1,382,486)	160,662,519	92,144,253
大企業	24,412,023	9,681,237	2,195,437	2,878,568	125,425	39,292,690	(370,190)	38,922,500	9,583,461
中小企業	67,414,885	23,469,760	8,668,185	12,468,804	453,601	112,475,235	(982,263)	111,492,972	78,093,839
特殊金融	2,437,164	7,633,262	24,753	180,434	-	10,275,613	(29,992)	10,245,621	4,466,953
その他	-	1,321	-	146	-	1,467	(41)	1,426	-
カード債権	7	222,218	-	2,263	5,260	229,748	(7,569)	222,179	62

償却原価で測定する貸付債権小計	255,730,809	47,676,492	18,297,217	17,358,734	1,042,338	340,105,590	(1,887,253)	338,218,337	213,762,152
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	41,344,741	8,600,455	-	112,937	-	50,058,133	-	50,058,133	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	21,614,500	1,522,547	-	32,104	-	23,169,151	(9,074)	23,160,077	-
合計	337,719,325	60,364,361	18,297,610	17,504,317	1,042,338	434,927,951	(1,911,101)	433,016,850	213,762,152

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は25,851百万ウォンです。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	3,428,533	1,125,709	-	434	-	4,554,676	(8,600)	4,546,076	
政府 / 公共機関 / 中央銀行など	13,394,476	694,415	-	257	-	14,089,148	(7,730)	14,081,418	-
預け金小計	16,823,009	1,820,124	-	691	-	18,643,824	(16,330)	18,627,494	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	4,050,591	2,152,237	112,254	-	-	6,315,082	(8,556)	6,306,526	133,618
個人	155,277,087	3,763,111	7,716,347	1,872,335	416,507	169,045,387	(352,980)	168,692,407	117,942,738
住居用不動産 担保貸付	52,547,947	254,012	1,733,914	632,584	83,069	55,251,526	(20,628)	55,230,898	51,981,686
その他	102,729,140	3,509,099	5,982,433	1,239,751	333,438	113,793,861	(332,352)	113,461,509	65,961,052
政府 / 公共機関 / 中央銀行など	442,015	16,112	-	-	-	458,127	(389)	457,738	-
企業	87,007,370	38,637,418	9,859,018	15,490,432	610,697	151,604,935	(1,307,764)	150,297,171	86,189,513
大企業	23,033,770	9,100,770	2,675,305	2,910,251	132,475	37,852,571	(391,038)	37,461,533	9,649,855
中小企業	61,630,453	22,607,642	7,161,189	12,426,271	478,222	104,303,777	(892,040)	103,411,737	72,445,216
特殊金融	2,343,147	6,928,856	22,524	153,771	-	9,448,298	(24,659)	9,423,639	4,094,442
その他	-	150	-	139	-	289	(27)	262	-
カード債権	4	177,499	2	3,737	5,140	186,382	(6,728)	179,654	43
償却原価で測定する 貸付債権小計	246,777,067	44,746,377	17,687,621	17,366,504	1,032,344	327,609,913	(1,676,417)	325,933,496	204,265,912
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	39,979,252	7,452,639	-	152,786	-	47,584,677	-	47,584,677	-

<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	19,693,141	1,605,335	-	36,290	-	21,334,766	(9,523)	21,325,243	-
合計	323,272,469	55,624,475	17,687,621	17,556,271	1,032,344	415,173,180	(1,702,270)	413,470,910	204,265,912

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は28,739百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	14,357,636	501,048	-	14,858,684	80,483,900	4,068,190	-	84,552,090	99,410,774
普通	3,396,463	240,777	-	3,637,240	21,548,881	1,709,429	-	23,258,310	26,895,550
減損	-	-	100,891	100,891	-	-	-	-	100,891
合計	17,754,099	741,825	100,891	18,596,815	102,032,781	5,777,619	-	107,810,400	126,407,215

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	12,464,065	335,874	-	12,799,939	76,765,871	3,836,834	-	80,602,705	93,402,644
普通	3,450,461	203,917	-	3,654,378	20,835,466	1,719,578	-	22,555,044	26,209,422
減損	-	-	92,312	92,312	-	-	-	-	92,312
合計	15,914,526	539,791	92,312	16,546,629	97,601,337	5,556,412	-	103,157,749	119,704,378

- 3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	61,437,078	8,102,926	193,827	69,733,831
預・掛・積金	2,059,958	359,910	3,232	2,423,100
動産	1,520,896	399,797	15,443	1,936,136
不動産	128,632,465	14,158,371	217,587	143,008,423
合計	193,650,397	23,021,004	430,089	217,101,490

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	12ヶ月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,808,960	8,287,776	192,950	69,289,686
預・掛・積金	1,812,844	241,588	1,516	2,055,948
動産	1,557,438	402,858	20,162	1,980,458
不動産	120,655,956	13,258,933	226,544	134,141,433
合計	184,835,198	22,191,155	441,172	207,467,525

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	20,110,765	15,556,485	16,008,224	2,210,881	1,541,008	55,427,363
貸倒引当金	(755)	(2,578)	(12,426)	(2,773)	(2,356)	(20,888)
合計	20,110,010	15,553,907	15,995,798	2,208,108	1,538,652	55,406,475

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,148,888	15,403,119	16,807,463	2,563,101	1,328,955	55,251,526
貸倒引当金	(634)	(1,854)	(13,265)	(2,861)	(2,014)	(20,628)
合計	19,148,254	15,401,265	16,794,198	2,560,240	1,326,941	55,230,898

5) 優良格付と普通格付の区分は以下の通りです。

区分	個人	政府 / 公共機関 / 中央銀行	企業 / 銀行
優良	プール別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	プール別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	820,592	1,626,752	203,898	296,847	461,333	397,620	715,030	562,386	5,084,458
政府/公共機関/ 中央銀行など	12,831,603	589,019	-	1,353,746	131,740	269,003	546,314	774,420	16,495,845
預け金小計	13,652,195	2,215,771	203,898	1,650,593	593,073	666,623	1,261,344	1,336,806	21,580,303
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,784,313	13,094	3,938	302,436	305,455	1,160,984	2,305,822	2,308,130	8,184,172
個人	156,756,936	394,196	7,756	4,154,292	2,929	2,789,568	1,761,187	1,569,879	167,436,743
住居用不動産担保貸付	47,732,539	278,236	4,294	4,121,825	1,176	735,749	1,289,762	1,242,894	55,406,475
その他	109,024,397	115,960	3,462	32,467	1,753	2,053,819	471,425	326,985	112,030,268
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,283,430	-	-	-	-	-	-	429,294	1,712,724
企業	139,893,258	3,357,453	279,556	4,457,930	76,198	3,281,028	2,937,299	6,379,797	160,662,519
大企業	31,253,342	1,638,612	50,611	484,136	20,520	1,623,180	1,416,530	2,435,569	38,922,500
中小企業	101,091,019	892,660	100,982	3,213,964	48,576	1,577,013	1,520,769	3,047,989	111,492,972
特殊金融	7,547,684	826,174	127,963	759,830	7,102	80,835	-	896,033	10,245,621
その他	1,213	7	-	-	-	-	-	206	1,426
カード債権	9,746	1,017	96	67	28	210,008	113	1,104	222,179
償却原価で測定する 貸付債権小計	299,727,683	3,765,760	291,346	8,914,725	384,610	7,441,588	7,004,421	10,688,204	338,218,337
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	89,472	-	-	-	-	-	-	-	89,472
企業	147,179	-	-	-	-	-	-	1	147,180
大企業	141,579	-	-	-	-	-	-	1	141,580
中小企業	5,600	-	-	-	-	-	-	-	5,600
FVTPL貸付債権小計	236,651	-	-	-	-	-	-	1	236,652
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	21,807,252	222,634	13,050	54,581	25,007	227	9,498	380,829	22,513,078
金/銀預け金	-	-	74,010	-	-	-	-	-	74,010
FVTPL有価証券小計	21,807,252	222,634	87,060	54,581	25,007	227	9,498	380,829	22,587,088
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									

債務証券	45,325,670	1,768,865	163,421	376,505	49,535	104,244	931,692	1,338,201	50,058,133
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	21,652,694	83,104	-	218,445	-	734,541	82,882	388,411	23,160,077
<オフバランス>									
支払保証	16,908,895	182,763	4,663	45,069	9,051	355,309	740,641	350,424	18,596,815
貸付約定及び その他信用関連負債	96,702,727	549,421	269,293	875,986	107,186	2,992,652	1,981,370	4,331,765	107,810,400
合計	516,013,767	8,788,318	1,019,681	12,135,904	1,168,462	12,295,184	12,011,848	18,814,641	582,247,805

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第190(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	425,254	1,377,998	26,441	333,980	447,317	413,816	843,735	677,535	4,546,076
政府/公共機関/ 中央銀行など	10,653,635	796,405	-	1,279,012	217,773	248,301	462,308	423,984	14,081,418
預け金小計	11,078,889	2,174,403	26,441	1,612,992	665,090	662,117	1,306,043	1,101,519	18,627,494
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,392,907	4,950	11,735	116,708	83,372	1,060,070	1,833,710	1,803,074	6,306,526
個人	158,693,440	390,584	7,599	4,338,266	3,112	1,987,301	1,935,368	1,336,737	168,692,407
住居用不動産担保貸付	47,752,200	277,827	4,573	4,304,160	1,372	580,191	1,284,732	1,025,843	55,230,898
その他	110,941,240	112,757	3,026	34,106	1,740	1,407,110	650,636	310,894	113,461,509
政府/公共機関/ 中央銀行など	441,646	-	-	-	-	-	-	16,092	457,738
企業	130,715,725	3,321,195	211,955	4,364,436	94,186	2,897,955	2,947,629	5,744,090	150,297,171
大企業	30,225,627	1,702,446	84,477	510,934	43,479	1,459,418	1,341,534	2,093,618	37,461,533
中小企業	93,752,872	831,446	44,270	3,019,992	50,707	1,325,959	1,606,095	2,780,396	103,411,737
特殊金融	6,737,081	787,296	83,208	833,510	-	112,578	-	869,966	9,423,639
その他	145	7	-	-	-	-	-	110	262
カード債権	7,343	1,582	85	45	17	169,506	84	992	179,654
償却原価で測定する 貸付債権小計	291,251,061	3,718,311	231,374	8,819,455	180,687	6,114,832	6,716,791	8,900,985	325,933,496
<FVTPL貸付債権>									
企業	894,159	-	-	-	-	-	-	1	894,160
大企業	830,605	-	-	-	-	-	-	1	830,606
中小企業	63,554	-	-	-	-	-	-	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	894,159	-	-	-	-	-	-	1	894,160

< FVTPL有価証券 >									
債務証券	23,098,304	326,107	8,396	50,503	19,048	-	9,041	383,404	23,894,803
金/銀預け金	-	-	83,691	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	23,098,304	326,107	92,087	50,503	19,048	-	9,041	383,404	23,978,494
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	44,042,942	1,426,509	120,851	250,768	52,199	120,884	679,528	890,996	47,584,677
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	19,740,332	1,526	-	244,149	-	902,377	80,042	356,817	21,325,243
< オフバランス >									
支払保証	15,259,083	156,225	4,690	28,725	13,374	358,862	617,574	108,096	16,546,629
貸付約定及び その他信用関連負債	92,620,943	531,120	256,083	760,322	86,329	2,789,103	2,104,907	4,008,942	103,157,749
合計	497,985,713	8,334,201	731,526	11,766,914	1,016,727	10,948,175	11,513,926	15,750,760	558,047,942

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（８） 産業別の構成内訳

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の産業別の構成内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	5,084,458	-	-	-	-	-	-	-	5,084,458
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,495,845	-	-	-	-	-	-	-	16,495,845
預け金小計	21,580,303	-	-	-	-	-	-	-	21,580,303
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	7,780,683	-	-	-	-	-	403,489	-	8,184,172
個人	-	-	-	-	-	-	-	167,436,743	167,436,743
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	55,406,475	55,406,475
その他	-	-	-	-	-	-	-	112,030,268	112,030,268
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,703,983	-	-	-	-	-	8,741	-	1,712,724
企業	6,250,832	56,055,227	21,897,463	35,812,797	3,030,942	5,785,329	31,829,929	-	160,662,519
大企業	2,842,080	19,953,617	4,430,481	2,560,126	569,961	383,474	8,182,761	-	38,922,500
中小企業	1,179,687	36,098,082	17,445,635	28,853,683	2,167,844	5,277,435	20,470,606	-	111,492,972

特殊金融	2,229,065	3,528	20,200	4,398,987	293,137	124,420	3,176,284	-	10,245,621
その他	-	-	1,147	1	-	-	278	-	1,426
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	222,179	222,179
償却原価で測定する 貸付債権小計	15,735,498	56,055,227	21,897,463	35,812,797	3,030,942	5,785,329	32,242,159	167,658,922	338,218,337
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	-	-	-	89,472	-	89,472
企業	119,197	5,100	500	-	-	-	22,383	-	147,180
大企業	119,197	-	-	-	-	-	22,383	-	141,580
中小企業	-	5,100	500	-	-	-	-	-	5,600
FVTPL貸付債権小計	119,197	5,100	500	-	-	-	111,855	-	236,652
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	12,534,622	2,222,868	1,330,097	444,956	148,165	61,345	5,771,025	-	22,513,078
金/銀預け金	74,010	-	-	-	-	-	-	-	74,010
FVTPL有価証券小計	12,608,632	2,222,868	1,330,097	444,956	148,165	61,345	5,771,025	-	22,587,088
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	23,617,138	2,088,998	408,409	529,834	801,530	18,559	22,593,665	-	50,058,133
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	7,589,559	-	-	147,824	130,064	-	15,292,630	-	23,160,077
< オフバランス >									
支払保証	2,574,827	9,188,533	3,772,546	241,690	243,287	125,200	2,449,319	1,413	18,596,815
貸付約定及び その他信用関連負債	16,604,803	28,252,023	8,926,756	2,772,828	1,779,856	342,378	12,381,696	36,750,060	107,810,400
合計	100,429,957	97,812,749	36,335,771	39,949,929	6,133,844	6,332,811	90,842,349	204,410,395	582,247,805

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位: 百万ウォン)

区分 (注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	4,546,076	-	-	-	-	-	-	-	4,546,076
政府/公共機関/ 中央銀行など	14,081,418	-	-	-	-	-	-	-	14,081,418
預け金小計	18,627,494	-	-	-	-	-	-	-	18,627,494
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,587,847	-	-	-	-	-	718,679	-	6,306,526

個人	-	-	-	-	-	-	-	168,692,407	168,692,407
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	55,230,898	55,230,898
その他	-	-	-	-	-	-	-	113,461,509	113,461,509
政府/公共機関/ 中央銀行など	451,406	-	-	-	-	-	6,332	-	457,738
企業	7,766,942	52,080,504	19,613,415	33,491,093	2,827,861	5,797,591	28,719,765	-	150,297,171
大企業	4,302,559	18,614,635	3,704,339	2,367,214	734,533	314,134	7,424,119	-	37,461,533
中小企業	1,341,148	33,450,100	15,887,968	27,226,697	1,916,715	5,356,593	18,232,516	-	103,411,737
特殊金融	2,123,235	15,721	21,084	3,897,181	176,613	126,861	3,062,944	-	9,423,639
その他	-	48	24	1	-	3	186	-	262
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	179,654	179,654
償却原価で測定する 貸付債権小計	13,806,195	52,080,504	19,613,415	33,491,093	2,827,861	5,797,591	29,444,776	168,872,061	325,933,496
< FVTPL貸付債権 >									
企業	368,872	461,752	9,516	2,002	2,537	-	49,481	-	894,160
大企業	368,872	425,282	-	-	2,037	-	34,415	-	830,606
中小企業	-	36,470	9,516	2,002	500	-	15,066	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	368,872	461,752	9,516	2,002	2,537	-	49,481	-	894,160
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	13,855,973	1,684,706	876,013	416,950	150,377	62,437	6,848,347	-	23,894,803
金/銀預け金	83,691	-	-	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	13,939,664	1,684,706	876,013	416,950	150,377	62,437	6,848,347	-	23,978,494
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	23,199,365	2,244,465	345,180	439,424	758,642	18,142	20,579,459	-	47,584,677
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	6,597,989	-	-	143,741	140,163	-	14,443,350	-	21,325,243
< オフバランス >									
支払保証	2,188,778	8,086,189	3,452,903	342,634	207,491	151,613	2,115,484	1,537	16,546,629
貸付約定及び その他信用関連負債	15,122,198	24,522,205	8,174,162	2,383,586	1,886,648	308,978	17,035,457	33,724,515	103,157,749
合計	93,850,555	89,079,821	32,471,189	37,219,430	5,973,719	6,338,761	90,516,354	202,598,113	558,047,942

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID-19の感染拡大により影響を受ける可能性がある企業と信の産業別構成内訳は以下の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する貸付 債権	165,633	3,240,175	1,071,843	215,166	63,544	2,277,546	68,108	7,102,015
FVTPL有価証券	-	-	35,099	-	-	-	-	35,099
その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する有価 証券	124,122	18,559	245,620	-	7,767	11,601	-	407,669
オフバランス	386,651	323,287	2,997,078	8,045	74,817	998,120	32,911	4,820,909
合計	676,406	3,582,021	4,349,640	223,211	146,128	3,287,267	101,019	12,365,692

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	航空旅客 運送	宿泊業	石油 精製業	創作及び 芸術関連	映画館	衣類 製造業	旅行業	合計
償却原価で測定する貸付 債権	164,904	3,314,684	937,385	219,859	86,241	2,082,545	92,152	6,897,770
FVTPL有価証券	-	-	29,911	-	-	-	2,737	32,648
その他の包括利益を 通じて 公正価値で測定する有価 証券	114,158	18,142	264,343	-	7,123	10,678	-	414,444
オフバランス	364,351	323,638	2,650,311	20,196	91,622	982,026	37,941	4,470,085
合計	643,413	3,656,464	3,881,950	240,055	184,986	3,075,249	132,830	11,814,947

- 3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失の測定対象となる個人と信のうち、普通及び減損区分に区分される借主の場合、COVID-19による影響が比較的大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどの市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針の策定、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク・エンジニアリング部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びミドル・オフィス機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク・エンジニアリング部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価値評価協議会及びリスク・エンジニアリング部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される前に公正価値評価方法に関する検討及びリスク評価などを行い、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

（１） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時の損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

１） トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区分で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで連結グループに生じ得る最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きくなるという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に基づいて予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均10日VaR及びストレスVaRに規制上の乗数（マルチプリケーション・ファクター）をかけて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会またはリスク方針委員会で設定しており、類型別の限度遵守状況を日単位でモニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に低減するよう管理しています。

VaRモデルの品質はVaRの結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を取締役に報告します。

2) トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	36,077	47,080	24,322	40,820
株価リスク	21,074	24,879	13,443	19,747
為替リスク (注1)	170,144	188,645	161,760	188,645
オプション変動性リスク	90	211	25	56
商品リスク	14	74	-	6
分散効果	(21,931)	(37,828)	(10,872)	(31,254)
Total VaR	205,468	223,061	188,678	218,020

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	28,749	55,773	17,537	28,030
株価リスク	11,583	21,340	3,850	19,618
為替リスク (注1)	159,165	185,514	136,936	161,978
オプション変動性リスク	162	368	29	60
商品リスク	11	151	-	8
分散効果	(25,023)	(52,611)	(13,207)	(17,470)
Total VaR	174,646	210,534	145,147	192,222

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針策定、詳細限度の設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の金利リスクに関する意思決定を支援し、金利リスクの許容限度を超過したかどうかをモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金

利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行（BIS: Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオを適用した時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下、スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、短期金利上昇、短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定して予想最大損失額（VaR: Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR: Earning at Risk）を算出します。

2) 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（EVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（NIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）半期	第190（前）期
金利VaR	523,198	774,352
金利EaR	621,450	96,145

（3）為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなどの連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は限定的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,690,796	1,836,395	224,675	920,663	3,556,017	10,228,546
FVTPL有価証券	1,293,211	-	219,274	-	250,220	1,762,705
デリバティブ資産	431,516	-	4,339	522	8,121	444,498

償却原価で測定する貸付債権	28,130,143	9,752,802	1,270,660	5,405,503	10,967,886	55,526,994
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	4,633,149	181,854	8,666	683,058	1,026,460	6,533,187
償却原価で測定する有価証券	158,703	202,645	-	82,965	1,110,338	1,554,651
その他の金融資産	6,280,940	435,019	431,866	1,654,583	1,070,384	9,872,792
資産合計	44,618,458	12,408,715	2,159,480	8,747,294	17,989,426	85,923,373
< 負債 >						
預り負債	21,774,409	10,748,714	1,208,799	5,685,146	11,795,643	51,212,711
FVTPL金融負債	-	-	-	-	523,233	523,233
デリバティブ負債	451,227	1,242	14,566	436	47,047	514,518
借入負債	8,763,897	1,085,173	172,597	277,148	896,301	11,195,116
社債	6,396,835	125,878	675,025	-	867,296	8,065,034
その他の金融負債	7,673,482	119,098	478,160	2,040,006	1,164,071	11,474,817
負債合計	45,059,850	12,080,105	2,549,147	8,002,736	15,293,591	82,985,429
オンバランス勘定純額	(441,392)	328,610	(389,667)	744,558	2,695,835	2,937,944
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,762,688	212,115	206,099	(210,497)	(855,826)	1,114,579
外貨純エクスポージャー額	1,321,296	540,725	(183,568)	534,061	1,840,009	4,052,523

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,434,912	1,789,019	385,508	665,105	3,157,314	9,431,858
FVTPL有価証券	1,261,781	13,108	245,151	-	100,632	1,620,672
デリバティブ資産	244,776	1	3,861	314	29,771	278,723
償却原価で測定する貸付債権	23,816,176	9,901,710	975,680	5,090,928	9,469,792	49,254,286
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,769,503	162,023	25,094	397,010	701,480	5,055,110
償却原価で測定する有価証券	94,817	241,232	-	80,133	1,225,443	1,641,625
その他の金融資産	3,758,677	242,919	322,078	173,906	881,139	5,378,719
資産合計	36,380,642	12,350,012	1,957,372	6,407,396	15,565,571	72,660,993
< 負債 >						
預り負債	19,144,174	10,629,572	1,362,516	4,791,459	9,776,547	45,704,268
FVTPL金融負債	-	-	-	-	581,458	581,458
デリバティブ負債	142,589	356	6,825	44	11,418	161,232
借入負債	6,159,456	938,816	181,027	463,098	702,980	8,445,377
社債	5,113,057	137,022	671,170	-	687,112	6,608,361

その他の金融負債	3,123,788	116,544	195,387	551,976	1,088,305	5,076,000
負債合計	33,683,064	11,822,310	2,416,925	5,806,577	12,847,820	66,576,696
オンバランス勘定純額	2,697,578	527,702	(459,553)	600,819	2,717,751	6,084,297
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(2,054,852)	3,669	499,528	(93,505)	(1,028,457)	(2,673,617)
外貨純エクスポージャー額	642,726	531,371	39,975	507,314	1,689,294	3,410,680

(4) 金利リスク

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する様々な業界実務グループの成果物及び市場を綿密にモニタリングしており、ここにはLIBOR規制当局が発表した内容を含んでいます。

規制当局は2021年末以降、これ以上銀行に対してLIBORの提供を促したり、求めないことを明確にしました。このような発表に対応して連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、電算、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連対応計画を立てました。当該計画はCFO (Chief Financial Officer) が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は事業内で金利指標の改革に関連する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるように実行計画を準備して履行することにあります。連結グループは監督当局の対応ガイドラインに合わせた対応計画の終結を目標としています。

当半期末現在におけるLIBOR金利算出の中断に関連して、LIBOR金利のうち代替指標金利への転換が完了していない金融商品は次の通りです。

1) 非デリバティブ資産

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注2)	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する預 け金及び貸付債権	貸付債権	2,899,987	-	-	-
その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	金融債	204,748	-	-	-
	社債及びその他	295,199	-	-	-
	小計	499,947	-	-	-
約定及び支払保証		220,667	-	-	-

(注1) 当該資産金額は帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目価額です。

(注2) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注2)	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する預 け金及び貸付債権	貸付債権	2,757,117	207,660	49,642	122,104

その他包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	金融債	167,167	-	-	-
	社債及びその他	281,949	-	-	-
	小計	449,116	-	-	-
約定及び支払保証		203,167	39,148	5,530	13,853

(注1) 当該資産金額は帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目価額です。

(注2) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

2) 非デリバティブ負債

< 第191 (当) 半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
償却原価で 測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	51,716	-	-	-
	社債	1,113,234	-	-	-
	小計	1,364,950	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

< 第190 (前) 期 >

(単位: 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
償却原価で 測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	347,420	-	-	-
	社債	745,680	-	-	-
	小計	1,293,100	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

3) デリバティブ

< 第191 (当) 半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
売買目的	金利関連	10,193,979	-	-	-
	通貨関連	11,989,394	-	-	-
	小計	22,183,373	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,317,934	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
売買目的	金利関連	9,350,752	-	-	-
	通貨関連	10,900,844	-	-	-
	小計	20,251,597	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,150,155	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

3 - 3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針の策定、詳細限度の設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を策定して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的の実施し、危機の発生時に対処できる非常調達計画を策定
- 流動性関連費用、便益及びリスクを商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造を分析する時に、要求払預金の場合は顧客から支払要請があればいつでも引出が可能であるため最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	23,067,849	378,953	263,211	190,842	19,897	-	23,920,752
FVTPL有価証券	22,802,834	-	-	-	-	-	22,802,834
デリバティブ資産	5,165,089	5,749	8,260	16,246	76,312	45,785	5,317,441
償却原価で測定する貸付債権	26,693,544	36,742,335	44,203,748	86,523,214	112,543,534	70,854,286	377,560,661
FVTPL貸付債権	14,927	199,181	-	-	22,573	-	236,681
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	45,002,826	80,000	580,000	510,000	4,861,937	303,729	51,338,492
償却原価で測定する有価証券	820,648	2,311,762	973,366	1,786,735	16,404,986	2,650,510	24,948,007
その他の金融資産	22,053,389	-	-	106,159	-	1,221,924	23,381,472
資産合計	145,621,106	39,717,980	46,028,585	89,133,196	133,929,239	75,076,234	529,506,340
< 負債 >							
預り負債	213,176,022	46,786,328	43,479,297	44,929,991	16,093,091	1,961,417	366,426,146
FVTPL金融負債	524,271	-	-	-	-	-	524,271
デリバティブ負債	5,138,746	3,324	4,789	9,454	44,821	5,399	5,206,533
借入負債	6,631,840	3,453,165	3,738,931	5,620,937	4,403,294	1,258,027	25,106,194
社債	1,946,061	5,731,798	7,164,666	9,598,217	8,779,835	3,779,514	37,000,091
当期損益を通じて公正価値で測定 される指定金融負債	-	-	-	2,090	54,180	-	56,270
その他の金融負債	32,441,314	29,857	40,458	132,090	211,998	49,852	32,905,569
負債合計	259,858,254	56,004,472	54,428,141	60,292,779	29,587,219	7,054,209	467,225,074

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	21,773,819	619,144	219,595	164,920	21,691	-	22,799,169
FVTPL有価証券	24,173,996	-	-	-	-	-	24,173,996
デリバティブ資産	2,855,430	20,039	24,489	40,424	236,954	68,034	3,245,370
償却原価で測定する貸付債権	19,895,840	36,075,398	49,131,402	78,881,560	107,024,001	69,216,722	360,224,923
FVTPL貸付債権	170,018	627,523	61,516	5,412	30,879	-	895,348
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	45,694,452	152,534	91,467	629,642	1,235,743	570,509	48,374,347
償却原価で測定する有価証券	457,818	2,390,619	1,771,729	2,488,410	13,823,888	1,958,275	22,890,739
その他の金融資産	15,411,633	-	-	85,473	-	1,216,529	16,713,635
資産合計	130,433,006	39,885,257	51,300,198	82,295,841	122,373,156	73,030,069	499,317,527
< 負債 >							
預り負債	207,119,058	35,114,100	39,843,687	57,220,414	16,498,694	2,558,925	358,354,878
FVTPL金融負債	583,662	-	-	-	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,606,678	1,112	1,634	3,263	24,263	15,456	2,652,406
借入負債	6,716,098	2,995,267	2,659,514	3,508,647	4,172,764	1,095,108	21,147,398
社債	1,278,754	5,874,261	4,597,641	11,866,979	12,687,232	2,898,559	39,203,426
その他の金融負債	18,573,525	29,332	39,412	152,636	205,852	46,052	19,046,809
負債合計	236,877,775	44,014,072	47,141,888	72,751,939	33,588,805	6,614,100	440,988,579

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

（２） オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保など、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
支払保証	18,596,815	16,546,629
貸付約定及びその他の信用関連負債	107,810,400	103,157,749
合計	126,407,215	119,704,378

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公開される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の公開される市場価格は、売買仲介機関の相場価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品(例：店頭デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価技法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を立てています。

連結グループが使用する公正価値の評価技法には、合理的な判断力及び取引意思のある独立した当事者間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現在公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の公表された先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価技法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価技法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	208,669	27,983	236,652
FVTPL有価証券	債務証券	729,300	18,042,233	3,741,544	22,513,077
	持分証券	54,649	-	159,985	214,634
	金/銀預け金	74,010	-	-	74,010
	小計	857,959	18,042,233	3,901,529	22,801,721
デリバティブ資産	売買目的	534	5,150,571	10,958	5,162,063
	ヘッジ目的	-	66,970	-	66,970
	小計	534	5,217,541	10,958	5,229,033
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	19,137,486	30,920,647	-	50,058,133
	持分証券	753,307	-	527,052	1,280,359
	小計	19,890,793	30,920,647	527,052	51,338,492
金融資産合計		20,749,286	54,389,090	4,467,522	79,605,898
当期損益を通じて公正価値で 測定される指定金融負債	社債	-	48,594	-	48,594
FVTPL金融負債	売却有価証券	1,039	-	-	1,039
	金/銀預り負債	523,232	-	-	523,232
	小計	524,271	-	-	524,271
デリバティブ負債	売買目的	865	5,135,775	235	5,136,875
	ヘッジ目的	-	367,027	370,132	737,159
	小計	865	5,502,802	370,367	5,874,034
金融負債合計		525,136	5,551,396	370,367	6,446,899

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	787,163	106,997	894,160
FVTPL有価証券	債務証券	1,114,960	19,671,048	3,108,794	23,894,802
	持分証券	72,683	-	122,820	195,503
	金/銀預け金	83,691	-	-	83,691
	小計	1,271,334	19,671,048	3,231,614	24,173,996
デリバティブ資産	売買目的	164	2,843,706	860	2,844,730
	ヘッジ目的	-	156,710	-	156,710
	小計	164	3,000,416	860	3,001,440
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	17,038,663	30,546,014	-	47,584,677
	持分証券	257,914	-	458,229	716,143
	小計	17,296,577	30,546,014	458,229	48,300,820
金融資産合計		18,568,075	54,004,641	3,797,700	76,370,416
FVTPL金融負債	売却有価証券	2,204	-	-	2,204
	金/銀預り負債	581,458	-	-	581,458
	小計	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	売買目的	650	2,604,599	849	2,606,098
	ヘッジ目的	-	63,667	182,748	246,415
	小計	650	2,668,266	183,597	2,852,513
金融負債合計		584,312	2,668,266	183,597	3,436,175

- 2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の振替金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103
総損益						
当期損益認識金額 (注1)	(11,503)	157,367	-	(134)	(186,744)	(41,014)
その他の包括利益認識金額	-	-	(5,617)	-	-	(5,617)
購入/発行	-	787,468	85,331	59	(235)	872,623
決済	(67,511)	(204,338)	(10,891)	(247)	209	(282,778)
レベル3への振替 (注2)	-	67,049	-	10,350	-	77,399
レベル3からの振替 (注2)	-	(137,631)	-	70	-	(137,561)
期末金額	27,983	3,901,529	527,052	10,958	(370,367)	4,097,155

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	136,358	2,517,407	461,556	3,022	(106,906)	3,011,437
総損益						
当期損益認識金額（注1）	6,364	125,149	-	(1,448)	(79,562)	50,503
その他の包括利益認識金額	-	-	(4,625)	-	-	(4,625)
購入/発行	25,000	1,198,102	1,538	400	(597)	1,224,443
決済	(60,725)	(674,198)	(240)	(1,070)	3,457	(732,776)
レベル3への振替（注2）	-	139,467	-	33	-	139,500
レベル3からの振替（注2）	-	(74,313)	-	(77)	11	(74,379)
期末金額	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103

（注1） 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括利益計算書において次のような個別項目として表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）半期		第190（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関連する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関連する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	146,370	150,264	131,227	123,645
その他の営業損益	(187,384)	(187,384)	(80,724)	(83,669)
合計	(41,014)	(37,120)	50,503	39,976

（注2） 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の振替が発生しました。連結グループはレベル間振替が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価技法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価技法とインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		208,669	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,042,233	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率、 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	5,150,571	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	66,970		
	小計	5,217,541		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	30,920,647	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		54,389,090		
当期損益を通じて公正価値で 測定される指定金融負債	社債	48,594	オプションモデル	割引率、変動性、 株価指数
デリバティブ負債	売買目的	5,135,775	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	367,027		
	小計	5,502,802		
金融負債合計		5,551,396		

< 第190（前）期 >
（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		787,163	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	19,671,048	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率、 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,843,706	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	156,710		
	小計	3,000,416		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	30,546,014	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		54,004,641		
デリバティブ負債	売買目的	2,604,599	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レ ート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	63,667		
	小計	2,668,266		
金融負債合計		2,668,266		

連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立した、資格のある評価機関の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価技法及び重要であるものの観察不能なインプットは以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価技法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの観察不能なインプット	範囲	観測可能ではないインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル (注1)	貸付 債権	27,983	原資産の 変動性 割引率	原資産の 変動性	21.97% ~ 38.69%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1,2)	債務 証券	3,741,544	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の 変動性 相関係数	22.98% ~ 34.14% 27.94% ~ 56.13%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響により、相関係数の変動で公正価値が増加、あるいは減少
	キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業比較 法	持分 証券	159,985	割引率、 永久 成長率、 株価	割引率 永久成長率	29.03% 5.35% ~ 14.59%	変動性の増加時、公正価値変動増加 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		3,901,529				
デリバ ティブ資産	オプション モデル (注2)	株式 及び 為替 レート 関連	10,957	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の 変動性	5.60% ~ 20.25%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル	金利 関連	1	割引率	割引率	1.95%	割引率の下落により公正価値上昇
	小計		10,958				
その他の包括 利益を 通じて公正価値で 測定する有価 証券	純資産価値法 キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法 オプション モデル (注1)	持分 証券	527,052	原資産の 変動性、 割引率、 株価	原資産の 変動性 割引率	28.25% 6.77% ~ 17.65%	変動性の増加時、公正価値変動増加 割引率の下落により公正価値上昇
金融資産合計			4,467,522				

デリバティブ 負債	オプション モデル (注2)	株式 及び 為替 レート 関連	235	原資産の 変動性、 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変 動性	5.60%～ 20.25%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
	オプション モデル (注2)	金利 関連	370,132	原資産の 変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変 動性 回帰係数 相関係数	0.65%～ 0.89% 0.0026%～ 1.0847% 41.86%～ 90.34%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、回帰係数及 び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	小計		370,367				
金融負債合計			370,367				

(注1) オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。.

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルにはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどが含まれており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価技法	種類	帳簿 価額	インプット	重要である ものの 観察不能な インプット	範囲	観測可能ではないイン プットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル (注1)	貸付 債権	106,997	原資産の 変動性 割引率	原資産の 変動性	17.89% ~ 41.5%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1, 2)	債務 証券	3,108,794	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の 変動性 相関係数	19.48% ~ 41.5% 23.17% ~ 58.47%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、相関係数の 変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法	持分 証券	122,820	割引率、 永久 成長率、 株価	割引率 永久成長率	5.45% ~ 16.35% 1.00%	割引率の下落により公正 価値上昇 成長率上昇により公正価 値上昇
	小計		3,231,614				
デリバ ティブ資産	オプション モデル (注2)	株式及 び 為替 レート 関連	785	原資産の 変動性、 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変 動性	2.29% ~ 21.7%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル	金利 関連	75	割引率	割引率	1.11% ~ 1.83%	割引率の下落により公正 価値上昇
	小計		860				
その他の包括 利益を 通じて公正価 値で 測定する有価 証券	純資産価値法 キャッシュ・ フロー 割引モデル 類似企業 比較法 オプション モデル (注1)	持分 証券	458,229	原資産の 変動性、 割引率、 成長率、 株価	原資産の変 動性 割引率 永久成長率	25.49% 9.8% ~ 22.79% 0% ~ 1.00%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 割引率の下 落により公正価値上昇 成長率上昇により公正価 値上昇
金融資産合計			3,797,700				

デリバティブ 負債	オプション モデル (注2)	株式 及び 為替 レート 関連	849	原資産の 変動性、 原資産の 価格、 為替レート	原資産の 変動性	2.29% ~ 21.7%	変動性の増加時、公正価 値変動増加
	オプション モデル (注2)	金利 関連	182,748	原資産の変 動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数	0.46% ~ 0.78% 0.0024% ~ 0.539% 38.06% ~ 90.34%	変動性の増加時、公正価 値変動増加 取引商品及び市場状況の 影響により、回帰係数及 び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるい は減少
	小計		183,597				
	金融負債合計		183,597				

(注1) オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルにはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどが含まれており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		119	(119)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	4,673	(2,308)	-	-
	持分証券 (注3)	5,464	(2,796)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	13	(11)	-	-
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	16,475	(7,908)
金融資産合計		10,269	(5,234)	16,475	(7,908)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び 為替レート関連	31	(40)	-	-
	金利関連	3,954	(4,934)	-	-
金融負債合計		3,985	(4,974)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、4,084,789百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 重要な観察不能なインプットの原因資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 重要な観察不能なインプットの成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて - 1%p ~ 1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

< 第190（前）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注1）		3,556	(3,238)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	3,261	(2,922)	-	-
	持分証券（注3）	3,462	(2,775)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び 為替レート関連	61	(61)	-	-
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する 有価証券（注3）	持分証券	-	-	15,359	(11,009)
金融資産合計		10,340	(8,996)	15,359	(11,009)
デリバティブ負債（注2）	株式及び 為替レート関連	71	(71)	-	-
	金利関連	7,154	(6,983)	-	-
金融負債合計		7,225	(7,054)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち 3,372,388百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 重要な観察不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 重要な観察不能なインプットの成長率を -0.5%～0.5%とし、割引率を既存の割引率に比べて -1%p～1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額と公正価値が同じであり、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価額に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合にはキャッシュ・フロー割引モデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債で、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、キャッシュ・フロー割引モデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払い内国為替など、短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価しており、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,315,974	-	-	2,315,974	2,315,974
	預け金	21,595,077	-	(14,774)	21,580,303	21,580,303
	小計	23,911,051	-	(14,774)	23,896,277	23,896,277
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	143,502,204	415,033	(406,370)	143,510,867	141,746,880
	企業貸付	187,154,803	118,456	(1,445,087)	185,828,172	185,044,416
	公共及び その他の資金貸付	3,506,508	1,628	(21,594)	3,486,542	3,474,743
	銀行間資金貸付	5,177,210	-	(6,633)	5,170,577	5,149,678
	カード債権	229,748	-	(7,569)	222,179	229,254
	小計	339,570,473	535,117	(1,887,253)	338,218,337	335,644,971
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	15,058,946	-	(1,982)	15,056,964	14,576,674
	金融債	3,002,019	-	(3,140)	2,998,879	2,969,746
	社債	4,913,585	-	(3,952)	4,909,633	4,646,903
	その他	194,601	-	-	194,601	194,601
	小計	23,169,151	-	(9,074)	23,160,077	22,387,924
その他の金融資産		24,827,236	(30,656)	(205,545)	24,591,035	24,756,011
金融資産合計		411,477,911	504,461	(2,116,646)	409,865,726	406,685,183
預り負債	要求払預り負債	175,103,531	-	-	175,103,531	175,103,531
	期限付預り負債	160,313,040	-	-	160,313,040	159,713,766
	譲渡性預金証書	16,647,485	-	-	16,647,485	16,682,555
	発行手形預り負債	6,805,378	-	-	6,805,378	6,805,053
	手形管理口座受託金	4,458,563	-	-	4,458,563	4,458,563
	その他	17,227	-	-	17,227	17,226
	小計	363,345,224	-	-	363,345,224	362,780,694
借入負債	コールマネー	1,291,688	-	-	1,291,688	1,291,688
	売渡手形	11,382	-	-	11,382	11,353
	買戻条件付売却債券	84,829	-	-	84,829	84,828
	一般借入負債	23,395,327	(228)	-	23,395,099	23,145,995
	小計	24,783,226	(228)	-	24,782,998	24,533,864

社債	ウォン建社債	27,155,897	(14,057)	-	27,141,840	26,918,895
	外貨建社債	8,065,034	(32,596)	-	8,032,438	8,112,877
	小計	35,220,931	(46,653)	-	35,174,278	35,031,772
その他の金融負債		34,432,084	(12,400)	-	34,419,684	34,672,994
金融負債合計		457,781,465	(59,281)	-	457,722,184	457,019,324

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	4,152,633	-	-	4,152,633	4,152,633
	預け金	18,643,824	-	(16,330)	18,627,494	18,627,494
	小計	22,796,457	-	(16,330)	22,780,127	22,780,127
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	145,292,774	429,557	(290,324)	145,432,007	145,561,105
	企業貸付	174,254,361	112,977	(1,354,024)	173,013,314	173,734,561
	公共及び その他の資金貸付	3,387,086	1,553	(19,907)	3,368,732	3,386,347
	銀行間資金貸付	3,945,222	-	(5,434)	3,939,788	3,935,286
	カード債権	186,383	-	(6,728)	179,655	185,879
	小計	327,065,826	544,087	(1,676,417)	325,933,496	326,803,178
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	14,230,156	-	(1,924)	14,228,232	14,253,646
	金融債	2,127,050	-	(3,135)	2,123,915	2,118,835
	社債	4,683,714	-	(4,464)	4,679,250	4,649,328
	その他	293,846	-	-	293,846	293,847
	小計	21,334,766	-	(9,523)	21,325,243	21,315,656
その他の金融資産		16,713,635	(23,111)	(160,976)	16,529,548	16,679,028
金融資産合計		387,910,684	520,976	(1,863,246)	386,568,414	387,577,989
預り負債	要求払預り負債	171,079,697	-	-	171,079,697	171,079,697
	期限付預り負債	156,376,199	-	-	156,376,199	156,174,192
	譲渡性預金証書	16,399,604	-	-	16,399,604	16,429,973
	発行手形預り負債	5,818,001	-	-	5,818,001	5,817,844
	手形管理口座受託金	5,246,478	-	-	5,246,478	5,246,478
	その他	17,645	-	-	17,645	17,646
	小計	354,937,624	-	-	354,937,624	354,765,830

借入負債	コールマネー	1,444,111	-	-	1,444,111	1,444,111
	売渡手形	9,032	-	-	9,032	9,019
	買戻条件付売却債券	82,578	-	-	82,578	82,578
	一般借入負債	19,426,611	(93)	-	19,426,518	19,387,203
	小計	20,962,332	(93)	-	20,962,239	20,922,911
社債	ウォン建社債	31,059,362	(14,726)	-	31,044,636	31,045,014
	外貨建社債	6,608,361	(27,258)	-	6,581,103	6,760,657
	小計	37,667,723	(41,984)	-	37,625,739	37,805,671
その他の金融負債		20,307,903	(10,889)	-	20,297,014	20,289,446
金融負債合計		433,875,582	(52,966)	-	433,822,616	433,783,858

3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産・負債の評価レベル別公正価値の内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,315,974	-	-	2,315,974
	預け金	-	21,580,303	-	21,580,303
	小計	2,315,974	21,580,303	-	23,896,277
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	141,746,880	141,746,880
	企業貸付	-	-	185,044,416	185,044,416
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,474,743	3,474,743
	銀行間資金貸付	-	4,002,353	1,147,325	5,149,678
	カード債権	-	-	229,254	229,254
	小計	-	4,002,353	331,642,618	335,644,971
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	3,975,344	10,601,330	-	14,576,674
	金融債	565,076	2,404,670	-	2,969,746
	社債	-	4,646,903	-	4,646,903
	その他	-	194,601	-	194,601
	小計	4,540,420	17,847,504	-	22,387,924
その他の金融資産		-	21,716,603	3,039,408	24,756,011
金融資産合計		6,856,394	65,146,763	334,682,026	406,685,183

預り負債	要求払預り負債	-	175,103,531	-	175,103,531
	期限付預り負債	-	-	159,713,766	159,713,766
	譲渡性預金証書	-	-	16,682,555	16,682,555
	発行手形預り負債	-	-	6,805,053	6,805,053
	手形管理口座受託金	-	4,458,563	-	4,458,563
	その他	-	-	17,226	17,226
	小計	-	179,562,094	183,218,600	362,780,694
借入負債	コールマネー	-	1,291,688	-	1,291,688
	売渡手形	-	-	11,353	11,353
	買戻条件付売却債券	-	-	84,828	84,828
	一般借入負債	-	-	23,145,995	23,145,995
	小計	-	1,291,688	23,242,176	24,533,864
社債	ウォン建社債	-	25,873,481	1,045,414	26,918,895
	外貨建社債	-	8,112,877	-	8,112,877
	小計	-	33,986,358	1,045,414	35,031,772
その他の金融負債		-	20,584,051	14,088,943	34,672,994
金融負債合計		-	235,424,191	221,595,133	457,019,324

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	4,152,633	-	-	4,152,633
	預け金	-	18,627,494	-	18,627,494
	小計	4,152,633	18,627,494	-	22,780,127
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	145,561,105	145,561,105
	企業貸付	-	-	173,734,561	173,734,561
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,386,347	3,386,347
	銀行間資金貸付	-	2,494,948	1,440,338	3,935,286
	カード債権	-	-	185,879	185,879
	小計	-	2,494,948	324,308,230	326,803,178
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	2,983,626	11,270,020	-	14,253,646
	金融債	698,105	1,420,730	-	2,118,835
	社債	-	4,649,328	-	4,649,328
	その他	-	293,847	-	293,847
	小計	3,681,731	17,633,925	-	21,315,656
その他の金融資産		-	13,822,118	2,856,910	16,679,028
金融資産合計		7,834,364	52,578,485	327,165,140	387,577,989

預り負債	要求払預り負債	-	171,079,697	-	171,079,697
	期限付預り負債	-	-	156,174,192	156,174,192
	譲渡性預金証書	-	-	16,429,973	16,429,973
	発行手形預り負債	-	-	5,817,844	5,817,844
	手形管理口座受託金	-	5,246,478	-	5,246,478
	その他	-	-	17,646	17,646
	小計	-	176,326,175	178,439,655	354,765,830
借入負債	コールマネー	-	1,444,111	-	1,444,111
	売渡手形	-	-	9,019	9,019
	買戻条件付売却債券	-	-	82,578	82,578
	一般借入負債	-	-	19,387,203	19,387,203
	小計	-	1,444,111	19,478,800	20,922,911
社債	ウォン建社債	-	29,876,372	1,168,642	31,045,014
	外貨建社債	-	6,760,657	-	6,760,657
	小計	-	36,637,029	1,168,642	37,805,671
その他の金融負債		-	8,982,082	11,307,364	20,289,446
金融負債合計		-	223,389,397	210,394,461	433,783,858

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価技法及びインプットは以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値 (注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	17,847,504	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	331,642,618		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,039,408		割引率
金融資産合計		352,529,530		
レベル2	社債	33,986,358	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債 (注1)	180,447,744		割引率
	借入負債 (注1)	14,870,432		割引率
	社債	1,045,414		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,088,943		割引率
金融負債合計		244,438,891		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価技法及びインプットは開示していません。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値 (注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	17,633,925	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	324,308,230		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,856,910		割引率
金融資産合計		344,799,065		
レベル2	社債	36,637,029	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債 (注1)	176,572,020		割引率
	借入負債 (注1)	11,930,091		割引率
	社債	1,168,642		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	11,307,364		割引率
金融負債合計		237,615,146		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価技法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日 (Day 1) 損益の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	321	(9)
株式オプション	92	197	(73)	216
合計	(238)	197	248	207

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(2,253)	-	1,923	(330)
株式オプション	36	137	(81)	92
合計	(2,217)	137	1,842	(238)

(4) 金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定す る金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定す る指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティ ブ 資産	合計
預け金	-	-	-	21,580,303	-	21,580,303
FVTPL有価証券	22,801,721	-	-	-	-	22,801,721
デリバティブ資産	5,162,063	-	-	-	66,970	5,229,033
FVTPL貸付債権	236,652	-	-	-	-	236,652
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	338,218,337	-	338,218,337
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	50,058,133	1,280,359	-	-	51,338,492
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	23,160,077	-	23,160,077
その他の金融資産	-	-	-	24,591,035	-	24,591,035
合計	28,200,436	50,058,133	1,280,359	407,549,752	66,970	487,155,650

(単位：百万ウォン)

金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品		償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定す る指定金融負債			
預り負債	-	-	363,345,224	-	363,345,224
FVTPL金融負債	524,271	-	-	-	524,271
当期損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融負債	-	48,594	-	-	48,594
デリバティブ負債	5,136,875	-	-	737,159	5,874,034
借入負債	-	-	24,782,998	-	24,782,998
社債	-	-	35,174,278	-	35,174,278
その他の金融負債	-	-	34,419,684	-	34,419,684
合計	5,661,146	48,594	457,722,184	737,159	464,169,083

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の 包括利益を通じて 公正価値で測定す る指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティ ブ 資産	合計
預け金	-	-	-	18,627,494	-	18,627,494
FVTPL有価証券	24,173,996	-	-	-	-	24,173,996
デリバティブ資産	2,844,730	-	-	-	156,710	3,001,440
FVTPL貸付債権	894,160	-	-	-	-	894,160
償却原価で測定す る貸付債権	-	-	-	325,933,496	-	325,933,496
その他の包括利益 を通じて公正価値 で 測定する有価証券	-	47,584,677	716,143	-	-	48,300,820
償却原価で測定す る有価証券	-	-	-	21,325,243	-	21,325,243
その他の金融資産	-	-	-	16,529,548	-	16,529,548
合計	27,912,886	47,584,677	716,143	382,415,781	156,710	458,786,197

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	354,937,624	-	354,937,624
FVTPL金融負債	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,606,098	-	246,415	2,852,513
借入負債	-	20,962,239	-	20,962,239
社債	-	37,625,739	-	37,625,739
その他の金融負債	-	20,297,014	-	20,297,014
合計	3,189,760	433,822,616	246,415	437,258,791

当半期及び前期に金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入 (繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	28,067	-	2,336	-	30,403	-
FVTPL有価証券	148,662	5,191	-	134,365	288,218	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	356,438	4,411	2,558	(38,612)	324,795	(1,198,663)
償却原価で測定する有価証券	240,126	-	628	(55)	240,699	-
FVTPL貸付債権	4,769	-	-	(5,179)	(410)	-
償却原価で測定する貸付債権	5,081,027	57,564	(297,550)	11,185	4,852,226	-
その他の金融資産	24,226	81,869	(4,565)	87	101,617	-
FVTPL金融負債	-	(124)	-	(39,891)	(40,015)	-
当期損益を通じて公正価値で測 定される指定金融負債	(257)	-	-	1,406	1,149	-
償却原価で測定する金融負債	(1,992,897)	(46)	-	631,173	(1,361,770)	(49,154)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(595,382)	(595,382)	(4,305)
オフバランス項目引当負債	-	-	(4,844)	-	(4,844)	-
合計	3,890,161	148,865	(301,437)	99,097	3,836,686	(1,252,122)

< 第190 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入 (繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	20,276	-	(3,026)	-	17,250	-
FVTPL有価証券	101,814	4,852	-	244,854	351,520	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	250,003	-	(2,977)	64,497	311,523	(242,874)
償却原価で測定する有価証券	216,316	-	(691)	-	215,625	-
FVTPL貸付債権	4,003	-	-	9,876	13,879	-
償却原価で測定する貸付債権	3,910,133	50,199	(125,410)	6,241	3,841,163	-
その他の金融資産	22,996	52,978	(993)	-	74,981	-
FVTPL金融負債	-	71	-	-	71	-
償却原価で測定する金融負債	(1,359,505)	(40)	-	130,796	(1,228,749)	(21,514)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(132,340)	(132,340)	(5,361)
オフバランス項目引当負債	-	-	12,677	-	12,677	-
合計	3,166,036	108,060	(120,420)	323,924	3,477,600	(269,749)

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS:Basel Committee on Banking Supervision）は世界金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法令による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は、総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、従来の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB:Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファ及びD-SIB資本の場合、2019年以降、各々2.5%p及び1.0%pを賦課しており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記の規制により、適正自己資本比率を維持しています。

4. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに関する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
個人セグメント	個人、機関、富裕層（WM）顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
法人セグメント	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

(2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,907,847	1,524,349	491,455	(34,584)	1,094	3,890,161
純手数料損益	175,458	244,700	56,646	30,861	(4,120)	503,545
その他の損益（注1）	(1,104,187)	(304,246)	(213,447)	(504,404)	6,546	(2,119,738)
営業損益	979,118	1,464,803	334,654	(508,127)	3,520	2,273,968
営業外損益	(19,507)	(15,464)	7,102	31,266	(1,146)	2,251
関連会社利益 に対する持分	-	-	-	-	171	171
税引前純損益	959,611	1,449,339	341,756	(476,861)	2,545	2,276,390
法人所得税費用	(253,582)	(382,996)	(81,144)	136,579	(11,815)	(592,958)
半期純損益	706,029	1,066,343	260,612	(340,282)	(9,270)	1,683,432
支配会社所有持分	706,029	1,066,343	260,612	(340,282)	(9,657)	1,683,045
非支配持分	-	-	-	-	387	387

（注1） 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

< 第190（前）半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	1,235,851	1,219,881	411,905	295,248	3,151	3,166,036
純手数料損益	204,057	234,937	53,020	8,494	(4,977)	495,531
その他の損益（注1）	(1,022,414)	(359,724)	(223,126)	(192,122)	4,223	(1,793,163)
営業損益	417,494	1,095,094	241,799	111,620	2,397	1,868,404
営業外損益	(16,840)	(2,100)	(3,359)	(20,473)	(9,716)	(52,488)

関連会社利益 に対する持分	-	-	-	-	15,850	15,850
税引前純損益	400,654	1,092,994	238,440	91,147	8,531	1,831,766
法人所得税費用	(101,767)	(277,623)	(54,935)	(18,982)	(7,375)	(460,682)
半期純損益	298,887	815,371	183,505	72,165	1,156	1,371,084
支配会社所有持分	298,887	815,371	183,505	72,165	955	1,370,883
非支配持分	-	-	-	-	201	201

(注1) 在外営業活動体に対する純投資ヘッジの会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,288,754	1,746,728	510,376	344,303	-	3,890,161
セグメント間利息損益	619,093	(222,379)	(18,921)	(378,887)	1,094	-
合計	1,907,847	1,524,349	491,455	(34,584)	1,094	3,890,161

< 第190 (前) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	個人 セグメント	法人 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	1,072,656	1,473,117	425,089	195,174	-	3,166,036
セグメント間利息損益	163,195	(253,236)	(13,184)	100,074	3,151	-
合計	1,235,851	1,219,881	411,905	295,248	3,151	3,166,036

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は以下の通りです。

(単位 : 百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第191 (当) 半期	第190 (前) 半期	第191 (当) 半期	第190 (前) 半期	第191 (当) 半期	第190 (前) 半期
国内	17,934,106	10,308,446	16,021,316	8,698,660	1,912,790	1,609,786
海外	1,070,759	901,330	709,581	642,712	361,178	258,618
合計	19,004,865	11,209,776	16,730,897	9,341,372	2,273,968	1,868,404

2) 当半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

(単位 : 百万ウォン)

区分 (注1)	第191 (当) 半期	第190 (前) 期
---------	---------------	--------------

国内	3,381,358	3,330,987
海外	310,045	305,801
合計	3,691,403	3,636,788

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
現金		2,315,974	4,152,634
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,128,313	9,624,230
	その他の金融機関預け金	710,575	11,172
	小計	11,838,888	9,635,402
外貨建預け金	外貨建他店預け金	7,256,990	6,718,502
	外貨建定期預け金	2,112,156	1,933,980
	外貨建その他の預け金	387,043	355,939
	小計	9,756,189	9,008,421
貸倒引当金		(14,774)	(16,330)
合計		23,896,277	22,780,127

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,128,313	9,624,230	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	700,250	292	韓国銀行法第28条及び第70条
	小計	11,828,563	9,624,522	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	1,472,368	1,785,206	韓国銀行法など
	外貨建定期預け金	67,877	50,384	ニューヨーク州銀行法など
	外貨建その他の預け金	35,612	35,892	デリバティブ契約書
	小計	1,575,857	1,871,482	
合計		13,404,420	11,496,004	

6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
債務証券	国債・公債	850,383	1,108,350
	金融債	2,708,129	3,396,087
	社債	3,623,339	3,312,683
	買入手形	5,788,522	5,040,896
	CMA資産	3,148,214	3,591,822
	受益証券	4,518,807	5,933,295
	その他	1,875,684	1,511,669
	小計	22,513,078	23,894,802
持分証券	株式	214,634	195,503
金/銀預け金		74,009	83,691
合計		22,801,721	24,173,996

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191（当）半期	第190（前）期
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	116,532,691	131,593,190
		通貨スワップ	42,566,728	37,226,456
		通貨オプション	2,468,020	2,274,151
	上場デリバティブ	通貨先物	38,787	35,565
	小計		161,606,226	171,129,362
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	32,722,360	30,232,188
		金利オプション	131,038	168,460
	上場デリバティブ	金利先物	271,821	520,863
		金利スワップ（注1）	35,667,400	31,454,900
	小計		68,792,619	62,376,411
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	158,600	132,403
	上場デリバティブ	株式先物	27,602	65,424
		株式オプション	44,625	28,125
	小計		230,827	225,952
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先 渡	282,146	355,116
		商品オプション	8,000	11,500
	小計		290,146	366,616
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	8,319,457	7,079,469
	純投資ヘッジ	通貨先渡	168,077	237,100
	小計		8,487,534	7,316,569
合計			239,407,352	241,414,910

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191(当)半期		第190(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	通貨先渡	2,936,052	2,139,063	2,038,432	1,631,637
		通貨スワップ	1,826,581	2,452,045	654,717	759,455
		通貨オプション	32,704	29,186	12,225	11,592
	小計		4,795,337	4,620,294	2,705,374	2,402,684

金利関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	金利スワップ	362,690	498,162	131,239	193,010
		金利オプション	2,895	-	1,895	-
	上場 デリバティブ	金利先物	110	864	99	143
	小計		365,695	499,026	133,233	193,153
株式関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	株式オプション	606	694	785	1,347
	上場 デリバティブ	株式先物	87	-	21	507
		株式オプション	338	-	43	-
	小計		1,031	694	849	1,854
商品関連 デリバティブ	店頭 デリバティブ	商品スワップ及び先渡	-	14,055	5,274	-
		商品オプション	-	2,805	-	8,406
	小計		-	16,860	5,274	8,406
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	66,970	734,029	156,710	236,758
	純投資ヘッジ	通貨先渡	-	3,131	-	9,658
	小計		66,970	737,160	156,710	246,416
合計			5,229,033	5,874,034	3,001,440	2,852,513

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 関連 デリバ ティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,468,914	1,166,285	2,333,520	1,949,652
		通貨スワップ	967,502	1,389,291	1,368,460	1,883,985
		通貨オプション	21,611	15,736	25,942	18,974
	小計		2,458,027	2,571,312	3,727,922	3,852,611
金利関連 デリバ ティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	146,305	187,415	364,006	441,225
		金利オプション	8	-	1,838	-
	上場デリバティブ	金利先物	(7,703)	321	110	864
	小計		138,610	187,736	365,954	442,089
株式関連 デリバ ティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,287	112	2,713	522
	上場デリバティブ	株式先物	(22)	(1,050)	87	-
		株式オプション	-	(524)	-	38
	小計		1,265	(1,462)	2,800	560
商品関連 デリバ ティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(18,178)	13,632	-	14,055
		商品オプション	1,562	-	4,551	-
	小計		(16,616)	13,632	4,551	14,055
ヘッジ デリバ ティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	22,041	273,525	53,998	646,360
	純投資ヘッジ	通貨先渡	(225)	(240)	-	575
	小計		21,816	273,285	53,998	646,935
合計			2,603,102	3,044,503	4,155,225	4,956,250

< 第190 (前) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(446,212)	(401,893)	1,467,330	1,246,030
		通貨スワップ	(25,268)	(38,019)	518,603	634,013
		通貨オプション	(629)	(1,608)	13,327	12,182
	小計		(472,109)	(441,520)	1,999,260	1,892,225
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	23,925	37,491	71,764	152,217
		金利オプション	71	-	652	-
	上場デリバティブ	金利先物	(487)	-	-	-
	小計		23,509	37,491	72,416	152,217
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	293	290	701	497
	上場デリバティブ	株式先物	57	203	95	480
		株式オプション	-	46	-	263
	小計		350	539	796	1,240
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	198	2,868	198	6,244
		商品オプション	-	68	-	68
	小計		198	2,936	198	6,312
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	3,532	(5,942)	10,554	148,269
	純投資ヘッジ	通貨先渡	238	126	238	822
	小計		3,770	(5,816)	10,792	149,091
合計			(444,282)	(406,370)	2,083,462	2,201,085

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品の取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブ金融商品を活用する在外営業活動体に対する純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	23,272	1,386,450	285,525	800,564	835,214	4,988,432	8,319,457
平均価格条件 (注1)	0.78%	0.24%	0.71%	0.96%	0.68%	0.61%	0.60%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ (注2)							
通貨先渡	168,077	-	-	-	-	-	168,077
外貨借入負債	242,183	-	-	-	-	-	242,183
外貨建社債	78,556	365,033	64,802	35,581	520,922	-	1,064,894
合計	488,816	365,033	64,802	35,581	520,922	-	1,475,154
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利は、CD3ヶ月物、USD SOFR、USD Libor3ヶ月物、Euribor3ヶ月物、AUD Bond3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW1,217.73、EUR/KRW1,298.11、JPY/KRW 10.53、CAD/KRW 948.79、CNY/KRW 190.96、AUD/KRW 877.18です。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	643,057	597,492	268,468	140,689	1,273,227	4,156,536	7,079,469
平均価格条件（注1）	0.80%	0.75%	0.75%	0.82%	0.65%	0.57%	0.63%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	237,100	-	-	-	-	-	237,100
外貨借入負債	60,490	192,655	-	-	-	-	253,145
外貨建社債	563,160	342,831	64,432	34,356	-	-	1,004,779
合計	860,750	535,486	64,432	34,356	-	-	1,495,024
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの基準金利は、CD3ヶ月物、USD Libor3ヶ月物、Euribor3ヶ月物、AUD Bond3ヶ月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レートの条件はUSD/KRW 1,143.63、EUR/KRW 1,298.11、JPY/KRW 10.53、CAD/KRW 868.95、CNY/KRW 174.4、AUD/KRW 877.18です。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

- 1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括利益計算書	当半期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	8,319,457	66,970	734,029	-	-	-	(592,362)
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	168,077	-	3,131	-	-	(4,305)	(6,154)
		外貨借入負債	242,183	-	-	242,183	-	10,961	10,961
		外貨建社債	1,064,894	-	-	-	1,059,466	(60,116)	(60,116)
		小計	1,475,154	-	3,131	242,183	1,059,466	(53,460)	(55,309)
合計			9,794,611	66,970	737,160	242,183	1,059,466	(53,460)	(647,671)

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括利益計算書	前期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	7,079,469	156,710	236,758	-	-	-	(277,450)
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	237,100	-	9,658	-	-	(12,853)	(14,947)
		外貨借入負債	253,145	-	-	253,145	-	(729)	(729)
		外貨建社債	1,004,779	-	-	-	1,003,097	(60,942)	(60,942)
		小計	1,495,024	-	9,658	253,145	1,003,097	(74,524)	(76,618)
合計			8,574,493	156,710	246,416	253,145	1,003,097	(74,524)	(354,068)

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括利益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括利益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	6,814,486	-	(513,269)	519,503	-
		投資債	653,435	-	-	-	57,164	(51,918)	-
		定期預金	-	526,654	-	-	(203,346)	109,581	-
		小計	653,435	526,654	6,814,486	-	(659,451)	577,166	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	53,460	-	53,460	(13,167)
合計			653,435	526,654	6,814,486	53,460	(659,451)	630,626	(13,167)

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括利益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括利益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	5,734,095	-	8,324	231,503	-
		投資債	580,552	-	-	-	6,207	(7,283)	-
		定期預金	-	636,235	-	-	(93,765)	46,941	-
		小計	580,552	636,235	5,734,095	-	(79,234)	271,161	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	74,524	-	74,524	(66,626)
合計			580,552	636,235	5,734,095	74,524	(79,234)	345,685	(66,626)

3) 当半期及び前半期のヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期				第190(前)半期			
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益とし て 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 金額(注1)	その他の営業損 益 として認識した 外貨換算積立金 から当期損益に 再分類した金額	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 金額(注1)	その他の営業損 益 として認識した 外貨換算積立金 から当期損益に 再分類した金額
公正価 値 ヘッジ	金利ス ワップ	577,166	(592,362)	(15,196)	-	133,509	(137,715)	(4,206)	-
純投資 ヘッジ	為替リ スク	53,460	(55,309)	(1,849)	-	26,875	(27,099)	(224)	-
合計		630,626	(647,671)	(17,045)	-	160,384	(164,814)	(4,430)	-

(注1) ヘッジの非効果的な部分は、連結包括利益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブ信用リスクを計量化した効果は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
預金、有価証券など	996,807	603,833

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では、金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関連して将来予測を分析する時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いかどうか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係があるかどうか、両者間に高いヘッジ効果があるかどうかについて評価する時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が準拠している金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。当半期末及び前期末現在に、連結グループの金利指標改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関連するヘッジ対象の帳簿価額及びヘッジ手段の名目金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金利指標	第191(当)半期			第190(前)期		
	ヘッジ手段 の名目価額 (注1)	ヘッジ対象 資産の 帳簿価額	ヘッジ対象負 債の 帳簿価額	ヘッジ手段の 名目価額 (注1)	ヘッジ対象資 産の 帳簿価額	ヘッジ対象負 債の 帳簿価額
KRW 3M CD	2,250,000	-	2,096,729	1,520,000	-	1,449,653
USD3MLIBOR(注1)	4,317,934	337,765	3,847,142	4,150,155	504,935	3,589,452
EURIBOR 3M	280,810	8,666	269,481	293,972	25,094	267,830

(注1) LIBOR金利算出が中断される2023年半期末以前の名目価額は除外されています。

USD LIBOR金利は実際の取引に基づいたSOFR (Secured Overnight Financing Rate) に代替される予定です。国内では“国債・通貨安定証券RP金利”がリスク・フリー・レート(RFR、Risk-Free Reference Rate)として最終選定されました。連結グループはこのようなヘッジ関係においてLIBOR金利の算出停止以降、SOFR、RFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれたスプレッドと類似であると仮定しており、その他条件の変動については仮定していません。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	143,502,204	-	145,292,774	-
企業貸付	187,154,803	147,180	174,254,361	894,160
公共及びその他の資金貸付	3,506,508	89,472	3,387,086	-
銀行間資金貸付	5,177,210	-	3,945,222	-

カード債権	229,748	-	186,383	-
貸付債権合計	339,570,473	236,652	327,065,826	894,160
繰延貸付付帯費用	535,117	-	544,087	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	340,105,590	236,652	327,609,913	894,160
貸倒引当金	(1,887,253)	-	(1,676,417)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	338,218,337	236,652	325,933,496	894,160

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,935	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723
12ヶ月 予想信用損失に振 替	-	-	-	14,877	(14,186)	(691)	66,175	(66,132)	(43)	151	(110)	(41)	247	(247)	-	223	(181)	(42)	-
全期間 予想信用損失に振 替	-	-	-	(6,714)	15,318	(8,604)	(32,984)	35,438	(2,454)	(57)	66	(9)	(71)	166	(95)	(94)	120	(26)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,721)	(12,988)	14,709	(718)	(13,221)	13,939	(131)	(435)	566	(1)	(1)	2	(14)	(211)	225	-
繰入（戻入）額 （注1）	(2,323)	(13)	-	34,271	52,762	54,580	(29,100)	111,386	69,117	569	415	1,021	423	(180)	2,286	2,939	1,142	484	299,779
償却額	-	-	-	-	-	(62,066)	-	-	(83,224)	-	-	(1,966)	-	-	(43)	-	-	(111)	(147,410)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(2,438)	-	-	(5,410)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,848)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2)	(2,986)	-	-	(8,322)	-	-	-	-	-	(116)	-	-	(49)	(11,475)
償却債権回収	-	-	-	-	-	40,812	-	-	18,842	-	-	277	-	-	112	-	-	48	60,091

その他（注2）	777	3	-	504	102	507	5,235	8,286	4,253	168	51	305	403	2	-	40,116	-	-	60,712
半期末金額	14,605	169	-	138,777	105,363	162,230	451,776	704,320	288,991	2,635	700	4,234	11,590	8,997	7,640	199,098	3,389	3,058	2,107,572

（注1） COVID-19の長期化及び国内外の経済不確実性に対応するために当半期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは当半期にワーストシナリオが考慮された将来予測情報を反映した予測デフォルト率の再見積りにより、124,248百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債等を含む）を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により57,109百万ウォン、利息の支払・分割償還猶予及び推定損失与信に対する追加の予想損失の反映により91,009百万ウォンの引当金の追加積立を行いました。

（注2） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	9,153	577	-	94,541	69,961	140,979	460,156	570,659	319,999	1,656	575	2,586	11,435	9,600	6,417	16,862	2,703	2,909	1,720,768
12ヶ月 予想信用損失に振 替	-	-	-	18,163	(17,688)	(475)	72,638	(67,766)	(4,872)	41	(35)	(6)	200	(200)	-	183	(178)	(5)	-
全期間 予想信用損失に振 替	(2)	2	-	(7,736)	19,886	(12,150)	(49,703)	57,972	(8,269)	(41)	41	-	(359)	359	-	(114)	118	(4)	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,989)	(5,514)	7,503	(1,462)	(22,266)	23,728	(211)	(84)	295	(7)	-	7	(18)	(215)	233	-
繰入（戻入）額 （注1）	6,127	(424)	-	(6,125)	(2,340)	131,249	(43,408)	82,249	184,985	382	178	1,011	(949)	(503)	(598)	(4)	91	586	352,507

償却額	-	-	-	-	-	(206,482)	-	-	(238,265)	-	-	-	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(447,666)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(4,437)	-	-	(11,460)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,897)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1)	(5,455)	-	-	(14,410)	-	-	-	-	-	(1)	-	-	(40)	(19,907)
償却債権回収	-	-	-	-	-	77,087	-	-	56,405	-	-	-	-	-	887	-	-	551	134,930
その他（注2）	873	24	-	706	53	588	4,947	7,715	(25,548)	108	38	195	269	1	-	139,019	-	-	128,988
期末金額	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,935	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723

（注1） COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために前期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは前期に個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により63,422百万ウォン、利息払込猶予及び分割償還猶予与信に対する追加の予想損失を反映して83,029百万ウォンの引当金の追加積立を行いました。

（注2） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

2） 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	346,257	147,222,368	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	56,926	4,651	362,944,260
12ヶ月予想 信用損失 に振替	-	-	-	3,236,482	(3,231,045)	(5,437)	5,655,030	(5,654,771)	(259)	423	(371)	(52)	46,961	(46,961)	-	13,352	(13,273)	(79)	-
全期間予想 信用損失 に振替	(29)	29	-	(3,214,593)	3,233,657	(19,064)	(6,556,064)	6,569,087	(13,023)	(1,172)	1,184	(12)	(24,192)	25,040	(848)	(14,876)	14,958	(82)	-

信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	(68,031)	(140,972)	209,003	(95,147)	(206,415)	301,562	(1,265)	(820)	2,085	(18)	(693)	711	(452)	(1,473)	1,925	-
実行、回収、その他（注1）	2,951,039	215	-	(1,203,702)	(456,855)	(57,015)	12,717,780	506,552	(176,979)	45,301	(34)	65	1,344,636	6,894	463	8,099,543	7,776	(570)	23,785,109
償却	-	-	-	-	-	(62,066)	-	-	(83,224)	-	-	(1,966)	-	-	(43)	-	-	(111)	(147,410)
貸付債権売却	-	-	-	-	(224)	(25,231)	-	-	(58,208)	-	-	-	-	-	(467)	-	-	(582)	(84,712)
半期末金額	21,594,142	935	-	136,226,092	7,304,698	386,447	158,943,967	27,696,103	633,190	222,225	2,263	5,260	8,014,836	652,941	17,568	24,726,514	64,914	5,152	386,497,247

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損 失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減 損 認 識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識							
期首金額	25,842,746	2,152	-	125,961,826	7,946,103	372,210	130,850,324	23,888,538	771,610	159,503	2,049	3,219	8,454,605	664,875	18,043	11,115,576	54,846	5,219	336,113,444
12ヶ月 予想 信用損失に振 替	-	-	-	3,118,171	(3,111,597)	(6,574)	5,973,996	(5,903,368)	(70,628)	246	(238)	(8)	43,342	(43,342)	-	11,962	(11,941)	(21)	-
全期間 予想 信用損失に振 替	(626)	626	-	(3,386,377)	3,419,483	(33,106)	(8,774,580)	8,796,098	(21,518)	(1,202)	1,202	-	(94,269)	94,271	(2)	(16,772)	16,794	(22)	-
信用が 減損した金融 資産に 振替	-	-	-	(118,685)	(118,857)	237,542	(186,599)	(272,019)	458,618	(3,969)	(203)	4,172	(896)	(2)	898	(599)	(1,733)	2,332	-
実行、 回収、 その他 (注1)	(7,198,988)	(2,087)	-	11,901,001	(234,271)	26,149	19,359,227	(27,419)	(117,282)	24,360	(506)	(2,243)	(1,755,333)	(47,141)	75	5,518,780	(1,039)	(301)	27,442,982
償却	-	-	-	-	-	(206,482)	-	-	(238,265)	-	-	-	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(447,666)
貸付債 権売却	-	-	-	-	(724)	(43,482)	-	(180)	(119,214)	-	-	-	-	-	(44)	-	(1)	(855)	(164,500)
期末金額	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	346,257	147,222,368	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	56,926	4,651	362,944,260

（注1） その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レートの変動などによる金額です。

[次へ](#)

9. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況当半期末及び前期末現在、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	20,259,062	17,873,765
	金融債	18,865,943	17,958,703
	社債	10,933,128	11,752,208
	小計	50,058,133	47,584,676
持分証券	株式	1,236,078	663,311
	出資金	2,333	2,958
	その他	41,948	49,875
	小計	1,280,359	716,144
合計		51,338,492	48,300,820
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	15,058,946	14,230,156
	金融債	3,002,019	2,127,050
	社債	4,913,585	4,683,714
	その他	194,601	293,846
	小計	23,169,151	21,334,766
貸倒引当金		(9,074)	(9,523)
合計		23,160,077	21,325,243

当半期末及び前期末現在、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
市場性のある株式	753,716	258,291
市場性のない株式	482,362	405,020
その他	44,281	52,833
合計	1,280,359	716,144

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々2,647百万ウォン、(-) 45,518百万ウォンであり、当半期及び前期に勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	1,323	5,487	19,665	56,807
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(3,000)	(3,803)	(1,616)	(3,343)
合計	(1,677)	1,684	18,049	53,464

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分です。当半期及び前半期の処分日現在、資本性金融商品に対する投資の公正価値は各々31,951百万ウォン、42,466百万ウォンであり、該当資本性金融商品の処分時点の累積純損益は各々2,647百万ウォン、(-) 37,423百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期に償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
償却原価で測定する有価証券処分益	1	4	-	-
償却原価で測定する有価証券処分損	(15)	(59)	-	-
合計	(14)	(55)	-	-

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523
12ヶ月予想 信用損失に振替	298	(298)	-	-	14	(14)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(2,371)	(187)	-	(2,558)	(564)	(65)	-	(629)
処分及びその他 (注1)	(342)	12	-	(330)	183	(3)	-	180
半期末金額	25,702	149	-	25,851	8,693	381	-	9,074

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	16,300	677	-	16,977	6,000	-	-	6,000
12ヶ月予想 信用損失に振替	33	(33)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(63)	63	-	-	(216)	216	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入 (戻入) 額	17,389	(25)	-	17,364	2,127	240	-	2,367
処分及びその他 (注1)	(5,522)	(80)	-	(5,602)	1,149	7	-	1,156
期末金額	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,431,890	152,786	-	47,584,676	21,298,476	36,290	-	21,334,766
12ヶ月予想 信用損失に振替	38,759	(38,759)	-	-	3,370	(3,370)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,498,166	(24,709)	-	2,473,457	1,835,201	(816)	-	1,834,385
半期末金額	49,945,196	112,937	-	50,058,133	23,137,047	32,104	-	23,169,151

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	38,459,361	267,135	-	38,726,496	20,184,443	-	-	20,184,443
12ヶ月予想 信用損失に振替	51,055	(51,055)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(35,665)	35,665	-	-	(35,505)	35,505	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,957,139	(98,959)	-	8,858,180	1,149,538	785	-	1,150,323
期末金額	47,431,890	152,786	-	47,584,676	21,298,476	36,290	-	21,334,766

（注1） その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

10. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,331,590	-	1,331,590
建物（注1）	876,468	(410,457)	466,011
リース使用权資産	1,027,539	(595,398)	432,141
その他の有形固定資産	1,523,359	(1,211,651)	311,708
合計	4,758,956	(2,217,506)	2,541,450

（注1） 帳簿価額は国庫補助金95百万ウォンが減算されています。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,305,608	-	1,305,608
建物（注1）	883,323	(395,257)	488,066
リース使用权資産	930,605	(514,067)	416,538
その他の有形固定資産	1,464,906	(1,187,733)	277,173
合計	4,584,442	(2,097,057)	2,487,385

（注1）帳簿価額は国庫補助金129百万ウォンが減算されています。

11. リース

（1）当半期末と前期末現在、リースの借手の原資産の類型別の使用权資産の内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	954,639	(549,744)	404,895
車輛	42,969	(26,333)	16,636
その他	29,931	(19,321)	10,610
合計	1,027,539	(595,398)	432,141

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	860,893	(472,235)	388,658
車輛	40,083	(24,043)	16,040
その他	29,629	(17,789)	11,840
合計	930,605	(514,067)	416,538

(2) 当半期と前期における使用権資産の増減内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	388,658	16,040	11,840	416,538
取得	121,727	5,659	1,507	128,893
処分	(9,856)	(679)	(604)	(11,139)
減価償却	(107,577)	(4,431)	(2,132)	(114,140)
為替レートの影響効果	11,943	47	(1)	11,989
半期末金額	404,895	16,636	10,610	432,141

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	416,661	15,349	12,803	444,813
取得	172,601	13,693	4,171	190,465
処分	(3,279)	(3,135)	(30)	(6,444)
減価償却	(214,232)	(10,048)	(5,104)	(229,384)
為替レートの影響効果	16,907	181	-	17,088
期末金額	388,658	16,040	11,840	416,538

(3) 当半期末と前期末現在、リース負債の満期構成内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超～ 3ヶ月以下	3ヶ月超～ 6ヶ月以下	6ヶ月超～ 1年以下	1年超～ 5年以下	5年超	合計
不動産	19,731	27,681	37,357	64,002	195,288	49,851	393,910
車輛	6,250	1,459	2,045	3,450	9,914	-	23,118
その他	630	717	1,055	1,990	6,796	-	11,188
合計	26,611	29,857	40,457	69,442	211,998	49,851	428,216

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超～ 3ヶ月以下	3ヶ月超～ 6ヶ月以下	6ヶ月超～ 1年以下	1年超～ 5年以下	5年超	合計
不動産	19,006	27,208	36,418	62,657	188,722	46,022	380,033
車輛	5,988	1,505	1,918	3,559	9,149	-	22,119
その他	449	619	1,077	2,112	7,981	26	12,264
合計	25,443	29,332	39,413	68,328	205,852	46,048	414,416

上記に表示された金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

- (4) 当半期中における原資産が少額であるリースのリース料は1,731百万ウォンであり、短期リース料はありません。
- (5) 連結グループはCOVID-19の直接の結果として生じた不動産賃料減免に対し、リースの条件変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。当半期及び前半期中に同賃料の減免により生じたリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額はそれぞれ22,204百万ウォン及び24,418百万ウォンです。

12. 無形資産

(1) 当半期末と前期末現在、無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
のれん	28,199	28,199
ソフトウェア	109,518	104,475
開発費	103,053	78,159
会員権	48,071	48,379
その他の無形資産	275,781	283,914
合計	564,622	543,126

(2) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第191(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126
取得	-	22,490	39,607	48	48,826	110,971
処分	-	-	-	(435)	-	(435)
償却(注1)	-	(18,716)	(14,713)	-	(57,519)	(90,948)
為替レート変動	-	1,269	-	79	560	1,908
半期末金額 (注2)	28,199	109,518	103,053	48,071	275,781	564,622

(注1) その他の無形資産償却費のうち、55,475百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産の当初取得価額のうち、115,841百万ウォンは未払金として処理されました。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の 無形資産	合計
期首金額	59,139	90,082	60,000	48,240	282,380	539,841
取得	-	45,412	41,297	-	114,879	201,588
処分	-	(1,998)	-	(16)	-	(2,014)
減損	(30,940)	-	-	-	(1,124)	(32,064)
償却（注1）	-	(31,013)	(23,138)	-	(113,154)	(167,305)
為替レート変動	-	1,992	-	155	933	3,080
期末金額 （注2）	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126

（注1） その他の無形資産償却費のうち、108,802百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2） その他の無形資産のうち、161,843万ウォンは未払金として処理されました。

（3） のれん

1） 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

資金生成単位	第191（当）半期	第190（前）期
新韓バンク・ベトナム	28,199	28,199
合計	28,199	28,199

2） 減損テスト

減損テストに必要な全ての資金生成単位に対し、回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうちキャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2021年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2021年7月～2026年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

主な仮定

資金生成単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮しており、予測期間にわたって適用した主な財務的仮定は以下の通りです。

(単位：％)

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	6.36	3.02	6.49	4.95

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

(単位：％)

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	11.60	2.00

回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	1,247,579
帳簿価額（注1）	994,515
余裕額	253,064

（注1） 外部株主持分に対するのれんが含まれた帳簿価額です。

前期にのれんに対する減損評価を実施した結果、新韓インドネシア銀行の資金生成単位の回収可能価額を超過した帳簿価額は32,396百万ウォンで、そのうち、当行持分の99%に該当する32,072百万ウォンを減損損失として認識しました。

また、新韓ベトナムの資金生成単位の帳簿価額の回収可能価額を超過しないと判断します。

13. 関連会社に対する投資資産

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は以下の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率(%)	
				第191(当)半 期	第190(前)期
BNPパリバカード生命保険(注1、2)	大韓民国	3月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全(注1、5)	大韓民国	3月末	その他	14.91	14.91
ドゥドゥロジテック(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第1号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティ - 新韓実験室創業 第1号投資組合	大韓民国	6月末	投資業	20.00	20.00
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第2号(注1)	大韓民国	3月末	投資業	29.70	29.70
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第3号(注1、6)	大韓民国	3月末	投資業	29.90	-
ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	30.00	30.00
ウォン新韓コネクト新技術投資組合2号(注6)	大韓民国	6月末	投資業	33.33	-
Neoplux技術価値評価投資組合(注1)	大韓民国	3月末	投資業	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合(注1)	大韓民国	3月末	投資業	25.00	25.00
KTBN Newlake医療グローバル 進出私募投資専門会社(注8)	大韓民国	-	投資業	-	20.00
ニューレークグロースキャピタルパートナーズ 第2号私募投資合資会社	大韓民国	6月末	投資業	23.01	23.01
ソンリムパートナーズ(注3、4)	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34
ミエル(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
エムスチール(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	29.45	29.45
ジェービーエア(注3、4)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
ベクドゥ産業(注3、4)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源(注3、4)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス(注3、4)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
コリアクレジットビューロー(注1、5)	大韓民国	3月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ(注1、5)	大韓民国	3月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ(注1、5)	大韓民国	3月末	不動産業	14.00	14.00
エスピーシーピーエフブイ(注1、5、7)	大韓民国	3月末	不動産業	12.50	12.50
DDILVC委託管理親不動産投資会社(注5、6)	大韓民国	-	不動産業	15.00	-

ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社（注5、6）	大韓民国	-	不動産業	14.95	-
社団法人金融貯蓄情報センター（注4）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓 - アルバトロス	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合（注1）	大韓民国	3月末	投資業	23.33	23.33
STASSETS - DA Value health care投資組合1号（注1）	大韓民国	3月末	投資業	24.10	24.10
新韓SKS企業財務安定 私募投資合資会社（注1）	大韓民国	3月末	投資業	23.99	23.99
韓国デジタル資産受託（注1、5）	大韓民国	3月末	サービス業	14.09	14.98
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号（注1）	大韓民国	3月末	投資業	21.74	21.74

- （注1） 2022年6月末決算の財務諸表を入手できないため、2022年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引や事象は適切に反映しました。
- （注2） 連結グループが重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。
- （注3） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができませんでした。当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- （注4） 2022年6月末決算の財務諸表を入手できないため、決算日から入手できる最近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引や事象は適切に反映しました。
- （注5） 持分率が20%未満であるが、被投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。
- （注6） 当半期に新規で取得したか、関連会社投資資産に新しく編入されました。
- （注7） 保有中の議決権の持分率は4.65%です。
- （注8） 当期中に一部償還により関連会社から除外されました。

(2) 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得 (処分)	処分損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	期末金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	44,028	-	-	(391)	(5,689)	-	-	37,948
韓国金融安全	3,448	2,994	-	-	(54)	-	-	-	2,940
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第1号	2,206	2,845	(794)	-	570	-	-	-	2,621
ケイエスティ・新韓実験室創業 第1号投資組合	2,000	1,408	500	-	20	-	-	-	1,928
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第2号	2,970	2,892	-	-	(31)	-	-	-	2,861
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第3号	598	-	598	-	(4)	-	-	-	594
ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	83,100	70,940	11,100	-	(266)	-	-	-	81,774
ウォン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-	15,000	-	(183)	-	-	-	14,817
Neoplux技術価値評価投資組合	2,278	9,055	-	-	539	-	(598)	-	8,996
パートナーズ第4号Growth投資組合	9,219	13,033	(582)	-	2,643	(4,694)	(1,132)	-	9,268
KTB Newlake医療 グローバル進出私募投資専門会社 (注1)	-	6,275	(488)	495	-	-	-	(6,282)	-
ニューレークグロースキャピタル パートナーズ第2号私募投資合資会社	10,000	9,939	-	-	(103)	-	(94)	-	9,742
ソンリムパートナーズ (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エムスチール	-	1,538	-	-	(1,538)	-	-	0	-
ジェイビーエア	-	22	-	-	(22)	-	-	0	-
ベクドゥ産業	-	152	-	-	(35)	-	-	-	117
チョンウン資源	-	239	-	-	165	144	-	-	548
ジンミョンプラス	-	26	-	-	(5)	-	-	-	21
コリアクレジットビューロー	2,250	3,847	-	-	(1,862)	-	-	-	1,985
コドクカンイル1ピーエフバイ (注2)	50	-	-	-	-	-	-	-	-
コドクカンイル10ピーエフバイ	700	-	-	-	205	-	-	-	205
エスピーシーピーエフバイ	16,250	14,790	-	-	(299)	-	-	-	14,491
DDILVC委託管理親不動産	6,625	-	6,625	-	-	-	-	-	6,625
ロジスバレー新韓委託管理不動産	2,925	-	2,925	-	-	-	-	-	2,925

社団法人金融貯蓄情報センター	300	167	-	-	8	-	-	-	175
新韓 - アルバトロス	1,900	7,020	(1,200)	-	417	(6)	-	-	6,231
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,652	10,598	(288)	-	664	-	-	-	10,974
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	614	739	-	-	72	-	-	-	811
新韓SKS企業財務安定 私募投資合資会社	5,365	3,928	1,350	-	7	-	-	-	5,285
韓国デジタル資産受託	505	435	-	-	(78)	16	-	-	373
新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	15,000	5,000	10,000	-	(265)	-	-	-	14,735
合計	236,159	211,911	44,746	495	174	(10,229)	(1,824)	(6,282)	238,991

(注1) 勘定再分類による変更でキャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額0である項目です。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得 (処分)	処分損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	期末金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	50,606	-	-	(660)	(5,918)	-	-	44,028
韓国金融安全	3,448	3,055	-	-	(61)	-	-	-	2,994
デジ電設	-	69	-	(66)	-	(3)	-	-	-
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第1号 (注1)	3,000	2,921	-	-	(76)	-	-	-	2,845
KST-新韓実験室創業 第1号投資組合	1,500	920	500	-	(12)	-	-	-	1,408
ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第2号	2,970	1,783	1,170	-	(61)	-	-	-	2,892
ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	72,000	-	72,000	-	(1,060)	-	-	-	70,940
Neoplux技術価値評価投資組合	2,278	9,083	(7,824)	-	10,869	-	(3,073)	-	9,055
パートナーズ第4号Growth投資組合	9,801	11,958	(3,753)	-	12,525	4,694	(12,390)	-	13,034
KTB NEWLAKE医療 グローバル進出私募投資専門会社	6,770	6,269	-	-	6	-	-	-	6,275
ニューレークグロースキャピタル パートナーズ第2号私募投資合資会社	10,000	-	10,000	-	(61)	-	-	-	9,939
デガン半導体	-	3,631	(2,020)	(1,721)	113	(3)	-	-	-
ソンリムパートナーズ (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
マルチメディアテック (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ヒョンジェアート プリンティング（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスベクビムテック	-	95	(89)	(86)	80	-	-	-	-
ウォンジンホームプラン	-	189	(102)	(87)	-	-	-	-	-
エムスチール（注1）	-	-	-	-	-	-	-	1,538	1,538
ジェイビーエア（注1）	-	-	-	-	-	-	-	22	22
リアルスピン	-	-	(4)	(74)	-	-	-	78	-
ベクドゥ産業（注1）	-	-	-	-	-	-	-	152	152
チョンウン資源（注1）	-	-	-	-	-	-	-	239	239
ジンミョンプラス（注1）	-	-	-	-	-	-	-	26	26
コリアクレジットビューロー	2,250	3,488	-	-	404	-	(45)	-	3,847
コドクカンイル1ピーエフバイ（注2）	50	-	-	-	-	-	-	-	-
コドクカンイル10ピーエフバイ（注2）	700	23	-	-	(23)	-	-	-	-
エスピーシーピーエフバイ	16,250	9,104	6,250	-	(563)	-	-	-	14,791
社団法人金融貯蓄情報センター	300	159	-	-	8	-	-	-	167
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	3,100	8,772	(6,000)	-	4,248	-	-	-	7,020
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,940	10,355	350	-	(107)	-	-	-	10,598
STASSETS - DA Value health care 投資組合第1号	614	753	-	-	(13)	-	-	-	740
新韓SKS企業財務安定 私募投資合資会社	4,015	-	4,015	-	(87)	-	-	-	3,928
韓国デジタル資産受託	505	-	505	-	(70)	-	-	-	435
新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-	5,000	-	-	-	-	-	5,000
合計	197,695	123,234	79,998	(2,034)	25,399	(1,230)	(15,508)	2,055	211,914

（注1） 勘定再分類による取得額でキャッシュ・フローを伴いません。

（注2） 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額0である項目です。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
未収金	17,405,022	7,397,838
未回収内国為替債権	4,660,927	6,646,920
預け保証金	835,869	919,410
未収収益	1,539,367	1,452,347
前払費用	138,605	102,432
仮払金	380,363	292,145
雑資産	184,293	120,432
その他	8,672	10,494
現在価値割引差金	(30,656)	(23,111)
貸倒引当金	(205,545)	(160,976)
合計	24,916,917	16,757,931

15. 当期損益を通じて公正価値で測定される指定金融負債

- (1) 当半期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第191(当)半期	第190(前)期
社債(注2)	48,594	-

(注1) 連結グループはK-IFRS第1109号“金融商品”により当期損益認識金融負債の指定が許容される社債を当期損益認識金融負債として指定しました。

(注2) 当期損益認識指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

- (2) 当半期末現在、当期損益認識指定金融負債の契約条件による元金の満期償還金額と帳簿価額及びその金額の差異は以下の通りであり、前期末における内訳はありません。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	48,594	1,406

- (3) 当半期における当期損益認識指定金融負債に関連する純損益(受取利息及び支払利息は除外)の内訳は以下の通りであり、前期の内訳はありません。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	1,406	-	1,406

16. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	152,156,530	150,303,143
	外貨建預り負債	22,947,001	20,776,554
	小計	175,103,531	171,079,697
期限付預り負債	ウォン建預り負債	137,183,969	135,611,024
	外貨建預り負債	23,332,417	20,858,940
	公正価値ヘッジ利益	(203,346)	(93,765)
	小計	160,313,040	156,376,199
譲渡性預金証書		16,647,485	16,399,604
発行手形預り負債		6,805,378	5,818,001
手形管理口座受託金		4,458,563	5,246,478
その他		17,227	17,645
合計		363,345,224	354,937,624

17. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期		第190(前)期	
		金利(%)	金額	金利(%)	金額
売却有価証券	持分証券	-	1,039	-	2,203
金/銀預り負債		-	523,232	-	581,459
合計			524,271		583,662

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
売却有価証券	処分利益	516	1,132	-	-
	処分損失	(316)	(477)	-	-
	評価利益	354	374	-	-
	評価損失	485	-	-	-
金/銀預り負債	処分利益	602	2,145	1,050	2,302
	処分損失	(98)	(566)	(81)	(215)
	評価利益	3,705	3,705	(23,245)	16,064
	評価損失	(732)	(46,204)	(1,053)	(1,053)
合計		4,516	(39,891)	(23,329)	17,098

18. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期			第190(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	1.73	1.73	100,000	-	-	-
	外貨建	4.90	0.00	1,191,688	0.68	(-)0.30	1,444,111
	小計			1,291,688			1,444,111
売渡手形		1.95	0.00	11,382	1.47	0.00	9,032
買戻条件付 売却債券	ウォン建	1.81	0.00	1,127	1.12	0.00	1,176
	外貨建	5.15	5.15	83,702	5.15	5.15	81,402
	小計			84,829			82,578
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	0.75	0.25	5,010,298	0.25	0.25	5,150,101
	その他の借入負債	3.70	0.00	8,465,302	3.70	0.00	7,356,645
	小計			13,475,600			12,506,746
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	149,521	0.30	0.00	42,434
	銀行借入負債	5.50	(-)0.48	7,325,471	5.50	(-)0.49	5,147,868
	転貸借入負債	2.11	0.00	12,063	0.00	0.00	9,994
	その他の借入負債	17.05	0.00	2,432,672	11.25	0.00	1,719,569
	小計			9,919,727			6,919,865
繰延付帯費用				(228)			(93)
合計				24,782,998			20,962,239

19. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期			第190(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	4.18	0.84	24,608,199	8.00	0.79	27,321,306
	劣後社債	3.98	2.20	2,860,125	4.60	2.20	3,860,125
	公正価額ヘッジ損益			(312,427)			(122,069)
	割引発行差金			(14,057)			(14,726)
	小計			27,141,840			31,044,636
外貨建 社債	一般社債	4.00	0.25	5,130,333	3.88	0.25	4,178,338
	劣後社債	5.00	3.75	3,135,543	5.00	3.75	2,299,631
	公正価額ヘッジ損益			(200,842)			130,392
	割引発行差金			(32,596)			(27,258)
	小計			8,032,438			6,581,103
合計				35,174,278			37,625,739

20. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
確定給付負債の現在価値	1,392,185	1,594,573
制度資産の公正価値	(1,815,375)	(1,703,164)
純確定給付負債(資産)	(423,190)	(108,591)

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
期首金額	1,594,573	1,583,133
当期勤務費用	61,221	127,003
支払利息	26,389	48,209
再測定要素(注1、2)	(217,791)	(73,902)
為替差異	(80)	249
給与支給額	(73,609)	(96,374)
その他	1,482	5,055
過去勤務費用	-	1,200
半期末金額	1,392,185	1,594,573

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益216,155百万ウォン、経験調整による数理計算上の利益2,079百万ウォン、人口統計的仮定事項の変動による数理計算上の損失443百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益65,846百万ウォン、経験調整による数理計算上の利益8,056百万ウォンで構成されています。

(3) 社外積立制度資産の公正価値

当半期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
期首金額	1,703,164	1,590,977
受取利息	29,328	49,551
再測定要素	(15,661)	(27,024)
使用者の拠出金	171,000	177,000
給付支給額	(72,456)	(87,340)
半期末金額	1,815,375	1,703,164

21. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122
12ヶ月予想 信用損失に振替	3,793	(3,793)	-	3,317	(3,317)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,349)	4,349	-	(4,922)	4,922	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(19)	(52)	71	-	-	-	-
繰入（戻入）額	464	(407)	(71)	3,451	1,403	4	4,844
為替レート変動	152	630	-	1,610	348	-	2,740
その他（注1）	-	-	-	(1,308)	(1,016)	(5)	(2,329)
半期末金額	69,322	21,154	-	49,973	8,902	26	149,377

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	83,726	21,858	-	50,375	7,282	9	163,250
12ヶ月予想 信用損失に振替	4,671	(4,671)	-	2,892	(2,892)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,266)	3,266	-	(3,621)	3,621	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(56)	(75)	131	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(17,758)	(1,028)	(131)	(268)	(312)	5	(19,492)
為替レート変動	1,964	1,077	-	1,910	534	-	5,485
その他（注1）	-	-	-	(3,463)	(1,671)	13	(5,121)
期末金額	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919
繰入(戻入)額	(249)	1,469	530	(42,450)	(40,700)
使用額	(3,900)	-	-	(840)	(4,740)
為替レート変動	-	-	1,847	(109)	1,738
その他(注1)	3,433	-	(57)	-	3,376
半期末金額	48,146	4,582	29,143	138,722	220,593

(注1) 割引率の変動による効果などです。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	40,884	8,892	21,958	111,311	183,045
繰入(戻入)額	6,779	(672)	3,701	79,421	89,229
使用額	(2,415)	(5,107)	-	(8,382)	(15,904)
為替レート変動	-	-	1,264	(540)	724
その他(注1)	3,614	-	(100)	311	3,825
期末金額	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919

(注1) 割引率の変動による効果などです。

(3) 復旧引当負債

復旧引当負債は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積り値を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

22. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第191(当)半期	第190(前)期
未払金	17,367,134	7,584,144
信託勘定未払金	6,091,784	5,189,455
未払費用	2,337,522	2,238,814
代理店	2,542,406	1,191,097
未払国内為替債務	3,532,771	1,809,727
リース負債(注1)	428,216	414,416
代行業務収入金	913,083	877,381
受取保証金	580,831	558,239
未払外国為替債務	434,435	221,521
仮受金	45,409	45,037
前受収益	91,287	74,664
諸税預り金	79,142	137,535
雑負債	155,254	171,855
現在価値割引差金	(12,400)	(10,889)
合計	34,586,874	20,502,996

(注1) 当半期末及び前期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は64百万ウォン、リース取引による現金支出額は108,752百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,702百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は42百万ウォン、リース負債による現金支出額は104,676百万ウォン、リース負債に対する支払利息は3,719百万ウォンです。

23. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期	第190(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,779,237	1,586,662
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	1,661	3,702
	その他の資本調整	696	(960)
	小計	2,357	2,742
その他の 包括利益累計額	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(1,085,796)	(210,617)
	関連会社のその他の包括利益に対する持分	(6,810)	2,254
	在外営業活動の換算損益	(34,274)	(142,654)
	確定給付制度の再測定要素	(108,795)	(256,023)
	小計	(1,235,675)	(607,040)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,652,548	2,437,255
	任意積立金(注2)	14,448,364	13,518,553
	その他の準備金(注3)	175,898	156,327
	未処分利益剰余金(注4)	3,395,081	3,802,425
	小計	20,671,891	19,914,560
非支配持分		8,427	7,472
合計		29,557,479	29,235,638

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配當時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末現在2,559,855百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末現在2,276,212百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法令により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は(-)17,634百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の戻入予定額104,420百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積立額と連結財務諸表基準の貸倒準備金積立額の差異は6,277百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額289,920百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は以下の通りです。

区分	第191（当）半期	第190（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

（３） 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利（％）
			第191（当）半期	第190（前）期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	-	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,328	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	-	4.50
合計			1,779,237	1,586,662	
新種資本証券配当金			27,632	55,248	
加重平均金利（％）			3.57	3.48	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができます。満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括利益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括利益に対 する持分	在外営業 活動の 換算損益	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括利益に 対する持分	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(254,466)	2,253	(142,653)	43,850	-	(256,024)	(607,040)
当半期発生差益 :							
公正価値評価による増減	(1,273,741)	-	-	24,470	-	-	(1,249,271)
持分法評価による増減	-	(10,229)	-	-	-	-	(10,229)
当期損益に含まれた差益 (差損) の組替調整 :							
資産減損による増減	(2,885)	-	-	-	-	-	(2,885)
処分による増減	4,456	-	-	-	-	-	4,456
ヘッジ会計適用効果	50,957	-	(53,460)	-	-	-	(2,503)
為替レート差異による効果	-	-	164,521	727	-	-	165,248
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	202,130	202,130
売却などにより利益剰余金に 移転された金額	-	-	-	(2,647)	-	-	(2,647)
税効果	329,685	1,165	(2,681)	(6,201)	-	(54,902)	267,066
半期末金額	(1,145,994)	(6,811)	(34,273)	60,199	-	(108,796)	(1,235,675)

< 第190（前）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括利益を通じて 公正価値で 測定する金融商品 評価損益	関連会社の その他の 包括利益に 対する持分	在外営業 活動の 換算損益	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括利益に 対する持分	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	100,226	5,119	(350,308)	(6,427)	-	(290,021)	(541,411)
当半期発生差益：							
公正価値評価による増減	(258,348)	-	-	32,292	-	-	(226,056)
持分法評価による増減	-	837	-	-	-	-	837
当期損益に含まれた差益 （差損）の組替調整：							
資産減損による増減	(1,371)	-	-	-	-	-	(1,371)
処分による増減	(55,948)	-	-	-	-	-	(55,948)
ヘッジ会計適用効果	3,099	-	(26,876)	-	-	-	(23,777)
為替レート差異による効果	-	-	93,829	(21)	-	-	93,808
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	51,712	51,712
売却などにより利益剰余金に 移転された金額	-	-	-	37,423	-	-	37,423
税効果	85,318	(2,216)	(821)	(19,166)	-	(14,211)	48,904
半期末金額	(127,024)	3,740	(284,176)	44,101	-	(252,520)	(615,879)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は以下の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第190(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	11.35%
1株当たり配当金額	567.60

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(前)期
普通株式配当金	900,000
当期純利益(注1)	2,494,375
配当性向(当期純利益基準)	36.08%
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	2,204,455
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	40.83%

(注1) 当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は支配会社所有持分基準の金額です。

24. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
貸倒準備金積立額	2,631,989	2,342,070
貸倒準備金繰(戻)入予定額	(104,420)	289,920
貸倒準備金残高	2,527,569	2,631,990

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
貸倒準備金繰(戻)入必要額	(81,918)	(104,420)	63,884	181,994
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	902,055	1,787,852	650,632	1,189,090
貸倒準備金反映後の 1株当たり調整利益(ウォン)	560	1,110	402	733

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

25. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
現金及び預け金利息	19,530	28,067	10,067	20,276
FVTPL有価証券利息	80,077	148,662	50,197	101,814
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券利息	192,381	356,438	124,019	250,003
償却原価で測定する 有価証券利息	125,012	240,126	109,348	216,316
貸付債権利息(注1)	2,688,627	5,085,796	1,981,099	3,914,135
その他の利息	11,867	24,226	11,864	22,997
合計	3,117,494	5,883,315	2,286,594	4,525,541
減損した金融資産から 発生した受取利息	3,985	7,848	4,130	8,352

(注1) 当半期及び前半期における貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々4,769百万ウォンと4,003百万ウォン含まれており、このうち、最近3ヶ月の受取利息は2,290百万ウォンと2,015百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
償却原価測定金融負債(注1)				
預り負債利息	816,811	1,516,283	488,056	997,364
借入負債利息	76,475	120,555	32,846	68,225
社債利息	162,934	314,071	138,491	277,489
その他の利息	23,437	42,245	7,846	16,427
合計	1,079,657	1,993,154	667,239	1,359,505

(注1) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

26. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取 手数料	与信取扱手数料	16,364	32,995	19,320	38,216
	電子金融手数料	37,294	74,460	38,257	75,551
	仲介手数料	16,667	34,211	23,246	47,976
	業務代行手数料	62,172	125,005	69,494	136,730
	投資金融手数料	24,299	63,515	24,288	34,113
	外国為替受取手数料	59,572	109,159	52,500	96,057
	信託報酬手数料	45,741	94,477	46,939	93,803
	受取保証料	22,929	46,122	21,172	40,893
	その他の手数料	32,886	73,428	33,273	72,293
	合計	317,924	653,372	328,489	635,632
支払 手数料	与信関連手数料	8,724	17,762	7,587	17,727
	ブランド使用手数料	12,355	22,925	10,569	21,139
	サービス関連手数料	11,766	23,536	11,236	22,102
	売買及び仲介関連手数料	2,712	4,843	2,045	3,859
	外国為替支払手数料	14,918	26,862	10,872	21,250
	その他の手数料	29,604	53,899	30,944	54,024
	合計	80,079	149,827	73,253	140,101

27. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
FVTPL有価証券	665	774	136	499
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	1,422	13,229	2,369	13,362
合計	2,087	14,003	2,505	13,861

(注1) 当半期に処分された銘柄に対する受取配当は641百万ウォンであり、前半期に処分された銘柄に対する受取配当は383百万ウォンです。

28. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連損益

当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積

当期損益を 通じて 公正価値で 測定される 金融商品	債務証券	評価利益	81,093	183,290	71,659	132,630
		処分利益	19,450	28,662	11,103	27,752
		評価損失	(106,479)	(213,875)	(35,693)	(111,767)
		処分損失	(81,709)	(122,187)	(31,072)	(40,368)
		その他の利 益	46,512	90,783	38,220	69,005
		小計	(41,133)	(33,327)	54,217	77,252
	持分証券	評価利益	1,444	6,728	6,148	9,670
		処分利益	4,690	5,285	5,222	7,721
		評価損失	(4,857)	(9,261)	(666)	(2,478)
		処分損失	(4,308)	(7,933)	(175)	(2,091)
		小計	(3,031)	(5,181)	10,529	12,822
	金/銀関連	評価利益	364	5,002	(18,463)	20,846
		処分利益	602	2,145	1,050	2,303
		評価損失	(4,428)	(49,899)	6,488	(1,053)
		処分損失	(98)	(566)	(81)	(215)
		小計	(3,560)	(43,318)	(11,006)	21,881
	当期損益を 通じて 公正価値で 測定される 貸付債権	評価利益	(260)	1	1,379	4,648
		処分利益	3,289	6,937	4,765	9,020
		評価損失	(4,425)	(8,836)	(2,071)	(3,236)
		処分損失	(3,269)	(3,281)	(525)	(555)
		小計	(4,665)	(5,179)	3,548	9,877
	合計		(52,389)	(87,005)	57,288	121,832

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び 取引利益	4,965,077	7,201,336	335,262	3,786,258
		評価及び 取引損失	(4,933,061)	(7,188,276)	(299,051)	(3,647,896)
		小計	32,016	13,060	36,211	138,362
	金利関連	評価及び 取引利益	473,900	1,022,074	152,343	408,099
		評価及び 取引損失	(416,986)	(884,065)	(144,656)	(404,433)
		小計	56,914	138,009	7,687	3,666
	株式関連	評価及び 取引利益	9,355	22,379	1,079	5,516
		評価及び 取引損失	(817)	(7,817)	(4,862)	(9,647)
		小計	8,538	14,562	(3,783)	(4,131)
	商品関連	評価及び 取引利益	114	26,786	555	555
		評価及び 取引損失	(14,692)	(16,891)	(2,936)	(6,312)
		小計	(14,578)	9,895	(2,381)	(5,757)
	合計		82,890	175,526	37,734	132,140
	合計		30,501	88,521	95,022	253,972

29. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	473,602	959,570	452,493	910,350
	確定給付型退職給付	29,176	58,282	30,466	63,248
	確定拠出型退職給付	71	350	54	301
	解雇給付	122	143	46,372	46,396
	小計	502,971	1,018,345	529,385	1,020,295
減価償却費 及びその他の 償却費	減価償却費	36,773	72,239	29,753	59,371
	無形資産償却費	18,323	35,473	14,194	28,097
	リース使用权資産 減価償却費	55,561	114,141	55,051	113,059
	小計	110,657	221,853	98,998	200,527
その他の 一般管理費	賃借料	17,087	31,836	16,218	28,821
	サービス費	74,064	127,006	66,506	114,116
	租税公課	47,297	68,669	38,647	56,130
	広告宣伝費	31,722	47,516	17,281	27,284
	IT運用費	15,376	31,405	15,291	27,841
	その他の管理費	49,118	96,395	40,041	84,425
	小計	234,664	402,827	193,984	338,617
合計		848,292	1,643,025	822,367	1,559,439

30. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分利益	6,251	11,215	3,860	6,241
	償却債権処分利益	164	164	-	-
	小計	6,415	11,379	3,860	6,241
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	264,446	631,336	(2,863)	144,177
	ヘッジ手段関連利益	23,713	56,157	3,943	18,110
	その他の負債性 引当負債戻入額	(511)	662	167	167
	その他	78,370	134,799	15,499	49,843
	小計	366,018	822,954	16,746	212,297
その他の営業収益の合計		372,433	834,333	20,606	218,538
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する 貸付債権処分損失	149	194	-	-
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	22,889	53,687	3,218	15,710
	ヘッジ手段関連損失	270,361	651,539	(10,590)	150,449
	支払保証引当負債繰入額	340	530	1,397	1,580
	その他の負債性 引当負債繰入額	-	-	(7,720)	-
	基金拠出金	106,058	211,836	95,490	185,904
	預金保険料	99,815	205,755	103,311	198,140
	その他	57,207	115,812	59,169	112,929
	小計	556,670	1,239,159	244,275	664,712
その他の営業費用の合計		556,819	1,239,353	244,275	664,712
その他の営業損益		(184,386)	(405,020)	(223,669)	(446,174)

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当期法人所得税負担額	270,126	473,437	219,755	340,718
一時差異による繰延税金変動額	(129,375)	(170,244)	(9,385)	57,683
税務上欠損金による繰延税金変動額	6,587	21,925	6,386	11,344
資本に直接反映され法人所得税	131,448	267,840	22,887	50,937
法人所得税費用	278,786	592,958	239,643	460,682

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)半期
税引前純利益	2,276,390	1,831,766
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	615,645	493,373
非課税収益	(705)	(455)
非控除費用	3,519	4,462
連結納税	(20,539)	(13,861)
法人所得税追加納付(還付)額	(464)	4,268
その他(税率差異など)	(4,498)	(27,105)
法人所得税費用	592,958	460,682
実効税率	26.05%	25.15%

32. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期の1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配会社所有持分半期純利益	819,953	1,683,045	714,446	1,370,883
新種資本証券配当	(13,821)	(27,633)	(13,812)	(27,624)
普通株式に帰属される利益	806,132	1,655,412	700,634	1,343,259
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり利益(ウォン)	508	1,044	442	847

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第191(当)半期	2022.01.01～2022.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第190(前)半期	2021.01.01～2021.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
支払保証	確定支払保証	11,731,554	10,494,647
	未確定支払保証	5,472,355	4,670,080
	ABS及びABCP買入約定	1,386,429	1,373,703
	小計	18,590,338	16,538,430
約定	ウォン建貸付約定	81,280,510	80,185,878
	外貨建貸付約定	23,267,226	19,896,985
	その他	3,262,664	3,074,886
	小計	107,810,400	103,157,749
裏書手形	担保裏書手形	6,477	8,199
	無担保裏書手形	11,476,659	7,683,165
	小計	11,483,136	7,691,364
合計		137,883,874	127,387,543

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
確定支払保証	11,731,554	10,494,647
未確定支払保証	5,472,355	4,670,080
ABS及びABCP買入約定	1,386,429	1,373,703
担保裏書手形	6,477	8,199
設定対象支払保証総額	18,596,815	16,546,629
支払保証引当負債	88,044	81,237
引当負債設定比率(%)	0.47	0.49

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしに当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審勝訴後、原告の上告により3審進行中
小切手支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した自己宛小切手20億ウォンの最終所持者として小切手支払を受けるために当行に支払を請求したが、被詐取による事故届で支払拒絶され、当行を相手に小切手金額の支払を請求する本訴を提起した。	1審進行中
不当利益返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団体が借主会社の中核資産である石油掘削船2隻を不当売却することにより、借主会社のその他破産債権者に損失を与えたとの理由で損害賠償訴訟を提起した。	1審進行中
その他	168	40,648	損害賠償など多数	
合計	171	80,350		

< 第190（前）期 >

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしに当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審勝訴後、原告の上告により3審進行中
小切手支払請求の訴訟	1	9,000	原告は当行に計9枚の小切手（総額90億ウォン）の支払を提示したが、事故の申告（紛失）を理由として当行が支払を拒絶すると、原告は同事件の自己宛小切手の正当な所持者であると主張し、当行を相手に小切手金額の支払を請求した。	1審進行中
不当利益返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団体が借主会社の中核資産である石油掘削船2隻を不当売却することにより、借主会社のその他破産債権者に損失を与えたとの理由で損害賠償訴訟を提起した。	1審進行中
その他	167	75,559	損害賠償など多数	
合計	170	122,261		

連結グループは当半期末及び前期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関してそれぞれ4,582百万ウォン及び3,114百万ウォンを訴訟引当金に計上しています。引当金に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟結果により追加の損失が発生する可能性もあります。

（４） その他

連結グループはライムCIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会決議により、当期末現在、義務の履行のために支払う可能性の高い損害賠償金見積額2,902億ウォンを引当負債などとして認識しており、これに関連して流動性供給のために先に支払った金額及び事実関係確認を通じて賠償した金額は、当期末現在3,137億ウォンです。

34. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
現金	2,315,974	4,152,634
支払準備預け金	11,128,313	9,624,230
その他の預け金	10,451,990	9,003,263
連結財務状態表上の現金及び預け金	23,896,277	22,780,127
使用制限預け金	(13,403,283)	(11,494,567)
取得当時に満期日が3ヶ月を超過した預け金	(815,973)	(838,244)
合計	9,677,021	10,447,316

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191(当)半期	第190(前)期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	5,477	2,510
	預り負債	28,272	3,964
	当期法人所得税負債	301,744	270,804
	その他の負債	53,592	53,484
2) 共通支配企業			
新韓カード	デリバティブ金融資産	782	3,175
	貸付債権	104,640	96,164
	貸倒引当金	(637)	(441)
	その他の資産(注1)	9,322	7,449
	預り負債	39,399	31,428
	デリバティブ金融負債	70,918	23,185
	引当負債	554	493
	その他の負債	29,721	30,155

新韓金融投資	現金及び預け金	3	-
	当期損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産（注3）	4,880	4,640
	デリバティブ金融資産	1,035	4,492
	貸付債権	16,686	192,413
	貸倒引当金	(110)	(236)
	その他の資産（注1）	19,961	24,645
	預り負債	837,786	637,566
	社債	2,647	19,074
	デリバティブ金融負債	23,274	3,939
	引当負債	736	492
	その他の負債（注4）	37,119	38,166
新韓ライフ生命保険	デリバティブ金融資産	53,341	25,027
	貸付債権	16	13
	その他の資産	3	4
	預り負債	148,920	170,054
	デリバティブ金融負債	5,747	4,728
	引当負債	28	34
	その他の負債（注5）	15,250	32,413
新韓キャピタル	預り負債	1,723	1,893
	引当負債	16	18
	その他の負債	13,152	13,170
済州銀行	貸付債権	1,893	2,060
	貸倒引当金	(2)	(2)
	預り負債	2,113	2,704
	その他の負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	2,830	4,890
	その他の負債	2,386	2,529
新韓資産運用	当期損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産（注3）	34,842	26,702
	その他の資産	-	1
	預り負債	85,734	130,040
	その他の負債	671	751

新韓DS	貸付債権	3	7
	その他の資産	19,310	15,151
	預り負債	6,358	2,242
	その他の負債	10,762	7,367
新韓貯蓄銀行	その他の負債	8,987	9,126
新韓アイタス	預り負債	22,192	18,308
	その他の負債	-	18
新韓A I	その他の資産	8	28
	預り負債	4	7
	その他の負債	1,765	2,090
新韓REITs運用	預り負債	5,907	443
	その他の負債	7	-
新韓資産信託	貸付債権	3,904	3,235
	預り負債	120,343	226,576
	その他の負債	259	377
新韓ベンチャー投資	預り負債	15,187	6,496
	その他の負債	7	-
新韓EZ損害保険（注6）	預り負債	51	-
ウォン新韓コネクト新技術投第1号	預り負債	36,750	63,557
	その他の負債	2	-
ウォン新韓コネクト新技術投第2号	預り負債	41,970	-
3） 関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	11,671	14,870
BNPパリバカーディフ損害保険（注6）	預り負債	-	1,455
ドリームハイ投資組合3号（注2）	預り負債	-	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	257	10,096
スノーボール投資組合第2号	預り負債	52	350
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	9	16
韓国金融安全	預り負債	559	457
ヘルメース私募投資	預り負債	228	246
コリアクレジットビューロー	預り負債	1	1,394
コドクカンイル1ピーエフバイ	貸付債権	9,375	12,000
	貸倒引当金	(28)	(52)
	預り負債	1	-
エスピーシーピーエフバイ	預り負債	21,713	33,278
スプラットグローバル新再生第1号 私募投資	預り負債	137	176

IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(3)	(3)
	預り負債	21,031	21,543
コドクカンイル10ピーエフバイ	貸付債権	5,400	7,600
	貸倒引当金	(16)	(24)
	預り負債	31,691	72,740
新韓グローバルヘルスケア 投資組合第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号	預り負債	196	23
NVステーション	預り負債	29	41
韓国デジタル資産受託	預り負債	669	526
SWS新技術	預り負債	278	115
ウェーブテクノロジー	預り負債	208	99
アイピックセル	貸付債権	32	55
	預り負債	304	651
CJL第1号	預り負債	777	779
イードンセントラル	預り負債	-	1
ノバ新技術事業1号	預り負債	357	357
DSパワーセミコン	預り負債	45	-
ジェネシス1号	預り負債	55	-
DDILVC委託管理親不動産投資	預り負債	880	-
ニューレークグロースキャピタルパー トナース第2号	預り負債	736	-
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資	貸付債権	43,000	-
	貸倒引当金	(29)	-
	預り負債	8,144	-
新韓-アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	2,381	-
4) 主要経営者			
貸付債権		5,996	6,150
貸倒引当金		(2)	(1)
引当負債		1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

(注2) 当半期に特殊関係者から除外されました。

(注3) 組成された企業に対する投資関連金額が含まれています。

(注4) 当半期末及び前期末現在、連結対象となる組成された企業に対して負債に分類される非支配持分金額がそれぞれ1,527百万ウォン及び1,560百万ウォン含まれています。

(注5) 当半期末及び前期末現在、連結対象となる組成された企業に対して負債に分類される非支配持分金額がそれぞれ1,950百万ウォン及び1,802百万ウォン含まれています。

(注6) 当半期に関連会社及び共通支配企業の関連会社から共通支配企業に変更されました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191(当)半期	第190(前)半期
1) 連結グループの支配会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	1	-
	その他営業収益	673	530
	支払利息	(111)	(59)
	支払手数料	(20,841)	(19,218)
	その他の費用	(347)	-
2) 共通支配企業			
新韓カード	受取利息	2,329	2,097
	受取手数料	81,845	86,104
	デリバティブ関連利益	4,658	7,216
	その他の収益	2,452	2,399
	支払利息	(168)	(93)
	支払手数料	(368)	(38)
	デリバティブ関連損失	(53,242)	(24,891)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(197)	(406)
	その他の費用	(95)	(743)
新韓金融投資	受取利息	1,096	891
	受取手数料	2,837	3,626
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融商品 関連損益(注1)	240	234
	デリバティブ関連利益	18,208	6,479
	その他の収益	3,437	3,470
	支払利息(注2)	(1,549)	(730)
	支払手数料	(22)	(105)
	デリバティブ関連損失	(35,048)	(13,739)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	126	(67)
	その他の費用	(994)	(563)

新韓ライフ生命保険	受取利息	-	31
	受取手数料	2,632	2,653
	デリバティブ関連利益	51,646	20,694
	その他の収益	1,560	1,326
	支払利息（注3）	(898)	(316)
	支払手数料	(283)	(621)
	デリバティブ関連損失	(22,670)	(2,130)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	(10)
新韓キャピタル	受取手数料	14	-
	その他の収益	447	416
	支払利息	(109)	(65)
済州銀行	受取利息	1	13
	その他の収益	266	254
	支払利息	(18)	(10)
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	-	4
新韓信用情報	その他の収益	145	142
	支払利息	(25)	(21)
	支払手数料	(3,697)	(3,901)
新韓資産運用	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融商品 関連損益（注1）	12,000	(192)
	受取手数料	43	40
	その他の収益	63	61
	支払利息	(481)	(350)
	支払手数料	(738)	(1,021)
新韓DS	その他の収益	382	439
	支払利息	(70)	(62)
	その他の費用	(37,737)	(29,120)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	705	587
	その他の収益	330	329
	支払利息	(42)	(39)
新韓アイタス	受取手数料	24	40
	その他の収益	71	72
	支払利息	(70)	(46)
新韓REITs運用	支払利息	(7)	(24)

新韓 A I	その他の収益	42	40
	支払手数料	(3,668)	(3,503)
新韓資産信託	受取利息	(981)	(796)
	受取手数料	6	6
	支払利息	(727)	(287)
	支払手数料	(216)	(249)
新韓ベンチャー投資	支払利息	(45)	(1)
ウォン新韓コネクト新技術投第1号	支払利息	(29)	-
3) 関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	717	1,089
	支払利息	(15)	(7)
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	1	3
	支払利息	(1)	-
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(12)	(5)
韓国金融安全	受取手数料	3	5
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	6
	支払利息	-	(9)
コドクカンイル1ピーエフバイ	受取利息	213	459
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	24	-
エスピーシーピーエフバイ	支払利息	(13)	(4)
IMMインベストメント株式会社	受取利息	13	12
	支払利息	(115)	(9)
コドクカンイル10ピーエフバイ	受取利息	101	141
	支払利息	(317)	(1)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	8	24
コスベックピームテック	受取利息	-	41
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	95
韓国デジタル資産受託	支払利息	-	(1)
CJL第1号	支払利息	(2)	-
アイピックセル	受取利息	1	-
DDILVC委託管理親不動産投資	支払利息	(1)	-
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	受取利息	16	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(29)	-
新韓-アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(3)	-

4) 主要経営者		
受取利息	87	56

(注1) 組成された企業に対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 当半期の連結対象となる組成された企業の非支配持分に対する損益(-)2百万ウォンが含まれています。

(注3) 当半期の連結対象となる組成された企業の非支配持分に対する損益5百万ウォンが含まれています。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
長・短期従業員給付	1,721	3,847	2,054	3,019
退職給付	100	198	102	204
株式に基づく報酬	502	2,783	4,180	5,551
合計	2,323	6,828	6,336	8,774

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第191(当)半期	第190(前)期	
新韓金融投資	19,000	19,000	買入手形約定
	383,727	305,130	未使用貸付限度
新韓カード	343,122	542,030	未使用貸付限度
	37,624	16,715	金融保証(信用状方式)
新韓ライフ生命保険	130,029	130,018	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカード・ディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓DS	13	9	未使用貸付限度
	-	26	履行保証(支払保証書方式)
ストラクチャード・エンティティ	503,450	422,041	証券引受約定(注1)
主要経営者	1,978	1,607	未使用貸付限度
合計	1,468,943	1,486,576	

(注1) 当該金額は共通支配企業の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、連結グループは系列会社である新韓金融投資からVietnam Electrical Equipment JSCの発行私募債に対する買入確約（VND200,000百万）の提供を受けています。

(5) 特殊関係者との担保提供内訳

- 1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第191(当)半期		第190(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
共通支配企業	新韓ライフ生命保険	有価証券	10,079	10,079	10,101	10,101

- 2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第191(当)半期	第190(前)期
共通 支配会社	新韓金融投資	預金	266,600	245,700
		不動産	-	151,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓ライフ生命保険	国債	69,000	49,000
	新韓信用情報	預金	180	180
関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	13,600	12,000
	アイピックスセル	電子信用保証書	190	190
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	担保信託	51,600	-
主要経営者		不動産	7,854	10,012
		預金等	1,318	2,011
		保証書	2,575	375
合計			432,917	491,442

(6) 特殊関係者との資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
共通支配企業	新韓DS	7	3	(7)	3
	新韓カード	96,164	40,540	(32,064)	104,640
	済州銀行	2,060	1,893	(2,060)	1,893
	新韓金融投資	192,413	27,288	(203,015)	16,686
	新韓ライフ生命保険	13	5	(2)	16
関連会社及び 共通支配企業の 関連会社	コドクカンイル 1ピーエフバイ	12,000	-	(2,625)	9,375
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル 10ピーエフバイ	7,600	-	(2,200)	5,400
	アイピックスセル	55	-	(23)	32
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営者		6,150	3,080	(3,234)	5,996
合計		317,262	115,809	(245,230)	187,841

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
共通支配企業	新韓DS	6	14	(13)	7
	新韓カード	99,581	77,999	(81,416)	96,164
	済州銀行	8,894	4,359	(11,193)	2,060
	新韓金融投資	56,386	137,111	(1,084)	192,413
	新韓ライフ生命保険	-	25	(12)	13

関連会社及び 共通支配企業の 関連会社	コドクカンイル 1ピーエフバイ	24,000	-	(12,000)	12,000
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	コドクカンイル 10ピーエフバイ	9,400	600	(2,400)	7,600
	アイピックセル	-	71	(16)	55
	コスベクビムテック	151	-	(151)	-
主要経営者		5,146	5,315	(4,311)	6,150
合計		204,364	225,494	(112,596)	317,262

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	共通支配企業	新韓金融投資（注2）	19,100	1,042,406	(1,058,855)	2,651
預り負債 （注1）	共通支配企業	新韓金融投資	143,563	122,587	-	266,150
		新韓信用情報	2,390	-	(1,800)	590
		新韓カード	822	1,273	(84)	2,011
		新韓資産運用	78,911	9,968	(50,745)	38,134
		新韓アイタス	12,000	-	(12,000)	-
		新韓DS	825	3,034	-	3,859
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓生命	20,903	8,809	(1,768)	27,944
		新韓REITs運用	-	1,500	-	1,500
		新韓ベンチャー投資	-	6,000	-	6,000
		ウォン新韓コネクト 新技術投資第2号	-	902	-	902
合計			458,514	1,246,479	(1,255,252)	449,741

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金可能な預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 新韓金融投資が仲介して売上が発生した一般投資家の私募社債が含まれています。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	共通支配企業	新韓金融投資（注2）	11,450	1,284,672	(1,277,022)	19,100
借入負債	共通支配企業	済州銀行	-	17,003	(17,003)	-
預り負債 （注1）	共通支配企業	新韓金融投資	140,413	175,396	(172,246)	143,563
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	1,857	817	(1,852)	822
		新韓資産運用	70,373	12,876	(4,338)	78,911
		新韓アイタス	10,000	5,000	(3,000)	12,000
		新韓DS	735	856	(766)	825
		新韓資産信託	150,000	30,000	-	180,000
		新韓ライフ生命保険	3,610	48,561	(31,268)	20,903
		新韓REITs運用	-	5,000	(5,000)	-
合計			390,828	1,580,181	(1,512,495)	458,514

（注1） 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金可能な預り負債などの内訳は除外しました。

（注2） 新韓金融投資が仲介して売上が発生した一般投資家の私募社債が含まれています。

（7） デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主要約定金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	約定区分	第191（当）半期	第190（前）期
共通支配企業	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,056,957	835,382
	新韓カード	デリバティブ約定	1,387,353	1,251,098
	新韓金融投資	デリバティブ約定	1,202,831	1,424,228
合計			3,647,141	3,510,708

(8) 主要出資及び回収取引

当半期中、特殊関係者との主要出資及び回収取引の内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	ニューレークグロースキャピタルパートナーズ第2号私募投資	-	94
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	-
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓SKS企業財務安定私募投資	1,350	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	-	794
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第3号	598	-
	DDILVC委託管理親不動産投資会社	6,625	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	2,925	-

共通支配企業 及び 共通支配企業の 関連会社	新韓BNPP建国大学寄宿舍専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,058
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	286
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産	-	709
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産第1号	-	138
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募第1号	-	3,124
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募第1号	-	659
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募第1号	8,927	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募第2号	3,500	1,733
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産第1号	529	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募6号	8,619	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募第3号	10,500	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募第1号	4,969	-
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券第1号	-	30,859
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募第3号	500	-
	GVA high yieldアルファ専門投資型私募	-	5,290
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	4,279	-
	新韓デジタルニューディールBTL一般私募混合資産	734	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産	115,457	1,708
	新韓グローバル債権EMP一般私募証券投資信託	5,000	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募第9-C号	4,008	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	1,800	-
	エーワンメザニンオボチュニティー専門投資型私募	-	2,600
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	4,200	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	101
	マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,366
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	6,976
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	27,774	-
	新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	247	-
	パシフィック一般投資型私募不動産投資信託第49-1号	10,000	-
	トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	417
	シナジーターンアラウンド18号新技術事業投資組合	1,000	-
	ジェネシス1号私募投資	125	-
	キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資	-	600

マッコリーコリアオポチュニティーズ共同投資私募投資第1号	-	20,103
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	580	-
キウムプライベートエクイティアントマン創業ベンチャー専門私募投資	-	843
新韓-ネオMarket-Frontier投資組合2号	3,000	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	-	1,374
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	209
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資	6,283	8,123
NH - ブレインEV新技術投資組合	10,000	-
アイゼン2022第1号私募投資	4,000	-
IP - LD新技術投資組合第1号	1,000	-
合計	306,453	94,095

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	-	6,000
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	1,400	1,050
	韓国デジタル資産受託	505	-
	ニューレークグロースキャピタルパートナーズ第2号私募投資	10,000	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	10,897
	コリアクレジットビューロー	-	45
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,170	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	16,143
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	72,000	-
	SBC PFV	6,250	-
	新韓SKS企業財務安定私募投資	4,015	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-

共通支配企業 及び 共通支配企業の 関連会社	新韓BNPP建国大寄宿舍専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,766
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	7,037
	新韓BNPPモクボ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,273
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	7,204
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	2,800	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	860	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,926	1,870
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	14,000	-
	新韓BNPP平生所得TIF混合資産投資信託	1,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	804	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	5,857	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	11,902	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	31,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	2,625	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	1,100	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	3,190	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	100,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,485	-
	GVAハイイールドアルファ専門投資型私募投資信託	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託45	-	80,245
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,158	-
	新韓グローバルカーボンニュートラルソリューション証券投資信託	2,500	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディールBTL一般私募混合資産投資信託	1,032	-
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	5,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	17,500	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	28,379
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	2,181
	新韓BNPPサンジュヨンチョン高速道路専門投資型 私募特別資産投資信託	6	-
	新韓BNPPジゲナムサンBT0専門投資型私募特別資産投資信託	4,052	19,806
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	10,501
	マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	238	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-1号	533	-

イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-2号	533	-
新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	7,838
パロスDK専門投資型私募証券投資信託	2,000	-
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,128	-
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	32,562	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	422
KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	2,105
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,170	-
Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,824
ウォン新韓コネクト新技術投資組合第1号	72,000	-
新韓SKS企業財務安定私募投資合資会社	4,015	-
新韓ノチック第1号私募投資合資会社	3,000	1,434
ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資合資会社	1,500	-
ヘルメス私募投資合資会社	-	704
パートナーウォンバリューアップ1号私募投資合資会社	-	734
ジェネシス1号私募投資合資会社	226	-
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資合資会社	-	306
マッコリーコリアオポチュニティーズ共同投資私募投資合資会社第1号	-	608
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓-ネオMarket-Frontier投資組合2号	7,500	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	1,000	-
NHシナジー素部装新技術組合	3,500	-
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	1,500	-
京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	-	610
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	11,975	233
ジェネシス環境1号私募投資合資会社	5,903	-
AIP半導体-M3Xベンチャー投資組合1号	2,000	-
NH教保AIソリューション新技術投資組合	2,000	-
デシン-ニューゼン新技術投資組合第1号	3,000	-
メタESG第1号私募投資合資会社	3,000	-
SWパインバリュー新技術組合第1号	4,700	-
合計	538,855	217,215

(9) 連結グループと特殊関係者の主な取引類型としては預金取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託・受託関連取引、クレジットカード資金精算関連当座借越約定取引、CLS決済サービス約定取引等があります。

- (10) 当半期及び前半期中、連結グループが新韓金融投資を通じて債権を買収した金額は各々2,346,009百万ウォン及び2,969,405百万ウォンであり、売却した金額は各々1,647,416百万ウォン及び3,530,041百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用する DB 型退職年金に預けられた社外積立資産はそれぞれ167,742百万ウォン及び156,326百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供を受けたクレジットカード使用限度約定金額はそれぞれ66,948百万ウォン及び67,572百万ウォンです。

36. 子会社財務諸表の要約

(1) 当半期末及び前期末現在、支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第191（当）半期			第190（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	457,449,840	429,849,238	27,600,602	432,515,895	404,942,232	27,573,663
アメリカ新韓銀行	2,524,892	2,260,830	264,062	2,316,397	2,068,072	248,325
カナダ新韓銀行	912,330	822,778	89,552	809,954	727,350	82,604
ヨーロッパ新韓銀行	775,717	684,466	91,251	808,260	720,133	88,127
新韓銀行中国有限公司	6,922,049	6,321,410	600,639	6,222,433	5,668,667	553,766
新韓カザフスタン銀行	325,660	276,702	48,958	214,216	169,099	45,117
新韓カンボジア銀行	994,985	798,322	196,663	854,201	686,474	167,727
SBJ銀行	11,421,181	10,630,408	790,773	11,422,258	10,612,219	810,039
新韓バンク・ベトナム（注1）	9,423,374	8,139,249	1,284,125	8,032,621	6,906,834	1,125,787
メキシコ新韓銀行	313,610	216,740	96,870	256,174	169,662	86,512
新韓インドネシア銀行（注1）	1,851,921	1,451,596	400,325	1,452,840	1,075,629	377,211
ストラクチャード・ エンティティ	9,230,130	9,176,079	54,051	8,840,192	8,820,196	19,996

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当半期及び前半期における支配会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括利益計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第191（当）半期			第190（前）半期		
	営業収益	半期純損益	半期 総包括利益	営業収益	半期純損益	半期 総包括利益
新韓銀行	18,169,740	1,450,440	762,382	10,568,480	1,223,380	1,070,011
アメリカ新韓銀行	40,274	1,670	15,737	37,236	870	9,181
カナダ新韓銀行	12,480	503	6,949	10,540	1,383	6,397
ヨーロッパ新韓銀行	7,882	2,610	3,123	5,970	2,728	3,111
新韓銀行中国有限公司	122,830	26,854	46,873	111,267	7,626	31,992
新韓カザフスタン銀行	14,428	2,990	3,841	7,201	1,540	2,392
新韓カンボジア銀行	31,258	13,091	28,936	21,890	7,546	12,834
SBJ銀行	133,479	51,799	(19,266)	120,220	39,108	16,002
新韓バンク・ベトナム（注1）	273,012	86,232	158,337	210,145	58,473	95,108
メキシコ新韓銀行	6,553	1,173	10,358	4,487	312	3,748
新韓インドネシア銀行（注1）	37,724	5,883	23,114	38,751	1,020	1,819

ストラクチャード・ エンティティ	264,926	39,980	38,324	138,884	17,267	16,098
---------------------	---------	--------	--------	---------	--------	--------

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

37. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性質及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主な特性は以下の通りです。

区分	主な特性
資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、或いは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。 連結グループは、() 連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、() (たとえ、() が可能である場合でも) 連結グループがそうするための、排他的であるか、或いは主要な力を有していない場合、() 連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入(または購入約定) または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクト或いは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立されたもので、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、或いは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に受益(出資)証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するか或いは集合投資会社、業務執行社員(組合員)などとしてその他投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

当半期末及び前期末現在、連結していないストラクチャード・エンティティの規模は以下の通りです。

< 第191(当)半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	113,749,185	181,113,980	203,000,533	497,863,698

< 第190(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	112,156,163	169,291,695	177,417,905	458,865,763

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性質

- 1) 当半期末及び前期末現在、連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	108,312	6,773,325	92,522	6,974,159
FVTPL貸付債権	-	55,050	-	55,050
FVTPL有価証券	3,343,875	62,882	6,025,670	9,432,427
デリバティブ資産	3,006	-	-	3,006
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,386,170	170,989	-	1,557,159
償却原価で測定する有価証券	4,133,671	-	-	4,133,671
その他	-	41,533	-	41,533
合計	8,975,034	7,103,779	6,118,192	22,197,005
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	27,547	296	-	27,843

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラク チャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	186,821	6,335,639	114,300	6,636,760
FVTPL貸付債権	-	129,079	67,097	196,176
FVTPL有価証券	3,518,434	123,061	6,876,699	10,518,194
デリバティブ資産	4,343	16,560	-	20,903
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	1,797,443	209,667	-	2,007,110
償却原価で測定する有価証券	3,914,914	-	-	3,914,914
その他	-	1,450	-	1,450
合計	9,421,955	6,815,456	7,058,096	23,295,507
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	3,817	48	-	3,865

- 2) 当半期末及び前期末現在、連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大エクスポージャーは以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラク チャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	8,975,034	7,103,779	6,118,192	22,197,005
買入約定	871,833	67,033	424,457	1,363,323
未実行信用供与	438,650	314,591	-	753,241
その他	-	13,659	-	13,659
合計	10,285,517	7,499,062	6,542,649	24,327,228

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラク チャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	9,421,955	6,815,456	7,058,096	23,295,507
買入約定	843,209	2,210	1,195,977	2,041,396
未実行信用供与	426,565	252,027	-	678,592
支払保証	-	5,550	-	5,550
その他	-	18,758	-	18,758
合計	10,691,729	7,094,001	8,254,073	26,039,803

38. 信託セグメントの経営成績

- （１） 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期の営業収益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	資産合計		営業収益	
	第191（当）半期	第190（前）期	第191（当）半期	第190（前）半期
連結対象	4,025,311	4,363,636	149,205	71,322
連結非対象	89,144,342	87,663,477	556,389	698,129
合計	93,169,653	92,027,113	705,594	769,451

- （２） 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）半期	第190（前）期
信託勘定未払金	6,091,784	5,189,455
預り負債	32,505	30,744
信託報酬未収収益	39,659	11,314
未払利息	5,805	1,702

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
信託業務運用収益	45,741	94,477	46,939	93,803
中途解約による受取手数料	235	662	1,531	5,307
預り負債支払利息	127	216	68	121
信託勘定未払金の支払利息	19,485	33,984	3,866	7,762

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財務状態表

=====

第191（当）半期末 2022年06月30日現在

第190（前）期末 2021年12月31日現在

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）半期末		第190（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、4、7、34、35）	18,345,629		17,506,073	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）有価証券（注記3、5、35）	21,612,331		22,173,110	
3. デリバティブ資産（注記3、6、35）	5,228,855		2,999,159	
4. 償却原価で測定する貸付債権 （注記3、7、35）	309,183,584		299,559,783	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）貸付債権（注記3、7）	214,270		859,745	
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券（注記3、8）	50,049,245		47,245,324	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、8）	21,930,552		19,996,310	
8. 有形固定資産（注記9、10）	2,352,103		2,297,381	
9. 無形資産（注記11）	497,382		479,744	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記12）	2,317,788		2,281,634	
11. 投資不動産	581,888		602,835	
12. 確定給付資産（注記19）	430,011		118,334	
13. 当期法人所得税資産	12,168		8,641	
14. 繰延税金資産	319,885		171,150	
15. その他の資産（注記3、7、13、35、36）	24,371,909		16,216,672	
16. 売却目的で保有する非流動資産	2,240		-	
資産合計		457,449,840		432,515,895
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債（注記3、14）	48,594		-	
2. 預り負債（注記3、15、35）	332,460,496		326,016,200	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融負債（注記3、16）	524,271		583,662	
4. デリバティブ負債（注記3、6、35）	5,919,938		2,857,887	
5. 借入負債（注記3、17、35）	24,356,063		20,345,021	

6. 社債（注記3、18）	32,250,251		34,956,862	
7. 引当負債（注記20、33、35）	385,665		424,846	
8. 当期法人所得税負債	312,853		285,122	
9. その他の負債（注記3、21、35、36）	33,591,107		19,472,632	
負債合計		429,849,238		404,942,232
資本				
1. 資本金（注記22）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記22）	1,779,237		1,586,662	
3. 資本剰余金（注記22）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記22、31）	6,306		6,692	
5. その他の包括利益累計額（注記22、31）	(1,212,646)		(522,669)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	18,701,547		18,176,820	
（貸倒準備金積立額）	(2,559,855)		(2,276,212)	
（貸倒準備金繰入必要額）	86,786		(283,643)	
（貸倒準備金繰入予定額）	86,786		(283,643)	
資本合計		27,600,602		27,573,663
負債及び資本合計		457,449,840		432,515,895

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第191(当)半期末		第190(前)期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、34、35)	1,874,923		1,789,121	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、35)	2,208,780		2,266,092	
3. デリバティブ資産(注記3、6、35)	534,389		306,514	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、35)	31,598,562		30,615,010	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	21,898		87,866	
6. その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	5,115,033		4,828,472	
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、8)	2,241,302		2,043,623	
8. 有形固定資産(注記9、10)	240,385		234,792	
9. 無形資産(注記11)	50,832		49,030	
10. 関連会社などに対する投資資産 (注記12)	236,878		233,183	
11. 投資不動産	59,469		61,610	
12. 確定給付資産(注記19)	43,947		12,094	
13. 当期法人所得税資産	1,244		883	
14. 繰延税金資産	32,692		17,492	
15. その他の資産(注記3、7、13、35、36)	2,490,810		1,657,343	
16. 売却目的で保有する非流動資産	229		-	
資産合計		46,751,373		44,203,125
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債(注記3、14)	4,966		-	
2. 預り負債(注記3、15、35)	33,977,463		33,318,856	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	53,580		59,650	
4. デリバティブ負債(注記3、6、35)	605,018		292,076	
5. 借入負債(注記3、17、35)	2,489,190		2,079,261	
6. 社債(注記3、18)	3,295,976		3,572,591	
7. 引当負債(注記20、33、35)	39,415		43,419	
8. 当期法人所得税負債	31,974		29,139	

9. その他の負債（注記3、21、35、36）	3,433,009		1,990,104	
負債合計		43,930,591		41,385,096
資本				
1. 資本金（注記22）	810,250		810,250	
2. 新種資本証券（注記22）	181,838		162,157	
3. 資本剰余金（注記22）	40,684		40,684	
4. 資本調整（注記22、31）	644		684	
5. その他の包括利益累計額（注記22、31）	(123,932)		(53,417)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	1,911,298		1,857,671	
（貸倒準備金積立額）	(261,617)		(232,629)	
（貸倒準備金繰入必要額）	8,870		(28,988)	
（貸倒準備金繰入予定額）	8,870		(28,988)	
資本合計		2,820,782		2,818,029
負債及び資本合計		46,751,373		44,203,125

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期包括利益計算書

=====

第191（当）半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

第190（前）半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）半期				第190（前）半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
1. 営業利益		950,287		1,974,758		851,199		1,679,086
（1）純利息損益（注記3、24、30、35）		1,781,113		3,412,561		1,433,686		2,801,787
1. 受取利息	2,808,287		5,287,765		2,028,169		4,014,969	
当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）金融商品受取利息	74,321		140,571		38,484		80,271	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	2,733,965		5,147,194		1,989,685		3,934,698	
2. 支払利息	1,027,174		1,875,204		594,483		1,213,182	
（2）純手数料損益 （注記3、25、30、35）		222,181		476,592		247,550		485,400
1. 受取手数料	289,512		602,919		310,511		605,769	
2. 支払手数料	67,331		126,327		62,961		120,369	
（3）受取配当（注記26、30）		1,516		13,411		2,508		13,839
（4）当期損益を通じて公正価値で 測定する （FVTPL）金融商品関連損益 （注記6、16、27、30、35）		122,220		217,129		93,744		255,757
（5）外国為替取引損益（注記30）		13,554		83,482		38,219		(13,886)
（6）当期損益を通じて公正価値で 測定する 指定金融商品関連損益 （注記14、30）		1,406		1,406		-		-
（7）その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券処分損益（注記8、30）		(1,061)		1,723		17,019		52,462
（8）償却原価で測定する 有価証券処分損益（注記8、30）		(14)		(55)		-		-
（9）信用損失引当金繰入 （注記3、7、8、20、30、35）		190,872		274,521		17,113		67,871
（10）一般管理費（注記28、35）		748,990		1,451,483		738,694		1,389,004

(11) その他の営業損益 (注記29、30、35)		(250,766)		(505,487)		(225,720)		(459,398)
II. 営業外損益		(5,777)		(3,368)		23,355		(39,162)
III. 税引前純利益		944,510		1,971,390		874,554		1,639,924
IV. 法人所得税費用(注記31)		244,932		520,950		222,488		416,544
V. 半期純利益(注記23) (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月: 775,086百万ウォン 当半期累積: 1,537,226百万ウォン 前半期3ヶ月: 579,517百万ウォン 前半期累積: 1,030,127百万ウォン)		699,578		1,450,440		652,066		1,223,380
VI. その他の包括利益(注記3、22)		(325,340)		(688,058)		(69,568)		(153,369)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		(468,795)		(851,073)		(133,699)		(214,230)
1. 在外営業活動の換算損益	12,696		15,682		(2,918)		9,851	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(481,491)		(866,755)		(130,781)		(224,081)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		143,455		163,015		64,131		60,861
1. 確定給付制度の再測定要素	144,747		144,747		37,464		37,464	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(1,292)		18,268		26,667		23,397	
VII. 半期総包括利益		374,238		762,382		582,498		1,070,011
VIII. 1株当たり利益(注記32)								
1. 基本的1株当たり利益		432ウォン		897ウォン		402ウォン		754ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		432ウォン		897ウォン		402ウォン		754ウォン

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第191(当)半期				第190(前)半期			
	3ヶ月		累積		3ヶ月		累積	
I. 営業利益		97,121		201,819		86,991		171,604
(1) 純利息損益(注記3、24、30、35)		182,030		348,763		146,523		286,343
1. 受取利息	287,007		540,409		207,279		410,330	
当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品受取利息	7,596		14,366		3,933		8,204	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定及び 償却原価で測定する金融商品受取利息	279,411		526,043		203,346		402,126	
2. 支払利息	104,977		191,646		60,756		123,987	
(2) 純手数料損益(注記3、25、30、35)		22,707		48,707		25,299		49,608
1. 受取手数料	29,588		61,618		31,734		61,910	
2. 支払手数料	6,881		12,911		6,435		12,302	
(3) 受取配当(注記26、30)		155		1,371		256		1,414
(4) 当期損益を通じて公正価値で 測定する (FVTPL)金融商品関連損益 (注記6、16、27、30、35)		12,491		22,191		9,581		26,138
(5) 外国為替取引損益(注記30)		1,385		8,532		3,906		(1,419)
(6) 当期損益を通じて公正価値で 測定する 指定金融商品関連損益 (注記14、30)		144		144		-		-
(7) その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券処分損益(注記8、30)		(108)		176		1,739		5,362
(8) 償却原価で測定する 有価証券処分損益 (注記8、30)		(1)		(6)		-		-
(9) 信用損失引当金繰入 (注記3、7、8、20、30、35)		19,507		28,056		1,749		6,936
(10) 一般管理費(注記28、35)		76,547		148,342		75,495		141,956
(11) その他の営業損益 (注記29、30、35)		(25,628)		(51,661)		(23,069)		(46,950)
II. 営業外損益		(590)		(344)		2,387		(4,002)
III. 税引前純利益		96,531		201,475		89,378		167,602

Ⅳ. 法人所得税費用（注記31）		25,032		53,241		22,738		42,571
Ⅴ. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3ヶ月：79,214百万円 当半期累積：157,104百万円 前半期3ヶ月：59,227百万円 前半期累積：105,279百万円）		71,499		148,234		66,640		125,031
Ⅵ. その他の包括利益（注記3、22）		(33,249)		(70,319)		(7,110)		(15,674)
（1） 当期損益に組み替えられる項目		(47,910)		(86,979)		(13,664)		(21,894)
1. 在外営業活動の換算損益	1,298		1,603		(298)		1,007	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(49,208)		(88,582)		(13,366)		(22,901)	
（2） 当期損益に組み替えられない項目		14,661		16,660		6,554		6,220
1. 確定給付制度の再測定要素	14,793		14,793		3,829		3,829	
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産評価損益	(132)		1,867		2,725		2,391	
Ⅶ. 半期総包括利益		38,250		77,915		59,530		109,357
Ⅷ. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		44円		92円		41円		77円
2. 希薄化後1株当たり利益		44円		92円		41円		77円

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期資本変動表

=====

第191（当）半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

第190（前）半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
． 2021年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	398,080	8,148	(278,057)	16,882,135	26,525,046
半期総包括利益：	-	-	-	-	(126,237)	1,196,248	1,070,011
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	1,223,380	1,223,380
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(126,237)	(27,132)	(153,369)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	9,851	-	9,851
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(173,552)	(27,132)	(200,684)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	37,464	-	37,464
株主との取引など：	-	-	-	(2,774)	-	(797,624)	(800,398)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(770,000)	(770,000)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,624)	(27,624)
（３） 株式報酬費用	-	-	-	(2,774)	-	-	(2,774)
． 2021年6月30日（前半期末）	7,928,078	1,586,662	398,080	5,374	(404,294)	17,280,759	26,794,659
． 2022年1月1日（当期首）	7,928,078	1,586,662	398,080	6,692	(522,669)	18,176,820	27,573,663
半期総包括利益：	-	-	-	-	(689,977)	1,452,359	762,382
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	1,450,440	1,450,440
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(689,977)	1,919	(688,058)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	15,682	-	15,682
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(850,406)	1,919	(848,487)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	144,747	-	144,747
株主との取引など：	-	192,575	-	(386)	-	(927,632)	(735,443)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	(900,000)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(27,632)	(27,632)
（３） 新種資本証券の発行	-	322,276	-	-	-	-	322,276
（４） 新種資本証券の償還	-	(129,701)	-	(299)	-	-	(130,000)
（５） 株式報酬費用	-	-	-	(87)	-	-	(87)

・ 2022年6月30日（当半期末）	7,928,078	1,779,237	398,080	6,306	(1,212,646)	18,701,547	27,600,602
--------------------	-----------	-----------	---------	-------	-------------	------------	------------

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括利益 累計額	利益剰余金	合計
． 2021年1月1日（前期首）	810,250	162,157	40,684	833	(28,417)	1,725,354	2,710,861
半期総包括利益：	-	-	-	-	(12,901)	122,258	109,357
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	125,031	125,031
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(12,901)	(2,773)	(15,674)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	1,007	-	1,007
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(17,737)	(2,773)	(20,510)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	3,829	-	3,829
株主との取引など：	-	-	-	(284)	-	(81,517)	(81,801)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(78,694)	(78,694)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,823)	(2,823)
（３） 株式報酬費用	-	-	-	(284)	-	-	(284)
． 2021年6月30日（前半期末）	810,250	162,157	40,684	549	(41,318)	1,766,095	2,738,417
． 2022年1月1日（当期首）	810,250	162,157	40,684	684	(53,417)	1,857,671	2,818,029
半期総包括利益：	-	-	-	-	(70,515)	148,430	77,915
（１） 半期純利益	-	-	-	-	-	148,234	148,234
（２） その他の包括利益	-	-	-	-	(70,515)	196	(70,319)
1. 在外営業活動の換算損益	-	-	-	-	1,603	-	1,603
2. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益	-	-	-	-	(86,911)	196	(86,715)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	14,793	-	14,793
株主との取引など：	-	19,681	-	(40)	-	(94,803)	(75,162)
（１） 年次配当	-	-	-	-	-	(91,980)	(91,980)
（２） 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,823)	(2,823)
（３） 新種資本証券の発行	-	32,936	-	-	-	-	32,936
（４） 新種資本証券の償還	-	(13,255)	-	(31)	-	-	(13,286)
（５） 株式報酬費用	-	-	-	(9)	-	-	(9)
． 2022年6月30日（当半期末）	810,250	181,838	40,684	644	(123,932)	1,911,298	2,820,782

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期キャッシュ・フロー計算書

=====

第191（当）半期 自2022年1月1日 至2022年6月30日

第190（前）半期 自2021年1月1日 至2021年6月30日

株式会社新韓銀行

（単位：百万ウォン）

科目	第191（当）半期		第190（前）半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,047,208		6,585,768
(1) 税引前純利益	1,971,390		1,639,924	
(2) 損益調整項目	(3,425,972)		(2,815,626)	
1. 受取利息	(5,287,765)		(4,014,969)	
2. 支払利息	1,875,204		1,213,182	
3. 受取配当	(13,411)		(13,839)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	787,530		371,919	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融商品関連損益	224,701		(59,716)	
2. 外国為替取引損益	(10,418)		106,077	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融商品関連損益	(1,406)		-	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(1,723)		(52,462)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	55		-	
6. 信用損失引当金繰入額	274,521		67,871	
7. 従業員関連費用	66,137		70,496	
8. 減価償却費及びその他の償却費	191,159		170,060	
9. その他の営業損益	62,225		51,067	
10. 営業外損益	(17,721)		18,526	
(4) 資産・負債の増減	2,357,051		4,887,386	
1. 償却原価で測定する預け金	(1,611,851)		8,058,088	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券	691,046		(357,923)	
3. デリバティブ資産	1,934,727		4,221,636	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(8,838,728)		(16,015,955)	
5. FVTPL貸付債権	645,172		4,976	
6. その他の資産	(8,172,535)		(5,050,485)	
7. 預り負債	6,160,482		17,481,405	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 金融負債	(99,286)		15,726	

9. デリバティブ負債	(1,932,692)		(4,341,686)	
10. 確定給付負債	(170,399)		(57,717)	
11. 引当負債	(5,383)		(4,650)	
12. その他の負債	13,756,498		933,971	
(5) 法人所得税の納付	(384,460)		(328,949)	
(6) 利息の受取	5,340,725		4,140,648	
(7) 利息の支払	(1,614,297)		(1,334,030)	
(8) 配当金の受取	15,241		24,496	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(5,858,976)		(3,897,803)
1. ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	(6,604)		(3,411)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	1,046,271		753,681	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(1,096,196)		(1,397,894)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	7,832,292		16,437,723	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(11,539,847)		(19,384,340)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	2,451,343		2,042,388	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(4,351,592)		(2,173,549)	
8. 有形固定資産の処分	44		41	
9. 有形固定資産の取得	(89,096)		(39,288)	
10. 無形資産の処分	700		15	
11. 無形資産の取得	(148,496)		(132,361)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	5,662		6,655	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(48,098)		(69,985)	
14. 投資不動産の処分	-		12	
15. 投資不動産の取得	(2,232)		(1,300)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	-		46,081	
17. その他の資産の減少	453,963		322,897	
18. その他の資産の増加	(367,090)		(305,168)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(55,218)		(602,549)
1. ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	88		422	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債の増加	49,993		-	
3. 借入負債の純増加	3,382,721		(363,005)	

4. 社債の発行	5,485,500		6,980,060	
5. 社債の償還	(8,149,150)		(6,319,977)	
6. 配当金の支払	(927,632)		(797,624)	
7. 新種資本証券の発行	322,276		-	
8. 新種資本証券の償還	(130,000)		-	
9. その他の負債の増加	70,314		321,832	
10. その他の負債の減少	(159,328)		(424,257)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		15,664		5,438
. 現金及び現金同等物の増加（減少） （ + + + ）		(851,322)		2,090,854
. 現金及び現金同等物の期首残高（注記34）		6,171,597		2,746,085
. 現金及び現金同等物の半期末残高（注記34）		5,320,275		4,836,939

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

株式会社新韓銀行

(単位：百万円)

科目	第191(当)半期		第190(前)半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		515,823		673,065
(1) 税引前純利益	201,475		167,602	
(2) 損益調整項目	(350,134)		(287,757)	
1. 受取利息	(540,409)		(410,330)	
2. 支払利息	191,646		123,987	
3. 受取配当	(1,371)		(1,414)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	80,484		38,009	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融商品関連損益	22,964		(6,103)	
2. 外国為替取引損益	(1,065)		10,841	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融商品関連損益	(144)		-	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産処分損益	(176)		(5,362)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	6		-	
6. 信用損失引当金繰入額	28,056		6,936	
7. 従業員関連費用	6,759		7,205	
8. 減価償却費及びその他の償却費	19,536		17,380	
9. その他の営業損益	6,359		5,219	
10. 営業外損益	(1,811)		1,893	
(4) 資産・負債の増減	240,891		499,491	
1. 償却原価で測定する預け金	(164,731)		823,537	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	70,625		(36,580)	
3. デリバティブ資産	197,729		431,451	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(903,318)		(1,636,831)	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	65,937		509	
6. その他の資産	(835,233)		(516,160)	
7. 預り負債	629,601		1,786,600	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(10,147)		1,607	
9. デリバティブ負債	(197,521)		(443,720)	
10. 確定給付負債	(17,415)		(5,899)	

11. 引当負債	(550)		(475)	
12. その他の負債	1,405,914		95,452	
(5) 法人所得税の納付	(39,292)		(33,619)	
(6) 利息の受取	545,822		423,174	
(7) 利息の支払	(164,981)		(136,338)	
(8) 配当金の受取	1,558		2,503	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(598,788)		(398,357)
1. ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	(675)		(349)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	106,929		77,026	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(112,031)		(142,865)	
4. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	800,460		1,679,935	
5. その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,179,372)		(1,981,080)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	250,527		208,732	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(444,733)		(222,137)	
8. 有形固定資産の処分	4		4	
9. 有形固定資産の取得	(9,106)		(4,015)	
10. 無形資産の処分	72		2	
11. 無形資産の取得	(15,176)		(13,527)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	579		680	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(4,916)		(7,152)	
14. 投資不動産の処分	-		1	
15. 投資不動産の取得	(228)		(133)	
16. 売却目的で保有する非流動資産の処分	-		4,709	
17. その他の資産の減少	46,395		33,000	
18. その他の資産の増加	(37,517)		(31,188)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(5,643)		(61,581)
1. ヘッジ目的デリバティブの キャッシュ・フロー純額	9		43	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する 指定金融負債の増加	5,109		-	
3. 借入負債の純増加	345,714		(37,099)	
4. 社債の発行	560,618		713,362	
5. 社債の償還	(832,843)		(645,902)	

6. 配当金の支払	(94,804)		(81,517)	
7. 新種資本証券の発行	32,937		-	
8. 新種資本証券の償還	(13,286)		-	
9. その他の負債の増加	7,186		32,891	
10. その他の負債の減少	(16,283)		(43,359)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		1,601		556
. 現金及び現金同等物の増加（減少） （ + + + ）		(87,007)		213,683
. 現金及び現金同等物の期首残高（注記34）		630,737		280,650
. 現金及び現金同等物の半期末残高（注記34）		543,730		494,333

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

注記

第191（当）半期 2022年6月30日現在

第190（前）半期 2021年6月30日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店619店、韓国内出張所121か所、営業所29か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要な会計方針

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

（1）財務諸表の作成基準

当行の半期財務諸表は韓国採用国際会計基準によって作成される期中財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号“中間財務報告”によって作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前年次事業年度終了日後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、支配企業、関連会社の投資者またはジョイントベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接の持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

（2）見積りと判断

韓国採用国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は2021年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一な会計方針及び見積の根拠を用いました。

新型コロナウイルス（COVID-19）の長期化が世界経済にマイナスの影響を及ぼしています。当行は企業会計基準書第1109号“金融商品”により予想信用損失の見積に将来予測情報を使用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような国内外の経済の不確実性が高まり、COVID-19の長期化に従う将来予測

情報の変化による予想デフォルト率の算出のための主な変数である社債収益率、経済成長率、消費者物価騰落率等に対する変更された将来予測情報を利用して2022年半期時点の予想デフォルト率の再推定を行いました。当行は国内外経済の不確実性やCOVID-19が経済に及ぼす影響等に対して継続してモニタリングする予定です。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は2022年1月1日から開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1103号“事業結合”の改正 - 概念フレームワークの認容

事業結合において、認識する資産及び負債の定義を、改正された財務報告のための概念フレームワークを参照するように改正されましたが、企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”及び解釈書第2121号“負担金”の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債については当該基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 企業会計基準書第1037号“引当負債、偶発負債及び偶発資産”の改正 - 損失負担契約：契約履行のコスト

損失負担契約を識別する際、契約履行コストの範囲に、契約履行のための増分コスト及び契約履行に直接関連する他のコストの配分が含まれることを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3) 韓国採用国際会計基準年次改善2018-2020

韓国採用国際会計基準年次改善2018-2020は2022年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められます。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1101号“韓国採用国際会計基準の初度適用”：初度適用企業である子会社
- 企業会計基準書第1109号“金融商品”：金融負債の認識中止目的の10%テストに関連する手数料
- 企業会計基準書第1041号“農林漁業”：公正価値の測定

(4) 当行が適用しない制定・改正基準書及び解釈指針書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針書は以下の通りです。

1) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正 - 負債の流動/非流動の分類

報告期間末現在に存在する実質的な権利により流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利の行使可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるものの、複合金融商品のうち自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を満たしたことにより負債と分離して認識された場合は除外されます。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当行は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示” - “会計方針”の開示

重要な会計方針を定義し、これを開示するようにしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当行は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3) 企業会計基準書第1008号“会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬” - “会計見積”の定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明確にしました。同改正事項は2023年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。当行は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

4) 企業会計基準書第1012号“法人所得税” - 単一取引で生じる資産及び負債に対する繰延税金資産または負債が当初に認識される取引の当初認識例外要件に、取引時点に同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を発生させない取引という要件を追加しました。同改正事項は2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用し、早期適用が許容されます。当行は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクに対する最大エクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長とし、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長で構成されており、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向について意思決定を行っています。リスク方針委員会とは別に与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しています。与信審議委員会はCCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長などで構成されており、与信の健全性及び運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD、LGD、EAD (Exposure At Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独自の信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額の与信などに対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、最大エクスポージャー5億ウォン以下の個人SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（Relationship Manager）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS：Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによってLoan Reviewが行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部ではLoan Review結果の適正性を判断し、必要に応じて該当企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（２） リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、次のような限度管理体系を構築・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及び最大エクスポージャーを基準として事業グループ別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及び最大エクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定された最大エクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク・エンジニアリング部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を策定してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは毎年もしくは必要であると判断される場合、一定期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取り締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別最大エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定について個別設定された下位水準の限度内で管理し、外貨先渡取引などの商品取引に関する日次取引についてもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際の最大エクスポージャーは毎日管理する。
- 信用リスクにおける最大エクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要に応じて、この過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方法は以下の通りです。

１） 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対する最大エクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行が可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を与える相殺の権利が一括相殺約定により生じることがあり、これに関連する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的な最大エクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する原商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補完に対する約定は与信、保証、あるいは信用状の形で信用を補完させる限度で未使用金額を表示します。信用を補完する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び技法

1) 当初認識後、信用リスクの著しい増加を判断する方法

当行は当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、認識後に信用リスクの著しい増加を表す情報として、過度な費用または労力なく利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点で観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、以後の持続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余期間に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの著しい増加

当行は信用リスクの著しい増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかどうかを判断するために適用した方法は以下の通りです。

企業エクスポージャー	個人エクスポージャー
信用格付の著しい変動	信用格付の著しい変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過

資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	住宅施工会社の不実による住宅ローン集団に関する 与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他信用リスクの著しい増加が確認できる指標が識別された与信
その他信用リスクの重要な増加が確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、認識後に該当金融資産の信用リスクが著しく増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの著しい増加の有無を判断するための基準を、次の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの著しい増加の有無が識別されること
- 信用リスクの著しい増加の有無を判断するために設けた基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、除去しない場合、当行は該当金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが著しく増加したかどうかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの著しい増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または該当借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、該当エクスポージャーに対して再び12ヶ月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が次の状況のいずれか一つに該当する時、該当資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は次の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）

- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制上の資本管理の目的で定義しているデフォルトの定義と大体一致し、債務不履行か否かを判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来予測情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来予測情報を反映します。このような将来予測情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済予測などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の策定時に踏まえた予測と同じ仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析して各ポートフォリオ別の信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数と信用リスクの間の相関関係を導出して、回帰式分析により将来予測情報を反映します。COVID-19の長期化及び国内外経済の不確実性を反映するためにアップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオに、ワーストシナリオを追加的に検討して最終将来予測情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
社債三年物	正（＋）の相関関係
GDP成長率	負（－）の相関関係
消費者物価騰落率	正（＋）の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気予測を考慮したデフォルト率の見積りにおいて最近の実測デフォルト率は重要な参考資料です。2020年以降のCOVID-19による景気不振にもかかわらず、当行の実測デフォルト率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策支援などの影響と見られ、これによる潜在的デフォルトの影響を反映するために金融支援プログラムの一つである利息払込猶予と分割償還猶予与信をステージ2に分類し、追加の予想損失評価により信用リスクを管理しています。また、推定損失与信についても追加の予想損失評価により信用リスクを管理しています。

当半期末及び前期末基準の利息払込猶予、分割償還猶予を申請した与信のエクスポージャー及び引当金の現況は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利息払込猶予	200,137	30,877

分割償還猶予	1,264,678	148,844
利息払込猶予及び分割償還猶予	76,595	13,520
合計	1,541,410	193,241

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利息払込猶予	224,449	27,460
分割償還猶予	1,342,366	106,899
利息払込猶予及び分割償還猶予	65,773	8,459
合計	1,632,588	142,818

当行は当半期末におけるCOVID-19による危機状況等を考慮してアップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は内部専門家グループが提示した将来予測情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の予測値等に基づいて推定した経済成長率（GDP）の確率分布を考慮した上で、決定されます。

5） 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は以下の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- デフォルト時の損失率（LGD）
- デフォルト時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来予測情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、該当格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

デフォルト時の損失率は、デフォルトの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去のデフォルト時のエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいてデフォルト時の損失率を算出しました。デフォルト時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、個人向け貸付商品のデフォルト時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。デフォルト時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

デフォルト時のエクスポージャーは、デフォルト発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内でデフォルト時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映してデフォルト時のエクスポージャーを導出します。金融資産のデフォルト時のエクスポージャーは該当資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約のデフォルト時のエク

スポンジャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、デフォルト時の損失率及びデフォルト時のエクスポージャーのリスク測定要素は、次のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要に応じて調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6) 金融資産の償却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を償却します。一般的に借主が元利金の返済に充てられる十分な財源または所得がないと判断される時に償却を実行し、このような償却の判断は当行の内部規定により実行されます。償却とは別に、当行は金融資産の償却以降にも内部の回収方針により持続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクに対する最大エクスポージャー

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
預け金(注1、2)	銀行	2,776,759	2,259,640
	政府/公共機関/中央銀行など	13,385,047	11,214,268
	合計	16,161,806	13,473,908

償却原価で測定する 貸付債権（注1、2）	銀行		7,709,400	6,017,764
	個人	住居用不動産担保貸付	48,330,767	48,357,552
		その他	109,118,336	111,039,011
		小計	157,449,103	159,396,563
	政府/公共機関/中央銀行など		1,701,167	380,747
	企業	大企業	30,503,708	29,917,928
		中小企業	103,796,104	96,411,026
		特殊金融	8,022,676	7,435,493
		その他	1,426	262
		小計	142,323,914	133,764,709
	合計		309,183,584	299,559,783
FVTPL貸付債権	銀行		89,472	-
	企業	大企業	119,198	796,191
		中小企業	5,600	63,554
		小計	124,798	859,745
	合計		214,270	859,745
FVTPL有価証券	債務証券		21,371,996	21,994,948
	金/銀預け金		74,010	83,691
	合計		21,446,006	22,028,639
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		48,773,894	46,533,961
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		21,930,552	19,996,310
デリバティブ資産			5,228,855	2,999,159
その他の金融資産（注1、3）			24,124,860	16,067,141
オフバランス勘定	支払保証		23,951,077	21,237,032
	貸付約定及び その他の信用関連負債		103,824,739	99,176,075
	合計		127,775,816	120,413,107
合計			574,839,643	541,931,753

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産の最大エクスポージャーは、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（BaseI III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

（5） 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーの内訳は、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	2,401,706	371,614	393	6,226	-	2,779,939	(3,180)	2,776,759	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	13,102,370	285,475	-	-	-	13,387,845	(2,798)	13,385,047	-
預け金小計	15,504,076	657,089	393	6,226	-	16,167,784	(5,978)	16,161,806	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	4,011,053	3,577,259	132,146	-	-	7,720,458	(11,058)	7,709,400	41,048
個人	144,830,277	3,554,791	7,256,916	1,828,036	416,185	157,886,205	(437,102)	157,449,103	113,395,140
住居用不動産 担保貸付	45,770,562	227,173	1,655,838	624,616	61,136	48,339,325	(8,558)	48,330,767	46,828,014
その他	99,059,715	3,327,618	5,601,078	1,203,420	355,049	109,546,880	(428,544)	109,118,336	66,567,126
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,272,171	429,727	-	-	-	1,701,898	(731)	1,701,167	-
企業	91,078,701	29,249,612	10,150,047	12,460,700	467,911	143,406,971	(1,083,057)	142,323,914	87,812,192
大企業	21,962,638	4,935,488	1,867,794	1,924,894	51,974	30,742,788	(239,080)	30,503,708	8,415,223
中小企業	66,775,576	18,741,882	8,257,500	10,428,623	415,936	104,619,517	(823,413)	103,796,104	74,995,588
特殊金融	2,340,487	5,570,921	24,753	107,037	-	8,043,198	(20,522)	8,022,676	4,401,381
その他	-	1,321	-	146	1	1,468	(42)	1,426	-
償却原価で 測定する 貸付債権小計	241,192,202	36,811,389	17,539,109	14,288,736	884,096	310,715,532	(1,531,948)	309,183,584	201,248,380
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 （注1）	41,301,672	7,359,417	-	112,805	-	48,773,894	-	48,773,894	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	21,618,379	317,790	-	-	-	21,936,169	(5,617)	21,930,552	-
合計	319,616,329	45,145,685	17,539,502	14,407,767	884,096	397,593,379	(1,543,543)	396,049,836	201,248,380

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は24,038百万ウォンです。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				

< 預け金 >									
銀行	2,134,442	127,299	-	927	-	2,262,668	(3,028)	2,259,640	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	11,025,047	192,992	-	-	-	11,218,039	(3,771)	11,214,268	-
預け金小計	13,159,489	320,291	-	927	-	13,480,707	(6,799)	13,473,908	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	3,016,602	2,894,519	112,254	4,149	-	6,027,524	(9,760)	6,017,764	133,618
個人	145,999,593	3,761,898	7,695,798	1,871,900	374,912	159,704,101	(307,538)	159,396,563	110,308,297
住居用不動産 担保貸付	45,691,426	254,012	1,723,343	632,584	62,714	48,364,079	(6,527)	48,357,552	45,191,358
その他	100,308,167	3,507,886	5,972,455	1,239,316	312,198	111,340,022	(301,011)	111,039,011	65,116,939
政府/公共機関/ 中央銀行など	364,960	16,112	-	-	-	381,072	(325)	380,747	-
企業	84,427,776	28,204,405	9,012,220	12,640,024	499,256	134,783,681	(1,018,972)	133,764,709	82,105,177
大企業	20,984,112	4,957,456	2,162,190	2,022,702	44,598	30,171,058	(253,130)	29,917,928	8,442,183
中小企業	61,100,517	18,231,991	6,827,506	10,544,625	454,658	97,159,297	(748,271)	96,411,026	69,638,603
特殊金融	2,343,147	5,014,808	22,524	72,558	-	7,453,037	(17,544)	7,435,493	4,024,391
その他	-	150	-	139	-	289	(27)	262	-
償却原価で 測定する 貸付債権小計	233,808,931	34,876,934	16,820,272	14,516,073	874,168	300,896,378	(1,336,595)	299,559,783	192,547,092
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	39,899,435	6,481,889	-	152,637	-	46,533,961	-	46,533,961	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	19,696,698	305,050	-	-	-	20,001,748	(5,438)	19,996,310	-
合計	306,564,553	41,984,164	16,820,272	14,669,637	874,168	380,912,794	(1,348,832)	379,563,962	192,547,092

(注1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括利益として認識された信用損失引当金は27,044百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債					合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計		
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識			

優良	17,997,583	1,119,233	-	19,116,816	84,714,369	3,751,995	-	88,466,364	107,583,180
普通	4,397,763	336,015	-	4,733,778	14,608,234	750,141	-	15,358,375	20,092,153
減損	-	-	100,483	100,483	-	-	-	-	100,483
合計	22,395,346	1,455,248	100,483	23,951,077	99,322,603	4,502,136	-	103,824,739	127,775,816

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12ヶ月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	15,103,235	946,274	-	16,049,509	80,546,417	3,457,333	-	84,003,750	100,053,259
普通	4,872,548	222,951	-	5,095,499	14,454,119	718,206	-	15,172,325	20,267,824
減損	-	-	92,024	92,024	-	-	-	-	92,024
合計	19,975,783	1,169,225	92,024	21,237,032	95,000,536	4,175,539	-	99,176,075	120,413,107

- 3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	61,115,172	7,998,699	193,824	69,307,695
預・掛・積金	1,326,299	299,922	2,762	1,628,983
動産	1,540,274	402,575	15,443	1,958,292
不動産	119,285,442	13,502,317	199,857	132,987,616
合計	183,267,187	22,203,513	411,886	205,882,586

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,333,317	8,273,844	192,946	68,800,107
預・掛・積金	1,268,932	184,133	1,048	1,454,113
動産	1,576,192	403,953	20,162	2,000,307
不動産	111,831,401	12,632,188	207,834	124,671,423
合計	175,009,842	21,494,118	421,990	196,925,950

- 4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,808,651	14,472,796	11,220,907	1,402,400	1,434,571	48,339,325
貸倒引当金	(648)	(1,362)	(4,447)	(1,362)	(739)	(8,558)
合計	19,808,003	14,471,434	11,216,460	1,401,038	1,433,832	48,330,767

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超 60%以下	60%超 80%以下	80%超 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	18,854,425	14,533,616	12,152,193	1,584,852	1,238,993	48,364,079
貸倒引当金	(501)	(1,014)	(3,608)	(1,032)	(372)	(6,527)
合計	18,853,924	14,532,602	12,148,585	1,583,820	1,238,621	48,357,552

- 5) 優良格付と普通格付の区分は以下の通りです。

区分	個人	政府 / 公共機関 / 中央銀行	企業 / 銀行
優良	プール別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	プール別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

- (6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券を除く）の地域別の構成内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	344,651	1,318,342	202,766	210,163	287,658	66	178,996	234,117	2,776,759
政府/公共機関/ 中央銀行など	12,764,424	357,278	-	-	-	-	-	263,345	13,385,047
預け金小計	13,109,075	1,675,620	202,766	210,163	287,658	66	178,996	497,462	16,161,806
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,449,680	13,090	3,939	410,857	532,458	1,134,907	875,669	3,288,800	7,709,400
個人	156,083,535	195,407	5,584	8,557	2,545	5,727	699,209	448,539	157,449,103
住居用不動産担保貸付	47,471,420	82,189	2,223	2,773	812	2,508	452,081	316,761	48,330,767
その他	108,612,115	113,218	3,361	5,784	1,733	3,219	247,128	131,778	109,118,336
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,271,873	-	-	-	-	-	-	429,294	1,701,167
企業	134,866,212	1,791,100	279,555	2,028	7,102	928,056	315,433	4,134,428	142,323,914
大企業	28,189,942	277,835	50,611	-	-	365,601	132,370	1,487,349	30,503,708
中小企業	100,578,294	687,084	100,982	2,028	-	489,780	183,063	1,754,873	103,796,104
特殊金融	6,096,763	826,174	127,962	-	7,102	72,675	-	892,000	8,022,676
その他	1,213	7	-	-	-	-	-	206	1,426
償却原価で測定する 貸付債権小計	293,671,300	1,999,597	289,078	421,442	542,105	2,068,690	1,890,311	8,301,061	309,183,584
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	89,472	-	-	-	-	-	-	-	89,472
企業	124,798	-	-	-	-	-	-	-	124,798
大企業	119,198	-	-	-	-	-	-	-	119,198
中小企業	5,600	-	-	-	-	-	-	-	5,600
FVTPL貸付債権小計	214,270	-	-	-	-	-	-	-	214,270
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	20,645,251	222,634	13,049	54,581	25,007	227	9,498	401,749	21,371,996
金/銀預け金	-	-	74,010	-	-	-	-	-	74,010
FVTPL有価証券小計	20,645,251	222,634	87,059	54,581	25,007	227	9,498	401,749	21,446,006
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	45,261,540	1,687,026	163,421	220,994	49,535	-	248,634	1,142,744	48,773,894

<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	21,652,694	-	-	-	-	-	-	277,858	21,930,552
<オフバランス>									
支払保証	22,632,145	134,600	4,663	3,312	355	490,161	112,278	573,563	23,951,077
貸付約定及び その他の信用関連負債	101,499,712	160,174	242,984	375,662	69	481	361,616	1,184,041	103,824,739
合計	518,685,987	5,879,651	989,971	1,286,154	904,729	2,559,625	2,801,333	12,378,478	545,485,928

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分 (注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	92,177	929,454	25,563	227,479	279,348	5,750	428,577	271,292	2,259,640
政府/公共機関/ 中央銀行など	10,569,824	469,171	-	-	-	-	-	175,273	11,214,268
預け金小計	10,662,001	1,398,625	25,563	227,479	279,348	5,750	428,577	446,565	13,473,908
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,129,921	4,950	11,735	147,936	284,329	1,078,627	867,848	2,492,418	6,017,764
個人	158,047,899	193,562	5,249	7,603	2,837	5,350	723,029	411,034	159,396,563
住居用不動産担保貸付	47,515,208	83,872	2,287	2,695	1,122	1,820	473,116	277,432	48,357,552
その他	110,532,691	109,690	2,962	4,908	1,715	3,530	249,913	133,602	111,039,011
政府/公共機関/ 中央銀行など	364,655	-	-	-	-	-	-	16,092	380,747
企業	126,311,562	1,915,234	211,955	1,595	11,333	1,028,574	476,633	3,807,823	133,764,709
大企業	27,339,606	477,069	84,477	-	11,333	468,177	218,685	1,318,581	29,917,928
中小企業	93,377,539	650,862	44,270	1,595	-	455,636	257,948	1,623,176	96,411,026
特殊金融	5,594,272	787,296	83,208	-	-	104,761	-	865,956	7,435,493
その他	145	7	-	-	-	-	-	110	262
償却原価で測定する 貸付債権小計	285,854,037	2,113,746	228,939	157,134	298,499	2,112,551	2,067,510	6,727,367	299,559,783
< FVTPL 貸付債権 >									
企業	859,745	-	-	-	-	-	-	-	859,745
大企業	796,191	-	-	-	-	-	-	-	796,191
中小企業	63,554	-	-	-	-	-	-	-	63,554
FVTPL 貸付債権小計	859,745	-	-	-	-	-	-	-	859,745
< FVTPL 有価証券 >									
債務証券	21,148,366	326,107	8,396	50,503	19,048	-	9,041	383,487	21,944,948

金/銀預け金	-	-	83,691	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	21,148,366	326,107	92,087	50,503	19,048	-	9,041	383,487	22,028,639
<その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	43,945,878	1,326,804	120,851	120,134	52,199	-	282,517	685,578	46,533,961
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	19,740,332	-	-	-	-	-	-	255,978	19,996,310
<オフバランス>									
支払保証	20,290,609	116,954	4,690	-	2,954	444,911	94,342	282,572	21,237,032
貸付約定及び その他の信用関連負債	97,155,315	144,078	237,450	369,354	3,698	463	246,034	1,019,683	99,176,075
合計	499,656,283	5,426,314	709,580	924,604	655,746	2,563,675	3,128,021	9,801,230	522,865,453

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

- 1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品(持分証券は除外)の産業別の構成内訳は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	2,776,759	-	-	-	-	-	-	-	2,776,759
政府/公共機関/ 中央銀行など	13,385,047	-	-	-	-	-	-	-	13,385,047
預け金小計	16,161,806	-	-	-	-	-	-	-	16,161,806
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	7,374,791	-	-	-	-	-	334,609	-	7,709,400
個人	-	-	-	-	-	-	-	157,449,103	157,449,103
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	48,330,767	48,330,767
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,118,336	109,118,336
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,692,426	-	-	-	-	-	8,741	-	1,701,167
企業	4,924,172	52,310,460	20,790,064	31,894,098	2,758,464	5,451,799	24,194,857	-	142,323,914
大企業	1,733,382	17,947,981	3,915,085	1,603,724	377,021	207,103	4,719,412	-	30,503,708
中小企業	1,121,257	34,358,951	16,853,632	27,196,177	2,135,316	5,154,471	16,976,300	-	103,796,104
特殊金融	2,069,533	3,528	20,200	3,094,196	246,127	90,225	2,498,867	-	8,022,676
その他	-	-	1,147	1	-	-	278	-	1,426

償却原価で測定する 貸付債権小計	13,991,389	52,310,460	20,790,064	31,894,098	2,758,464	5,451,799	24,538,207	157,449,103	309,183,584
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	-	-	-	89,472	-	89,472
企業	119,197	5,100	500	-	-	-	1	-	124,798
大企業	119,197	-	-	-	-	-	1	-	119,198
中小企業	-	5,100	500	-	-	-	-	-	5,600
FVTPL貸付債権小計	119,197	5,100	500	-	-	-	89,473	-	214,270
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	12,592,344	2,153,782	1,320,526	316,091	70,278	61,344	4,857,631	-	21,371,996
金/銀預け金	74,010	-	-	-	-	-	-	-	74,010
FVTPL有価証券小計	12,666,354	2,153,782	1,320,526	316,091	70,278	61,344	4,857,631	-	21,446,006
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	23,327,721	2,061,958	408,409	529,835	801,530	18,559	21,625,882	-	48,773,894
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	6,956,412	-	-	121,514	130,063	-	14,722,563	-	21,930,552
< オフバランス >									
支払保証	7,134,767	9,486,342	3,885,986	718,380	201,145	209,609	2,299,094	15,754	23,951,077
貸付約定及び その他の信用関連負債	19,194,249	18,942,404	6,792,143	3,076,130	1,784,797	385,681	10,569,064	43,080,271	103,824,739
合計	99,551,895	84,960,046	33,197,628	36,656,048	5,746,277	6,126,992	78,701,914	200,545,128	545,485,928

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	2,259,640	-	-	-	-	-	-	-	2,259,640
政府/公共機関/ 中央銀行など	11,214,268	-	-	-	-	-	-	-	11,214,268
預け金小計	13,473,908	-	-	-	-	-	-	-	13,473,908
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,373,574	-	-	-	-	-	644,190	-	6,017,764
個人	-	-	-	-	-	-	-	159,396,563	159,396,563
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	48,357,552	48,357,552
その他	-	-	-	-	-	-	-	111,039,011	111,039,011

政府/公共機関/ 中央銀行など	374,415	-	-	-	-	-	6,332	-	380,747
企業	6,634,977	48,436,219	18,717,915	29,779,111	2,602,359	5,417,272	22,176,856	-	133,764,709
大企業	3,376,873	16,665,592	3,318,802	1,580,878	570,074	162,880	4,242,829	-	29,917,928
中小企業	1,298,767	31,754,858	15,378,005	25,459,543	1,880,595	5,165,838	15,473,420	-	96,411,026
特殊金融	1,959,337	15,721	21,084	2,738,689	151,690	88,551	2,460,421	-	7,435,493
その他	-	48	24	1	-	3	186	-	262
償却原価で測定する 貸付債権小計	12,382,966	48,436,219	18,717,915	29,779,111	2,602,359	5,417,272	22,827,378	159,396,563	299,559,783
< FVTPL貸付債権 >									
企業	368,872	461,751	9,516	2,002	2,537	-	15,067	-	859,745
大企業	368,872	425,281	-	-	2,037	-	1	-	796,191
中小企業	-	36,470	9,516	2,002	500	-	15,066	-	63,554
FVTPL貸付債権小計	368,872	461,751	9,516	2,002	2,537	-	15,067	-	859,745
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	13,315,465	1,644,338	876,013	237,597	80,644	62,437	5,728,454	-	21,944,948
金/銀預け金	83,691	-	-	-	-	-	-	-	83,691
FVTPL有価証券小計	13,399,156	1,644,338	876,013	237,597	80,644	62,437	5,728,454	-	22,028,639
< その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	22,882,007	2,217,547	345,180	439,424	758,642	18,142	19,873,019	-	46,533,961
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	5,806,542	-	-	115,136	140,163	-	13,934,469	-	19,996,310
< オフバランス >									
支払保証	6,219,402	8,232,786	3,622,124	647,065	165,934	211,103	2,127,728	10,890	21,237,032
貸付約定及び その他の信用関連負債	17,202,742	16,964,949	6,211,814	2,568,069	1,722,392	326,313	15,628,053	38,551,743	99,176,075
合計	91,735,595	77,957,590	29,782,562	33,788,404	5,472,671	6,035,267	80,134,168	197,959,196	522,865,453

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

- 2) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、COVID - 19の感染拡大により影響を受ける可能性のある企業と信の産業別の構成内訳は以下の通りです。今後の景気状況により影響を受ける産業は大きく変動する可能性があります。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊	石油精製	創作及び 芸術	映画館	衣類製造	旅行	合計
償却原価で 測定する 貸付債権	139,497	2,959,407	944,191	196,300	58,372	1,845,265	60,675	6,203,707
当期損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	-	-	35,099	-	-	-	-	35,099
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する有価証券	124,122	18,559	245,620	-	7,767	11,601	-	407,669
オフバランス	385,562	312,214	2,990,384	7,977	74,817	830,976	31,174	4,633,104
合計	649,181	3,290,180	4,215,294	204,277	140,956	2,687,842	91,849	11,279,579

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	航空旅客 運送	宿泊	石油精製	創作及び 芸術	映画館	衣類製造	旅行	合計
償却原価で 測定する 貸付債権	139,614	2,996,759	919,090	207,408	81,499	1,747,453	52,924	6,144,747
当期損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	-	-	29,911	-	-	-	2,737	32,648
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する有価証券	109,006	18,142	264,343	-	7,123	10,678	-	409,292
オフバランス	363,362	316,113	2,646,739	14,775	91,622	778,608	36,331	4,247,550
合計	611,982	3,331,014	3,860,083	222,183	180,244	2,536,739	91,992	10,834,237

- 3) 注記3-1.(5)で開示している全期間予想信用損失測定対象の個人と信のうち普通及び減損に区分される借主の場合はCOVID - 19による影響が比較的大きい可能性があり、今後の景気状況により当該影響は変動する可能性があります。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針の策定、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク・エンジニアリング部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びミドル・オフィス機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内に維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク・エンジニアリング部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク・エンジニアリング部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

（１） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って毎日リスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

１） トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レートなどの各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99%の信頼レベルで当行に生じ得る最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（1.0%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も持続されるとの仮定に従って予想損失を測定しています。

市場リスクの類型別限度は銀行の総リスク限度範囲内で市場リスクに設定された限度で、全行の60日平均の10日VaR及びストレスVaRに規制乗数を乗じて算出し、市場リスクの管理手段として活用します。連結グループのVaR限度は毎年リスク管理委員会、またはリスク方針委員会で設定し、類型別の限度遵守状況を毎日モニタリングしています。設定された限度を超過することになった場合は運用部署長は超過内容、超過事由及び解消案を担当グループ長に報告して翌営業日中に限度内に低減するように管理しています。

VaRモデルの品質はVaRの結果に対する事後検証により継続的にモニタリングしており、すべての事後検証の結果が取締役会に報告されます。

２） トレーディングポジションのVaR

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	36,077	47,080	24,322	40,820
株価リスク	21,074	24,879	13,443	19,747
為替リスク（注1）	170,144	188,645	161,760	188,645
オプション変動性リスク	90	211	25	56
商品リスク	14	74	-	6
分散効果	(21,931)	(37,828)	(10,872)	(31,254)
Total VaR	205,468	223,061	188,678	218,020

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	28,749	55,773	17,537	28,030
株価リスク	11,583	21,340	3,850	19,618
為替リスク (注1)	159,165	185,514	136,936	161,978
オプション変動性リスク	162	368	29	60
商品リスク	11	151	-	8
分散効果	(25,023)	(52,611)	(13,207)	(17,470)
Total VaR	174,646	210,534	145,147	192,222

(注1) トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクとして測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針を策定し、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度を超過したかどうかをモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk) 、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して毎日モニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1) 非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行 (BIS : Bank for International Settlements) が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額 (金利VaR) 及び今後1年間の予想最大金利損失 (金利EaR) 金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下、スティーブ化（短期金利低下、長期金利上昇）、フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、短期金利上昇、短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic value of equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR:Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net interest income）の変動を測定して予想最大変動額（EaR:Earning at Risk）を算出します。

2） 非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当半期末及び前期末現在、BISが提示したIRRBB標準的手法により算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（EVEのうち、最大損失予想額）及び金利EaR（NIIのうち、最大損益変動予想額）の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）半期	第190（前）期
金利VaR	331,481	858,113
金利EaR	515,502	146,582

（3） 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は限定的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,667,604	226,008	78,952	191,318	502,486	4,666,368
FVTPL有価証券	1,293,211	-	219,274	-	250,220	1,762,705
デリバティブ資産	430,745	-	4,339	-	3,979	439,063
償却原価で測定する貸付債権	27,037,625	398,580	842,407	51,295	3,207,767	31,537,674
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	4,548,755	-	8,666	-	737,682	5,295,103
償却原価で測定する有価証券	55,930	-	-	-	265,738	321,668
その他の金融資産	6,243,641	363,511	431,225	1,580,996	736,933	9,356,306
資産合計	43,277,511	988,099	1,584,863	1,823,609	5,704,805	53,378,887
< 負債 >						
預り負債	19,424,528	1,094,377	813,409	131,726	2,579,660	24,043,700
FVTPL金融負債	-	-	-	-	523,233	523,233
デリバティブ負債	450,456	-	14,566	-	43,012	508,034
借入負債	10,164,807	233,710	87,828	15,139	283,632	10,785,116
社債	6,365,797	125,878	675,025	-	711,616	7,878,316
その他の金融負債	7,726,958	72,808	477,279	1,613,000	731,882	10,621,927
負債合計	44,132,546	1,526,773	2,068,107	1,759,865	4,873,035	54,360,326
オンバランス勘定純額	(855,035)	(538,674)	(483,244)	63,744	831,770	(981,439)
オフバランス・ デリバティブエクスポージャー額	1,481,491	230,057	315,060	(210,597)	(857,611)	958,400
外貨純エクスポージャー額	626,456	(308,617)	(168,184)	(146,853)	(25,841)	(23,039)

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	3,408,568	236,656	100,615	70,409	352,531	4,168,779
FVTPL有価証券	1,261,781	13,108	245,151	-	100,632	1,620,672
デリバティブ資産	244,888	1	3,861	-	23,235	271,985
償却原価で測定する貸付債権	22,647,204	506,397	561,925	77,170	3,415,722	27,208,418
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	3,667,519	-	25,094	-	392,781	4,085,394
償却原価で測定する有価証券	63,685	-	-	-	244,922	308,607
その他の金融資産	3,759,217	161,714	321,752	18,558	572,847	4,834,088
資産合計	35,052,862	917,876	1,258,398	166,137	5,102,670	42,497,943
< 負債 >						
預り負債	16,996,254	805,570	846,294	167,274	1,894,864	20,710,256
FVTPL金融負債	-	-	-	-	581,458	581,458
デリバティブ負債	142,701	-	6,825	-	8,348	157,874
借入負債	7,330,370	264,864	88,892	14,168	146,320	7,844,614
社債	5,084,597	137,022	671,170	-	687,112	6,579,901
その他の金融負債	3,174,790	61,993	194,096	26,259	728,499	4,185,637
負債合計	32,728,712	1,269,449	1,807,277	207,701	4,046,601	40,059,740
オンバランス勘定純額	2,324,150	(351,573)	(548,879)	(41,564)	1,056,069	2,438,203
オフバランス・ デリバティブエクスポージャー額	(2,217,398)	22,190	548,262	(93,821)	(1,034,217)	(2,774,984)
外貨純エクスポージャー額	106,752	(329,383)	(617)	(135,385)	21,852	(336,781)

(4) 金利リスク

当行は新しい金利指標への転換を管理する様々な業界実務グループの成果物及び市場を綿密にモニタリングしており、ここにはLIBOR規制当局が発表した内容を含んでいます。

規制当局は2021年末以降、これ以上銀行に対してLIBORの提供を促したり、求めないことを明確にしました。このような発表に対応して当行はリスク管理、会計、税務、法律、電算、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連対応計画を立てました。当該計画はCFO (Chief Financial Officer) が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は事業内で金利指標の改革に関連する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるように実行計画を準備して履行することにあります。 当行は監督当局の対応ガイドラインに合わせた対応計画の終結を目標としています。

当半期末現在におけるLIBOR金利算出の中断に関連して、LIBOR金利のうち代替指標金利への転換が完了していない金融商品は次の通りです。

1) 非デリバティブ資産

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分 (注1)		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注2)	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する預 け金及び貸付債権	貸付債権	2,547,038	-	-	-
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	金融債	204,748	-	-	-
	社債及びその他	295,199	-	-	-
	小計	499,947	-	-	-
約定及び支払保証		213,253	-	-	-

(注1) 当該資産金額は帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目価額です。

(注2) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分 (注1)		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注2)	JPY	EUR	その他
償却原価で測定する預 け金及び貸付債権	貸付債権	2,379,219	69,500	25,608	122,104
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	金融債	167,167	-	-	-
	社債及びその他	281,949	-	-	-
	小計	449,116	-	-	-
約定及び支払保証		189,538	-	-	13,853

(注1) 当該資産金額は帳簿価額であり、約定及び支払保証は名目価額です。

(注2) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

2) 非デリバティブ負債

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
償却原価で 測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	51,716	-	-	-
	社債	1,113,234	-	-	-
	小計	1,364,950	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象帳簿価額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
償却原価で 測定する 金融負債	預り負債	200,000	-	-	-
	借入負債	347,420	833	-	-
	社債	745,680	-	-	-
	小計	1,293,100	833	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

3) デリバティブ

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他
売買目的	金利関連	10,163,524	-	-	-
	通貨関連	11,857,785	-	-	-
	小計	22,021,309	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,317,934	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		代替指標金利への転換対象の未決済約定金額			
		USD(注1)	JPY	EUR	その他

売買目的	金利関連	9,335,656	-	-	-
	通貨関連	10,744,788	-	-	-
	小計	20,080,444	-	-	-
ヘッジ目的	金利関連	4,150,155	-	-	-

(注1) USD LIBORに対して2023年6月末以前の満期到来商品は除外しました。

3-3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針の策定、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク・エンジニアリング部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は次の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を策定して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日の日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的を実施し、危機の発生時に対処できる非常調達計画を策定
- 流動性関連費用、便益及びリスクを商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客から支払要請があればいつでも引出が可能であるため最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
<資産>							
現金及び預け金	18,258,374	48,920	13,054	32,966	-	-	18,353,314
FVTPL有価証券	21,613,444	-	-	-	-	-	21,613,444
デリバティブ資産	5,164,911	5,749	8,260	16,246	76,312	45,785	5,317,263
償却原価で測定する貸付債権	23,525,783	33,855,835	41,513,776	83,231,038	99,761,471	60,746,912	342,634,815
FVTPL貸付債権	14,927	199,181	-	-	191	-	214,299

その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	43,716,101	80,000	580,000	510,000	4,861,937	301,207	50,049,245
償却原価で測定する有価証券	783,142	2,246,546	904,078	1,609,294	15,622,076	2,319,611	23,484,747
その他の金融資産	22,076,757	-	-	69,982	-	1,191,353	23,338,092
資産合計	135,153,439	36,436,231	43,019,168	85,469,526	120,321,987	64,604,868	485,005,219
<負債>							
預り負債	199,284,129	44,447,906	40,848,430	40,918,225	8,976,475	441,422	334,916,587
FVTPL金融負債	524,271	-	-	-	-	-	524,271
デリバティブ負債	5,187,781	3,324	4,789	9,454	44,821	5,399	5,255,568
借入負債	6,586,239	3,360,083	3,723,385	5,533,011	4,197,188	1,257,988	24,657,894
社債	1,106,190	3,877,916	7,036,303	9,406,502	8,915,830	3,673,138	34,015,879
当期損益を通じて公正価値で 測定する指定金融負債	-	-	-	2,090	54,180	-	56,270
その他の金融負債	33,138,454	23,586	33,053	87,293	153,123	13,751	33,449,260
負債合計	245,827,064	51,712,815	51,645,960	55,956,575	22,341,617	5,391,698	432,875,729

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 5年以内	5年超	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	17,255,001	234,382	23,747	-	-	-	17,513,130
FVTPL有価証券	22,173,110	-	-	-	-	-	22,173,110
デリバティブ資産	2,853,149	20,039	24,489	40,424	236,954	68,034	3,243,089
償却原価で測定する貸付債権	17,526,000	34,174,437	46,224,480	74,580,499	96,270,150	59,969,280	328,744,846
FVTPL貸付債権	170,018	626,620	56,104	4,936	3,162	-	860,840
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	44,641,205	152,534	91,467	629,642	1,235,778	568,274	47,318,900
償却原価で測定する有価証券	400,674	2,346,561	1,525,663	2,375,654	13,029,048	1,631,632	21,309,232
その他の金融資産	14,018,918	-	-	129,815	-	1,182,308	15,331,041
資産合計	119,038,075	37,554,573	47,945,950	77,760,970	110,775,092	63,419,528	456,494,188
< 負債 >							
預り負債	195,118,833	33,243,610	37,171,703	52,829,767	9,270,251	420,750	328,054,914
FVTPL金融負債	583,662	-	-	-	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,621,710	1,112	1,634	3,263	24,263	15,456	2,667,438
借入負債	6,643,980	2,872,296	2,432,832	3,463,052	4,016,978	1,095,175	20,524,313
社債	437,731	3,903,853	4,555,188	11,813,258	12,846,610	2,992,528	36,549,168
その他の金融負債	17,682,178	24,076	31,999	116,816	145,726	15,133	18,015,928
負債合計	223,088,094	40,044,947	44,193,356	68,226,156	26,303,828	4,539,042	406,395,423

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

（２） オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
支払保証	23,951,077	21,237,032
貸付約定及びその他の信用関連負債	103,824,739	99,176,075
合計	127,775,816	120,413,107

3-4. 金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、公開される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の公開される市場価格は、売買仲介機関の相場価格(Dealer price quotations)に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品(例：店頭デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定するか、又は独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価技法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を立てています。

当行が使用する公正価値の評価技法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近の取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現在公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の公表された先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価技法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価技法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は以下の通りです。

< 第191(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	208,669	5,601	214,270

FVTPL有価証券	債務証券	96,736	17,546,185	3,729,075	21,371,996
	持分証券	6,340	-	159,985	166,325
	金/銀預け金	74,010	-	-	74,010
	小計	177,086	17,546,185	3,889,060	21,612,331
デリバティブ資産	売買目的	534	5,150,393	10,958	5,161,885
	ヘッジ目的	-	66,970	-	66,970
	小計	534	5,217,363	10,958	5,228,855
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	19,132,080	29,641,813	-	48,773,893
	持分証券	753,307	-	522,045	1,275,352
	小計	19,885,387	29,641,813	522,045	50,049,245
金融資産合計		20,063,007	52,614,030	4,427,664	77,104,701
当期損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融負債	社債	-	48,594	-	48,594
FVTPL金融負債	売却有価証券	1,039	-	-	1,039
	金/銀預り負債	523,232	-	-	523,232
	小計	524,271	-	-	524,271
デリバティブ負債	売買目的	865	5,184,810	235	5,185,910
	ヘッジ目的	-	363,896	370,132	734,028
	小計	865	5,548,706	370,367	5,919,938
金融負債合計		525,136	5,597,300	370,367	6,492,803

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	787,163	72,582	859,745
FVTPL有価証券	債務証券	420,433	18,484,324	3,040,191	21,944,948
	持分証券	21,652	-	122,819	144,471
	金/銀預け金	83,691	-	-	83,691
	小計	525,776	18,484,324	3,163,010	22,173,110
デリバティブ資産	売買目的	164	2,841,425	860	2,842,449
	ヘッジ目的	-	156,710	-	156,710
	小計	164	2,998,135	860	2,999,159
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	17,001,888	29,532,073	-	46,533,961
	持分証券	257,915	-	453,448	711,363
	小計	17,259,803	29,532,073	453,448	47,245,324
金融資産合計		17,785,743	51,801,695	3,689,900	73,277,338
FVTPL金融負債	売却有価証券	2,203	-	-	2,203
	金/銀預り負債	581,459	-	-	581,459
	小計	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	売買目的	650	2,619,631	849	2,621,130
	ヘッジ目的	-	54,009	182,748	236,757
	小計	650	2,673,640	183,597	2,857,887
金融負債合計		584,312	2,673,640	183,597	3,441,549

- 2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の振替金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバ ティブ資産	デリバ ティブ負債	合計
期首金額	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303
総損益						
当期損益認識金額 (注1)	(2,971)	119,639	-	(134)	(186,744)	(70,210)
その他の包括利益認識金額	-	-	(5,774)	-	-	(5,774)
購入/発行	-	757,469	85,262	59	(235)	842,555
決済	(64,010)	(204,338)	(10,891)	(247)	209	(279,277)
レベル3への振替 (注2)	-	67,049	-	10,350	-	77,399
レベル3からの振替 (注2)	-	(13,769)	-	70	-	(13,699)
期末金額	5,601	3,889,060	522,045	10,958	(370,367)	4,057,297

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバ ティブ資産	デリバ ティブ負債	合計
期首金額	136,358	2,286,874	457,996	3,022	(106,906)	2,777,344
総損益						
当期損益認識金額 (注1)	(3,051)	134,081	-	(1,448)	(79,562)	50,020
その他の包括利益認識金額	-	-	(5,706)	-	-	(5,706)
購入/発行	-	888,102	1,398	400	(597)	889,303
決済	(60,725)	(284,198)	(240)	(1,070)	3,457	(342,776)
レベル3への振替 (注2)	-	139,467	-	33	-	139,500
レベル3からの振替 (注2)	-	(1,316)	-	(77)	11	(1,382)
期末金額	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括利益計算書上、以下のような個別項目で表示されています。

(単位 : 百万ウォン)

区分	第191 (当) 半期		第190 (前) 期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	117,174	121,068	130,744	123,163
その他の営業損益	(187,384)	(187,384)	(80,724)	(83,669)
合計	(70,210)	(66,316)	50,020	39,494

(注2) 該当金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の振替が発生しました。当行はレベル間振替が発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価技法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価技法とインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		208,669	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,546,185	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	5,150,393	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	66,970		
	小計	5,217,363		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,641,813	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		52,614,030		
当期損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融負債	社債	48,594	オプションモデル	割引率, 変動性
デリバティブ負債	売買目的	5,184,810	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	363,896		
	小計	5,548,706		
金融負債合計		5,597,300		

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		787,163	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	18,484,324	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	2,841,425	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	156,710		
	小計	2,998,135		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,532,073	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		51,801,695		
デリバティブ負債	売買目的	2,619,631	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	54,009		
	小計	2,673,640		
金融負債合計		2,673,640		

当行は報告期間末毎にグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立した資格のある評価機関の評価値あるいは内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価技法及び重要であるものの観察不能なインプットは以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価技法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの 観察不能な インプット	範囲	観測可能ではないインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル (注1)	貸付債権	5,601	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	21.97% ~ 25.68%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法、 オプション モデル (注1,2)	債務証券	3,729,075	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	22.98% ~ 34.14%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル、 類似会社比較法	持分証券	159,985	割引率、 永久成長率、 株価	原資産の変動性 割引率	29.03% 5.35% ~ 14.59%	変動性の増加時、公正価値変動増加 割引率の低下により公正価値上昇
	小計		3,889,060				

デリバティブ資産	オプション モデル（注2）	株式及び 為替レート 関連	10,957	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	5.60%～ 20.25%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル（注 2）	金利関連	1	割引率	割引率	1.95%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、 回帰係数及び相関係数変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		10,958				
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法、 キャッシュ・フ ロー割引モデル、 類似会社比較法、 オプションモデル （注1）	持分証券	522,045	原資産の変動性、 割引率、 永久成長率、 株価	原資産の変動性、 割引率、	28.25% 6.77%～ 17.65%
金融資産合計			4,427,664				
デリバティブ負債	オプション モデル（注2）	株式及び 為替レート 関連	235	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	5.60%～ 20.25%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプション モデル（注2）	金利関連	370,132	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数	0.65%～0.89% 0.0026%～ 1.0847% 41.86%～90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品及び市場状況の影響によ り、回帰係数及び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		370,367				
	金融負債合計		370,367				

（注1） オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

（注2） デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価技法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの 観察不能な インプット	範囲	観測可能ではないインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプション モデル（注1）	貸付債権	72,582	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	17.89%～ 41.5%	変動性の増加時、公正価値変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法、 オプション モデル（注1）	債務証券	3,040,191	原資産の変動性、 割引率	原資産の変動性	19.48%～ 41.5%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル、 類似会社比較法	持分証券	122,819	割引率、 成長率、 株価	割引率、 成長率、 変動性	5.45%～ 16.35% 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
	小計		3,163,010				
デリバ ティブ 資産	オプション モデル（注2）	株式及び 為替レート 関連	785	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	2.29%～ 21.7%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	キャッシュ・ フロー 割引モデル	金利関連	75	割引率	割引率	1.11%～ 1.83%	割引率の低下により公正価値上昇
	小計		860				
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フ ロー割引モデル 類似企業比較 法、オプション モデル（注1）	持分証券	453,448	原資産の変動性、 割引率、 成長率、 株価	原資産の変動性、 割引率、 成長率	25.49% 9.8%～ 22.79% 0%～ 1.00%	割引率の低下により公正価値上昇 成長率上昇により公正価値上昇
金融資産合計			3,689,900				
デリバ ティブ 負債	オプション モデル（注2）	株式関連	849	原資産の変動性、 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	2.29%～ 21.7%	変動性の増加時、公正価値変動増加
	オプション モデル（注2）	金利関連	182,748	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数、 金利	原資産の変動性、 回帰係数、 相関係数	0.46%～0.78% 0.0024%～ 0.539% 38.06%～ 90.34%	変動性の増加時、公正価値変動増加 取引商品と市場状況の影響により、 回帰係数及び相関係数の変動で 公正価値が増加、あるいは減少
	小計		183,597				
金融負債合計			183,597				

（注1） オプションモデルは2項モデル及びLSMCモデルです。

（注2） デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括利益などとして認識される変動の効果は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		119	(119)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	1,460	(1,338)	-	-
	持分証券 (注3)	5,464	(2,796)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	13	(11)	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	16,475	(7,908)
金融資産合計		7,596	(4,264)	16,475	(7,908)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び 為替レート関連	31	(40)	-	-
	金利関連	3,954	(4,934)	-	-
金融負債合計		3,985	(4,974)		-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、4,201,968百万ウォンはインプット変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 重要な観察不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 重要な観察不能なインプットの成長率を0%~1%とし、割引率を既存の割引率に比べて - 1%p ~ 1%p 増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		1,363	(1,058)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	1,181	(919)	-	-
	持分証券 (注3)	3,462	(2,775)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	61	(61)	-	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 有価証券 (注3)	持分証券	-	-	15,359	(11,009)
金融資産合計		6,067	(4,813)	15,359	(11,009)
デリバティブ負債 (注2)	株式及び 為替レート関連	71	(71)	-	-
	金利関連	7,154	(6,983)	-	-
金融負債合計		7,225	(7,054)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、3,439,091百万ウォンはインプット変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 重要な観察不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 重要な観察不能なインプットの成長率 - 0.5%p ~ 0.5%pとし、割引率を既存の割引率に比べて - 1%p ~ 1%p増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場の価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はキャッシュ・フロー割引モデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、キャッシュ・フロー割引モデルを使用して公正価値を算出しています。
その他金融資産及び その他金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替などの短期性、経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値で評価し、その他金融商品の場合は契約上キャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,183,823	-	-	2,183,823	2,183,823
	預け金	16,167,784	-	(5,978)	16,161,806	16,161,806
	小計	18,351,607	-	(5,978)	18,345,629	18,345,629
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	133,340,697	414,979	(355,961)	133,399,715	131,470,700
	企業貸付	168,236,578	118,440	(1,146,539)	167,208,479	166,457,403
	公共及び その他の資金貸付	3,506,508	1,627	(21,594)	3,486,541	3,474,743
	銀行間資金貸付	5,096,703	-	(7,854)	5,088,849	5,072,616
	小計	310,180,486	535,046	(1,531,948)	309,183,584	306,475,462
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	14,501,004	-	(769)	14,500,235	14,018,732
	金融債	2,601,460	-	(1,435)	2,600,025	2,569,187
	社債	4,833,705	-	(3,413)	4,830,292	4,567,022
	小計	21,936,169	-	(5,617)	21,930,552	21,154,941
その他の金融資産		24,359,233	(31,612)	(202,761)	24,124,860	24,291,785
金融資産合計		374,827,495	503,434	(1,746,304)	373,584,625	370,267,817
預り負債	要求払預り負債	165,848,462	-	-	165,848,462	165,848,462
	期限付預り負債	140,482,608	-	-	140,482,608	139,898,256
	譲渡性預金証書	14,848,259	-	-	14,848,259	14,885,686
	発行手形預り負債	6,805,377	-	-	6,805,377	6,805,053
	手形管理口座受託金	4,458,563	-	-	4,458,563	4,458,563
	その他	17,227	-	-	17,227	17,226
	小計	332,460,496	-	-	332,460,496	331,913,246
借入負債	コールマネー	1,087,053	-	-	1,087,053	1,087,053
	売却手形	11,382	-	-	11,382	11,353
	買戻条件付売却債券	84,829	-	-	84,829	84,828
	一般借入負債	23,172,811	(12)	-	23,172,799	22,928,056
	小計	24,356,075	(12)	-	24,356,063	24,111,290
社債	ウォン建社債	24,418,588	(14,056)	-	24,404,532	24,181,586
	外貨建社債	7,878,316	(32,597)	-	7,845,719	7,926,159
	小計	32,296,904	(46,653)	-	32,250,251	32,107,745
その他の金融負債		33,855,642	(10,829)	-	33,844,813	33,824,804

金融負債合計	422,969,117	(57,494)	-	422,911,623	421,957,085
--------	-------------	----------	---	-------------	-------------

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	4,032,165	-	-	4,032,165	4,032,165
	預け金	13,480,707	-	(6,799)	13,473,908	13,473,908
	小計	17,512,872	-	(6,799)	17,506,073	17,506,073
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	135,835,403	430,945	(244,073)	136,022,275	135,578,230
	企業貸付	157,371,443	113,342	(1,066,109)	156,418,676	157,102,586
	公共及び その他の資金貸付	3,387,086	1,558	(19,907)	3,368,737	3,386,347
	銀行間資金貸付	3,756,600	-	(6,505)	3,750,095	3,749,543
	小計	300,350,532	545,845	(1,336,594)	299,559,783	299,816,706
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	13,728,952	-	(748)	13,728,204	13,752,442
	金融債	1,652,951	-	(809)	1,652,142	1,644,736
	社債	4,619,845	-	(3,881)	4,615,964	4,585,460
	小計	20,001,748	-	(5,438)	19,996,310	19,982,638
その他の金融資産		16,250,366	(24,498)	(158,727)	16,067,141	16,218,654
金融資産合計		354,115,518	521,347	(1,507,558)	353,129,307	353,524,071
預り負債	要求払預り負債	162,994,815	-	-	162,994,815	162,994,815
	期限付預り負債	136,865,901	-	-	136,865,901	136,630,962
	譲渡性預金証書	15,073,359	-	-	15,073,359	15,102,796
	発行手形預り負債	5,818,001	-	-	5,818,001	5,817,844
	手形管理口座受託金	5,246,478	-	-	5,246,478	5,246,478
	その他	17,646	-	-	17,646	17,646
	小計	326,016,200	-	-	326,016,200	325,810,541
借入負債	コールマネー	1,072,657	-	-	1,072,657	1,072,657
	売却手形	9,032	-	-	9,032	9,019
	買戻条件付売却債券	82,577	-	-	82,577	82,578
	一般借入負債	19,180,789	(34)	-	19,180,755	19,140,345
	小計	20,345,055	(34)	-	20,345,021	20,304,599
社債	ウォン建社債	28,418,946	(14,726)	-	28,404,220	28,404,598
	外貨建社債	6,579,900	(27,258)	-	6,552,642	6,732,197
	小計	34,998,846	(41,984)	-	34,956,862	35,136,795
その他の金融負債		19,381,982	(9,077)	-	19,372,905	19,366,132

金融負債合計	400,742,083	(51,095)	-	400,690,988	400,618,067
--------	-------------	----------	---	-------------	-------------

3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,183,823	-	-	2,183,823
	預け金	-	16,161,806	-	16,161,806
	小計	2,183,823	16,161,806	-	18,345,629
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	131,470,700	131,470,700
	企業貸付	-	-	166,457,403	166,457,403
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,474,743	3,474,743
	銀行間資金貸付	-	2,627,912	2,444,704	5,072,616
	小計	-	2,627,912	303,847,550	306,475,462
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	3,975,344	10,043,388	-	14,018,732
	金融債	565,076	2,004,111	-	2,569,187
	社債	-	4,567,022	-	4,567,022
	小計	4,540,420	16,614,521	-	21,154,941
その他の金融資産		-	21,384,486	2,907,299	24,291,785
金融資産合計		6,724,243	56,788,725	306,754,849	370,267,817
預り負債	要求払預り負債	-	165,848,462	-	165,848,462
	期限付預り負債	-	-	139,898,256	139,898,256
	譲渡性預金証書	-	-	14,885,686	14,885,686
	発行手形預り負債	-	-	6,805,053	6,805,053
	手形管理口座受託金	-	4,458,563	-	4,458,563
	その他	-	-	17,226	17,226
	小計	-	170,307,025	161,606,221	331,913,246
借入負債	コールマネー	-	1,087,053	-	1,087,053
	売却手形	-	-	11,353	11,353
	買戻条件付売却債券	-	-	84,828	84,828
	一般借入負債	-	-	22,928,056	22,928,056
	小計	-	1,087,053	23,024,237	24,111,290
社債	ウォン建社債	-	23,136,172	1,045,414	24,181,586
	外貨建社債	-	7,926,159	-	7,926,159
	小計	-	31,062,331	1,045,414	32,107,745
その他の金融負債		-	20,258,798	13,566,006	33,824,804

金融負債合計	-	222,715,207	199,241,878	421,957,085
--------	---	-------------	-------------	-------------

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	4,032,165	-	-	4,032,165
	預け金	-	13,473,908	-	13,473,908
	小計	4,032,165	13,473,908	-	17,506,073
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	135,578,230	135,578,230
	企業貸付	-	-	157,102,586	157,102,586
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,386,347	3,386,347
	銀行間資金貸付	-	1,334,361	2,415,182	3,749,543
	小計	-	1,334,361	298,482,345	299,816,706
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	2,983,626	10,768,816	-	13,752,442
	金融債	698,105	946,631	-	1,644,736
	社債	-	4,585,460	-	4,585,460
	小計	3,681,731	16,300,907	-	19,982,638
その他の金融資産		-	13,469,731	2,748,923	16,218,654
金融資産合計		7,713,896	44,578,907	301,231,268	353,524,071
預り負債	要求払預り負債	-	162,994,815	-	162,994,815
	期限付預り負債	-	-	136,630,962	136,630,962
	譲渡性預金証書	-	-	15,102,796	15,102,796
	発行手形預り負債	-	-	5,817,844	5,817,844
	手形管理口座受託金	-	5,246,478	-	5,246,478
	その他	-	-	17,646	17,646
	小計	-	168,241,293	157,569,248	325,810,541
借入負債	コールマネー	-	1,072,657	-	1,072,657
	売却手形	-	-	9,019	9,019
	買戻条件付売却債券	-	-	82,578	82,578
	一般借入負債	-	-	19,140,345	19,140,345
	小計	-	1,072,657	19,231,942	20,304,599
社債	ウォン建社債	-	27,235,956	1,168,642	28,404,598
	外貨建社債	-	6,732,197	-	6,732,197
	小計	-	33,968,153	1,168,642	35,136,795
その他の金融負債		-	8,639,608	10,726,524	19,366,132
金融負債合計		-	211,921,711	188,696,356	400,618,067

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価技法及びインプットは以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位:百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	16,614,521	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	303,847,550		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,907,299		割引率
金融資産合計		323,369,370		
レベル2	社債	31,062,331	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	160,791,625		割引率
	借入負債(注1)	14,765,043		割引率
	社債	1,045,414		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	13,566,006		割引率
金融負債合計		221,230,419		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価技法及びインプットは開示していません。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	16,300,907	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	298,482,345		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	2,748,923		割引率
金融資産合計		317,532,175		
レベル2	社債	33,968,153	キャッシュ・ フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	157,434,025		割引率
	借入負債（注1）	11,763,989		割引率
	社債	1,168,642		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	10,726,524		割引率
金融負債合計		215,061,333		

（注1） 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価技法及びインプットは開示していません。

（3） 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	321	(9)
株式オプション	92	197	(73)	216
合計	(238)	197	248	207

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(2,253)	-	1,923	(330)
株式オプション	36	137	(81)	92
合計	(2,217)	137	1,842	(238)

（4） 金融商品の種類別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債の種類別帳簿価額は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバ ティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	16,161,806	-	16,161,806
FVTPL有価証券	21,612,331	-	-	-	-	21,612,331
デリバティブ資産	5,161,885	-	-	-	66,970	5,228,855
FVTPL貸付債権	214,270	-	-	-	-	214,270
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	309,183,584	-	309,183,584
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	48,773,893	1,275,352	-	-	50,049,245
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	21,930,552	-	21,930,552
その他の金融資産	-	-	-	24,124,860	-	24,124,860
合計	26,988,486	48,773,894	1,275,351	371,400,802	66,970	448,505,503

(単位：百万ウォン)

金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品		償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL金融負債	当期損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融負債			
預り負債	-	-	332,460,496	-	332,460,496
FVTPL金融負債	524,271	-	-	-	524,271
当期損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融負債	-	48,594	-	-	48,594
デリバティブ負債	5,185,910	-	-	734,028	5,919,938
借入負債	-	-	24,356,063	-	24,356,063
社債	-	-	32,250,251	-	32,250,251
その他の金融負債	-	-	33,543,069	-	33,543,069
合計	5,710,181	48,594	422,609,879	734,028	429,102,682

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバ ティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	13,473,907	-	13,473,907
FVTPL有価証券	22,173,110	-	-	-	-	22,173,110
デリバティブ資産	2,842,449	-	-	-	156,710	2,999,159
FVTPL貸付債権	859,745	-	-	-	-	859,745
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	299,559,783	-	299,559,783
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	46,533,961	711,363	-	-	47,245,324
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	19,996,310	-	19,996,310
その他の金融資産	-	-	-	16,067,141	-	16,067,141
合計	25,875,304	46,533,961	711,363	349,097,141	156,710	422,374,479

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預り負債	-	326,016,200	-	326,016,200
FVTPL金融負債	583,662	-	-	583,662
デリバティブ負債	2,621,130	-	236,757	2,857,887
借入負債	-	20,345,021	-	20,345,021
社債	-	34,956,862	-	34,956,862
その他の金融負債	-	19,372,905	-	19,372,905
合計	3,204,792	400,690,988	236,757	404,132,537

当半期及び前期に金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入 (繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	9,790	-	1,302	-	11,092	-
FVTPL有価証券	135,802	5,191	-	253,942	394,935	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	339,884	4,382	2,606	(38,665)	308,207	(1,172,974)
償却原価で測定する有価証券	210,071	-	(161)	(55)	209,855	-
FVTPL貸付債権	4,769	-	-	3,352	8,121	-
償却原価で測定する貸付債権	4,564,275	34,136	(272,141)	9,296	4,335,566	-
その他の金融資産	23,174	79,411	(4,176)	87	98,496	-
FVTPL金融負債	-	(124)	-	(39,891)	(40,015)	-
当期損益を通じて公正価値で 測定する指定金融負債	(257)	-	-	1,406	1,149	-
償却原価で測定する金融負債	(1,874,947)	(46)	-	631,173	(1,243,820)	(41,579)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(593,533)	(593,533)	-
オフバランス項目引当金	-	-	(1,951)	-	(1,951)	-
合計	3,412,561	122,950	(274,521)	227,112	3,488,102	(1,214,553)

< 第190 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払 手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括利益
預け金	8,306	-	(1,986)	-	6,320	-
FVTPL有価証券	76,269	4,852	-	247,996	329,117	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	233,621	-	(3,090)	63,444	293,975	(239,383)
償却原価で測定する有価証券	187,884	-	70	-	187,954	-
FVTPL貸付債権	4,003	-	-	8,494	12,497	-
償却原価で測定する貸付債権	3,482,945	37,809	(78,209)	5,432	3,447,977	-
その他の金融資産	21,941	54,352	(1,095)	-	75,198	-
FVTPL金融負債	-	71	-	-	71	-
償却原価で測定する金融負債	(1,213,182)	(40)	-	130,796	(1,082,426)	(16,273)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(132,116)	(132,116)	-
オフバランス項目引当金	-	-	16,439	-	16,439	-
合計	2,801,787	97,044	(67,871)	324,046	3,155,006	(255,656)

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は世界金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBaseI III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から従来よりも強化した資本規制であるBaseI IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法令による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守すべき資本適正性基準は総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBaseI III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株式自己資本比率に資本保全バッファ（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファ及びD-SIB資本の場合、2019年以降、各々2.5%p及び1.0%pを賦課しており、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本保全バッファ（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、当行は上記の規制により適正な自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

（１） 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
現金		2,183,823	4,032,166
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,128,313	9,624,230
	その他の金融機関預け金	702,757	1,128
	小計	11,831,070	9,625,358
外貨建預け金	外貨建他店預け金	3,899,570	3,291,073
	外貨建定期預け金	59,578	220,318
	外貨建その他の預け金	377,566	343,958
	小計	4,336,714	3,855,349
貸倒引当金		(5,978)	(6,800)
合計		18,345,629	17,506,073

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期	根拠法令など
ウォン建 預け金	支払準備預け金	11,128,313	9,624,230	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	700,250	292	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	11,828,563	9,624,522	
外貨建 預け金	外貨建他店預け金	1,103,863	1,462,023	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	58,180	41,493	ニューヨーク州 銀行法など
	外貨建その他の預け金	35,103	35,412	デリバティブ契約書
	小計	1,197,146	1,538,928	
合計		13,025,709	11,163,450	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
----	-----------	----------

債務証券	国債・公債	69,154	230,520
	金融債	1,747,970	2,309,952
	社債	2,338,537	1,971,091
	買入手形	7,162,443	6,373,677
	CMA資産	3,760,809	3,752,612
	受益証券	4,651,740	6,035,227
	その他	1,641,343	1,271,869
	小計	21,371,996	21,944,948
持分証券	株式	166,325	144,471
金/銀預け金		74,010	83,691
合計		21,612,331	22,173,110

6. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191(当)半期	第190(前)期
外国為替関連デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	116,064,366	131,232,008
		通貨スワップ	42,136,794	36,781,607
		通貨オプション	2,468,020	2,274,151
	上場デリバティブ	通貨先物	38,787	35,565
	小計		160,707,967	170,323,331
金利関連デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	33,980,474	31,976,536
		金利オプション	162,076	196,920
	上場デリバティブ	金利先物	271,821	520,863
		金利スワップ(注1)	35,667,400	31,454,900
	小計		70,081,771	64,149,219
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	158,600	132,403
	上場デリバティブ	株式先物	27,602	65,424
		株式オプション	44,625	28,125
	小計		230,827	225,952
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	282,146	355,116
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	8,319,457	7,079,469
合計			239,622,168	242,133,087

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第191(当)半期		第190(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,934,640	2,138,093	2,036,282	1,638,923
		通貨スワップ	1,828,521	2,452,773	653,317	757,845
		通貨オプション	32,704	29,186	12,225	11,592
	小計		4,795,865	4,620,052	2,701,824	2,408,360
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	361,984	550,244	132,507	210,773
		金利オプション	2,895	-	1,895	-
	上場デリバティブ	金利先物	110	864	100	143
	小計		364,989	551,108	134,502	210,916
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	606	694	785	1,347
	上場デリバティブ	株式先物	87	-	21	507
		株式オプション	338	-	43	-
	小計		1,031	694	849	1,854
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ 及び先渡	-	14,055	5,274	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	66,970	734,029	156,710	236,757
合計			5,228,855	5,919,938	2,999,159	2,857,887

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,468,713	1,164,929	2,333,983	1,949,401
		通貨スワップ	967,979	1,389,204	1,366,597	1,880,988
		通貨オプション	21,611	15,736	25,942	18,974
	小計		2,458,303	2,569,869	3,726,522	3,849,363
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	147,997	206,521	369,964	484,231
		金利オプション	8	-	1,838	-
	上場デリバティブ	金利先物	(7,703)	321	110	864
	小計		140,302	206,842	371,912	485,095
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,287	112	2,713	522
	上場デリバティブ	株式先物	(22)	(1,050)	87	-
		株式オプション	-	(524)	-	38
	小計		1,265	(1,462)	2,800	560
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	(18,178)	13,632	-	14,055
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	22,041	273,525	53,998	646,360
合計			2,603,733	3,062,406	4,155,232	4,995,433

< 第190 (前) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			3ヶ月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(443,890)	(403,223)	1,470,886	1,248,285
		通貨スワップ	(26,372)	(39,098)	516,037	631,609
		通貨オプション	(629)	(1,608)	13,327	12,182
	小計		(470,891)	(443,929)	2,000,250	1,892,076
金利関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	23,911	43,359	70,577	167,036
		金利オプション	71	-	652	-
	上場デリバティブ	金利先物	(487)	-	-	-
	小計		23,495	43,359	71,229	167,036
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	293	290	701	497
	上場デリバティブ	株式先物	57	46	95	263
		株式オプション	-	203	-	480
	小計		350	539	796	1,240
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	198	2,868	198	6,244
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	3,532	(5,942)	10,554	148,269
合計			(443,316)	(403,105)	2,083,027	2,214,865

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブ商品の取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体に対する純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブ商品を活用する在外営業活動体に対する純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	23,272	1,386,450	285,525	800,564	835,214	4,988,432	8,319,457
平均価格条件 (注1)	0.78%	0.24%	0.71%	0.96%	0.68%	0.61%	0.60%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ (注2)							
外貨建社債	-	317,711	-	35,581	168,077	-	521,369
平均ヘッジ比率	-	100%	-	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利はCD 3ヶ月物、USD SOFR、USD Libor 3ヶ月物、Euribor 3ヶ月物、AUD Bond 3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,217.32、AUD/KRW 877.18です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	643,057	597,492	268,468	140,689	1,273,227	4,156,536	7,079,469
平均価格条件 (注1)	0.80%	0.75%	0.75%	0.82%	0.65%	0.57%	0.63%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ (注2)							
外貨建社債	154,115	291,318	-	34,356	-	-	479,789
平均ヘッジ比率	100%	100%	-	100%	-	-	100%

(注1) 金利スワップの基準金利はCD 3ヶ月物、USD Libor 3ヶ月物、Euribor 3ヶ月物、AUD Bond 3ヶ月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,165.80、AUD/KRW 877.18です。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

- 1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書	当半期中の 公正価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括利益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	8,319,457	66,970	734,029	-	-	(592,362)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	521,369	-	-	518,973	(41,579)	(41,579)
合計			8,840,826	66,970	734,029	518,973	(41,579)	(633,941)

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書	前期中の 公正価値変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括利益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	7,079,469	156,710	236,757	-	-	(277,450)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	479,789	-	-	478,500	(37,527)	(37,527)
合計			7,559,258	156,710	236,757	478,500	(37,527)	(314,977)

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			財務状態表			包括利益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整 累計額	当期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する有価証券	預り負債	社債	その他の 包括利益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	6,814,486	-	(513,269)	519,503	-
		投資債	653,435	-	-	-	57,164	(51,918)	-
		定期預金	-	526,654	-	-	(203,346)	109,581	-
		小計	653,435	526,654	6,814,486	-	(659,451)	577,166	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	41,579	-	41,579	58,490
合計			653,435	526,654	6,814,486	41,579	(659,451)	618,745	58,490

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			財務状態表			包括利益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整 累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	預り負債	社債	その他の 包括利益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	5,734,095	-	8,324	231,503	-
		投資債	580,552	-	-	-	6,207	(7,283)	-
		定期預金	-	636,235	-	-	(93,765)	46,941	-
		小計	580,552	636,235	5,734,095	-	(79,234)	271,161	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	37,527	-	37,527	16,911
合計			580,552	636,235	5,734,095	37,527	(79,234)	308,688	16,911

- 3) 当半期及び前半期における公正価値ヘッジ会計でヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期			第190(前)半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分(注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な部分(注1)
公正価値ヘッジ	金利スワップ	577,166	(592,362)	(15,196)	133,509	(137,715)	(4,206)
純投資ヘッジ	為替リスク	41,579	(41,579)	-	16,273	(16,273)	-
合計		618,745	(633,941)	(15,196)	149,782	(153,988)	(4,206)

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括利益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブ信用リスクを計量化した効果は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
預金、有価証券など	996,807	603,833

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する間、ヘッジ会計の適用に関連して将来予測分析時に例外規定を適用するように定めています。例外規定では従来の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的な関係が存在するか、両方の間に高いヘッジ効果があるかの評価において、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の基礎となる金利指標は、その金利指標の改革の影響により変更されないと仮定します。当半期末及び前期末現在に、当行の金利指標の改革によりヘッジ関係にさらされている金利指標に関連するヘッジ対象の帳簿価額及びヘッジ手段の名目金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

金利指標	第191(当)半期			第190(前)期		
	ヘッジ手段の 名目価額(注1)	ヘッジ 対象資産の 帳簿価額	ヘッジ 対象負債の 帳簿価額	ヘッジ手段の 名目価額(注1)	ヘッジ 対象資産の 帳簿価額	ヘッジ 対象負債の 帳簿価額
KRW 3M CD	2,250,000	-	2,096,729	1,520,000	-	1,449,653
USD 3M LIBOR(注1)	4,317,934	337,765	3,847,142	4,150,155	504,935	3,589,452
EURIBOR 3M	280,810	8,666	269,481	293,972	25,094	267,830

(注1) LIBOR金利算出が中断される2023年半期末以前の名目価額は除外されています。

USD LIBOR金利は実際の取引に基づいたSOFR(Secured Overnight Financing Rate)で代替される予定です。国内では“国債・通貨安定証券RP金利”がリスク・フリー・レート(RFR、Risk-Free Reference Rate)として最終選定されました。当行はこのようなヘッジ関係においてLIBOR金利算出停止以降、

SOFR、RFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似であると仮定しており、その他条件の変動については仮定していません。

7. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在における貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)期	
	償却原価で 測定される 貸付債権	当期損益を通じて 公正価値で 測定される貸付債権	償却原価で 測定される 貸付債権	当期損益を通じて 公正価値で 測定される貸付債権
家計貸付	133,340,697	-	135,835,403	-
企業貸付	168,236,578	124,798	157,371,443	859,745
公共及び その他資金貸付	3,506,508	89,472	3,387,086	-
銀行間資金貸付	5,096,703	-	3,756,600	-
貸付債権合計	310,180,486	214,270	300,350,532	859,745
繰延貸付付帯費用	535,046	-	545,845	-
貸倒引当金減算前 貸付債権合計	310,715,532	214,270	300,896,377	859,745
貸倒引当金	(1,531,948)	-	(1,336,594)	-
貸倒引当金減算後 貸付債権合計	309,183,584	214,270	299,559,783	859,745

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定される貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定される貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首	6,685	115	-	71,708	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,230	2,231	1,265	1,502,120
12ヶ月 予想信用損失に 振替	-	-	-	14,030	(13,849)	(181)	49,563	(49,520)	(43)	247	(247)	-	132	(132)	-	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(6,355)	14,832	(8,477)	(23,102)	24,650	(1,548)	(71)	166	(95)	(73)	74	(1)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(1,292)	(12,198)	13,490	(716)	(12,240)	12,956	(1)	(1)	2	(8)	(193)	201	-
繰入（戻入）額 （注1）	(1,496)	193	-	35,396	49,732	47,282	(31,827)	103,107	65,971	387	(192)	2,286	3,156	1,021	(1)	275,015
償却額	-	-	-	-	-	(58,123)	-	-	(75,851)	-	-	(43)	-	-	(111)	(134,128)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(2,438)	-	-	(5,410)	-	-	-	-	-	-	(7,848)
貸付債権売却	-	-	-	-	(2)	(483)	-	-	(8,322)	-	-	(116)	-	-	(49)	(8,972)
償却債権回収	-	-	-	-	-	40,418	-	-	17,932	-	-	112	-	-	48	58,510

その他（注2）	478	3	-	98	4	5	4,767	8,817	1,244	602	1	-	39,971	-	-	55,990
半期末金額	5,667	311	-	113,585	100,204	142,172	325,807	601,756	218,976	12,812	8,996	7,640	198,408	3,001	1,352	1,740,687

- （注1） COVID-19の長期化及び国内外の経済不確実性に対応するために当半期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は当半期にワーストシナリオが考慮された将来予測情報を反映した予測デフォルト率の再見積りにより、111,465百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当負債等を含む）を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により57,109百万ウォン、利息の支払・分割償還猶予及び推定損失与信に対する追加の予想損失の反映により91,009百万ウォンの引当金の追加積立を行いました。
- （注2） その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	3,338	550	-	79,454	66,988	129,600	359,727	484,968	280,621	12,885	9,600	6,417	16,573	2,345	1,438	1,454,504
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	17,618	(17,200)	(418)	58,873	(54,028)	(4,845)	200	(200)	-	151	(151)	-	-
全期間 予想信用損失に 振替	(1)	1	-	(7,605)	19,740	(12,135)	(36,844)	40,580	(3,736)	(359)	359	-	(87)	87	-	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(1,350)	(5,046)	6,396	(987)	(19,077)	20,064	(7)	-	7	(7)	(119)	126	-
繰入（戻入）額 （注1）	3,011	(459)	-	(16,546)	(2,802)	113,163	(56,977)	66,714	140,600	(1,502)	(490)	(598)	(142)	69	891	244,932
償却額	-	-	-	-	-	(196,530)	-	-	(223,778)	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(423,227)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(4,437)	-	-	(11,460)	-	-	-	-	-	-	(15,897)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1)	(844)	-	-	(14,408)	-	-	(1)	-	-	(40)	(15,294)
償却債権回収	-	-	-	-	-	75,878	-	-	55,834	-	-	887	-	-	551	133,150
その他（注2）	337	23	-	137	6	6	3,330	7,785	(26,845)	431	-	-	138,742	-	-	123,952
期末金額	6,685	115	-	71,708	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,230	2,231	1,265	1,502,120

(注1) COVID-19の感染拡大による景気低迷に対応するために前期に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は前期に個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フロー調整により63,422百万ウォン、利息払込猶予及び分割償還猶予与信に対する追加の予想損失を反映して83,029百万ウォンの引当金の追加積立を行いました。

(注2) その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定される貸付債権及びその他資産に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定される貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953
12ヶ月 予想信用損失に 振替	-	-	-	3,228,326	(3,223,910)	(4,416)	4,620,276	(4,620,018)	(258)	46,961	(46,961)	-	11,817	(11,817)	-	-
全期間 予想信用損失に 振替	(29)	29	-	(3,199,299)	3,218,137	(18,838)	(5,786,186)	5,795,776	(9,590)	(24,192)	25,040	(848)	(13,600)	13,605	(5)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(56,769)	(137,127)	193,896	(95,101)	(197,574)	292,675	(18)	(693)	711	(350)	(1,393)	1,743	-
実行、回収、 その他（注1）	2,681,413	5,664	-	(1,927,825)	(451,693)	(56,509)	11,054,886	127,779	(178,907)	1,456,897	2,745	463	8,096,558	7,156	(1,269)	20,817,358
償却	-	-	-	-	-	(58,123)	-	-	(75,851)	-	-	(43)	-	-	(111)	(134,128)
貸付債権売却	-	-	-	-	(224)	(16,298)	-	-	(57,675)	-	-	(467)	-	-	(582)	(75,246)

半期末金額	16,161,165	6,619	-	126,129,066	7,284,434	342,176	143,941,219	23,889,320	524,478	7,934,329	652,942	17,568	24,266,966	58,826	1,829	351,210,937
-------	------------	-------	---	-------------	-----------	---------	-------------	------------	---------	-----------	---------	--------	------------	--------	-------	-------------

（注1） その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失					
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識				
期首金額	21,166,163	2,060	-	118,191,818	7,920,963	343,414	118,666,465	20,596,059	690,861	8,493,253	664,875	18,043	10,800,533	47,117	2,319	307,603,943
12か月予想 信用損失に 振替	-	-	-	3,110,355	(3,104,184)	(6,171)	5,070,686	(5,000,096)	(70,590)	43,342	(43,342)	-	10,795	(10,795)	-	-
全期間予想 信用損失に 振替	(378)	378	-	(3,372,020)	3,404,970	(32,950)	(7,744,782)	7,754,721	(9,939)	(94,269)	94,271	(2)	(15,354)	15,356	(2)	-
信用減損した 金融資産に 振替	-	-	-	(92,053)	(115,423)	207,476	(133,439)	(247,827)	381,266	(896)	(2)	898	(394)	(1,125)	1,519	-
実行、回収 及びその他 (注1)	(7,686,004)	(1,512)	-	10,246,533	(226,351)	26,095	18,288,414	(319,320)	(94,524)	(1,986,749)	(42,991)	75	5,376,961	723	773	23,582,123
償却	-	-	-	-	-	(196,530)	-	-	(223,778)	-	-	(1,218)	-	-	(1,701)	(423,227)
貸付債権売却	-	-	-	-	(724)	(38,870)	-	(180)	(119,212)	-	-	(44)	-	(1)	(855)	(159,886)
期末金額	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953

(注1) その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

[次へ](#)

8. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券の
現況

当半期末及び前期末現在におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券、償却原価で測定される有価証券の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券			
債務証券	国公債	19,309,300	17,194,913
	金融債	18,569,109	17,639,617
	社債	10,895,485	11,699,431
	小計	48,773,894	46,533,961
持分証券	株式	1,233,403	660,925
	出資金	-	563
	その他	41,948	49,875
	小計	1,275,351	711,363
合計		50,049,245	47,245,324
償却原価で測定される有価証券			
債務証券	国公債	14,501,004	13,728,952
	金融債	2,601,460	1,652,951
	社債	4,833,705	4,619,845
	小計	21,936,169	20,001,748
貸倒引当金		(5,617)	(5,438)
合計		21,930,552	19,996,310

当半期末及び前期末現在における持分商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される項目に指定した内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
市場性株式	753,306	257,915
非市場性株式	480,097	403,010
その他	41,948	50,438
合計	1,275,351	711,363

上記の内訳の持分証券はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有等の理由からその他の包括利益を通じて公正価値で測定される選択権を行使しました。

当半期及び前期のうち、持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益はそれぞれ2,647百万ウォン、(-) 45,518百万ウォンで、当半期及び前期に勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券の処分による損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分益	1,275	4,773	18,345	55,315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券処分損	(2,336)	(3,050)	(1,326)	(2,853)
合計	(1,061)	1,723	17,019	52,462

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分等です。当半期及び前半期の処分日現在、持分商品に対する投資の公正価値はそれぞれ31,951百万ウォン、42,466百万ウォンで、当該持分商品の処分時点の累積純損益はそれぞれ2,647百万ウォン及び(-) 37,423百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定される有価証券処分損益

当半期及び前半期に償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
償却原価で測定する有価証券処分益	1	4	-	-
償却原価で測定する有価証券処分損	(15)	(59)	-	-
合計	(14)	(55)	-	-

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券、償却原価で測定される有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券				償却原価で測定される有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438
12ヶ月予想 信用損失に振替	298	(298)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入 (戻入) 額	(2,424)	(182)	-	(2,606)	161	-	-	161
処分, その他 (注1)	(410)	10	-	(400)	18	-	-	18
半期末金額	23,921	117	-	24,038	5,617	-	-	5,617

(注1) その他変動額は為替レート変動等による金額です。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未 認識	減損認識			減損未 認識	減損認識	
期首金額	15,255	634	-	15,889	3,008	-	-	3,008
12か月予想 信用損失に振替	33	(33)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(63)	63	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入額	16,888	(21)	-	16,867	2,061	-	-	2,061
処分及びその他 (注1)	(5,636)	(76)	-	(5,712)	369	-	-	369
期末金額	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438

(注1) その他変動額は為替レート変動等による金額です。

2) 当半期及び前期におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券及び償却原価で測定される有価証券に対する帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券				償却原価で測定される有価証券			
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12ヶ月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損 未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748
12ヶ月予想 信用損失に振替	38,759	(38,759)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	2,264,625	(24,692)	-	2,239,933	1,934,421	-	-	1,934,421
半期末金額	48,661,089	112,805	-	48,773,894	21,936,169	-	-	21,936,169

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損 未認識	減損認識	
期首金額	37,386,822	250,581	-	37,637,403	19,065,398	-	-	19,065,398
12か月予想 信用損失に振替	51,055	(51,055)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(35,665)	35,665	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	8,979,112	(82,554)	-	8,896,558	936,350	-	-	936,350
期末金額	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748

9. 有形固定資産

当半期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

< 第191（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,312,907	-	1,312,907
建物（注1）	859,381	(404,499)	454,882
リースの使用権資産	896,163	(581,242)	314,921
その他有形固定資産	1,379,550	(1,110,157)	269,393
合計	4,448,001	(2,095,898)	2,352,103

（注1）帳簿価額は国庫補助金95百万ウォンが減算されています。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,287,167	-	1,287,167
建物（注1）	865,636	(389,542)	476,094
リースの使用権資産	802,080	(503,901)	298,179
その他有形固定資産	1,332,911	(1,096,970)	235,941
合計	4,287,794	(1,990,413)	2,297,381

（注1）帳簿価額は国庫補助金129百万ウォンが減算されています。

10. リース

(1) 当半期末及び前期末現在におけるリースの借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	824,878	(535,784)	289,094
車輛	41,602	(26,145)	15,457
その他	29,683	(19,313)	10,370
合計	896,163	(581,242)	314,921

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	733,749	(462,214)	271,535
車輛	38,712	(23,903)	14,809
その他	29,619	(17,784)	11,835
合計	802,080	(503,901)	298,179

(2) 当半期及び前期における使用権資産の増減内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	271,536	14,809	11,834	298,179
取得	116,758	5,118	1,270	123,146
処分	(9,856)	(670)	(604)	(11,130)
償却	(90,763)	(3,801)	(2,130)	(96,694)
減価償却	1,419	1	-	1,420
半期末金額	289,094	15,457	10,370	314,921

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車輛	その他	合計
期首金額	301,873	14,352	12,803	329,028
取得	143,924	12,346	4,161	160,431
処分	(2,533)	(3,135)	(29)	(5,697)
償却	(175,620)	(8,755)	(5,100)	(189,475)
減価償却	3,891	1	-	3,892
期末金額	271,535	14,809	11,835	298,179

(3) 当半期末と前期末現在におけるリース負債の満期の構成内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超～ 3ヶ月以下	3ヶ月超～ 6ヶ月以下	6ヶ月超～ 1年以下	1年超～ 5年以下	5年超	合計
不動産	16,732	22,294	30,136	50,846	136,895	13,750	270,653
車輛	6,153	1,292	1,862	3,180	9,436	-	21,923
その他	630	717	1,055	1,990	6,793	-	11,185
合計	23,515	24,303	33,053	56,016	153,124	13,750	303,761

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以下	1ヶ月超～ 3ヶ月以下	3ヶ月超～ 6ヶ月以下	6ヶ月超～1 年以下	1年超～ 5年以下	5年超	合計
不動産	16,216	22,122	29,165	48,753	129,174	15,105	260,535
車輛	5,891	1,335	1,757	3,312	8,574	-	20,869
その他	449	619	1,077	2,110	8,003	-	12,258
合計	22,556	24,076	31,999	54,175	145,751	15,105	293,662

上記に表示されている金額は割引されていないキャッシュ・フローに基づき、当行の支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。

（４） 当半期中における原資産が少額であるリースのリース料は1,731百万ウォンであり、短期リース料はありません。

（５） 当行はCOVID - 19の直接の結果として発生した不動産賃借料の割引に対してリースの変更に該当するかどうかを評価しない実務上の便法を適用しました。当半期及び前半期に同賃借料の割引により発生したリース料の変動を反映するために当期損益として認識した金額はそれぞれ22,204百万ウォン及び24,418百万ウォンです。

11. 無形資産

（1） 当半期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）半期	第190（前）期
ソフトウェア	81,504	81,561
開発費	103,053	78,159
会員権	46,737	47,138
その他無形資産	266,088	272,886
合計	497,382	479,744

(2) 当半期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744
取得	14,058	39,607	5	48,824	102,494
処分	-	-	(435)	-	(435)
償却 (注1)	(14,128)	(14,713)	-	(55,628)	(84,469)
為替レート変動	13	-	29	6	48
半期末金額 (注2)	81,504	103,053	46,737	266,088	497,382

(注1) その他無形資産償却費のうち、55,475百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

(注2) その他無形資産の当初取得価額のうち、115,841百万ウォンは未払金として処理されました。

< 第190 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	67,323	60,000	47,123	267,467	441,913
取得	39,896	41,297	-	114,506	195,699
減損	(1,993)	-	(16)	-	(2,009)
償却 (注1)	(23,671)	(23,138)	-	(109,102)	(155,911)
為替レート変動	6	-	31	15	52
期末金額 (注2)	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744

(注1) その他無形資産償却費のうち、108,802百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

(注2) その他無形資産のうち、161,843百万ウォンは未払金として処理されました。

12. 関連会社等に対する投資資産

当半期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

被投資会社		所在地	決算月	業種	持分率（％）		帳簿価額	
					第191 （当）半期	第190 （前）期	第191 （当）半期	第190 （前）期
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	84,351	84,351
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタ ン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	410,485	410,485
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行（注7）	インドネシ ア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行-デソン 文化コンテンツ	大韓民国	12月末	投資業	71.43	71.43	2,690	5,000

関連会社	BNPパリバカードライフ 生命保険（注1）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全（注3）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドゥドゥロジテック（注2）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	2,206	3,000
	KST-新韓実験室創業第1号	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	2,000	1,500
	ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,970	2,970
	ウォン新韓フューチャース 新技術投資組合第3号（注4）	大韓民国	12月末	投資業	29.90	-	598	-
	ウォン新韓コネクト 新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	83,100	72,000
	ウォン新韓コネクト 新技術投資組合2号（注4）	大韓民国	12月末	投資業	33.33	-	15,000	-
	Neoplux技術価値評価	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	2,278	2,278
	パートナーズ第4号Growth	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	9,219	9,801
	KTB Newlake医療 グローバル進出(注 5)	大韓民国	12月末	投資業	-	20.00	-	6,770
	ニューレークグロースキャピタル パートナーズ第2号	大韓民国	12月末	投資業	23.01	23.01	10,000	10,000
	ソンリムパートナーズ（注2）	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34	-	-
	ミエル（注2）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	エムスチール（注2）	大韓民国	12月末	その他	29.45	29.45	-	-
	ジュービーエア(注2)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	ベクドゥ産業（注2）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
	チョンウン資源（注2）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
	ジンミョンプラス（注2）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
	コリアクレジットビューロー（注 3）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
	コドクカンイル1ピーエフバイ （注3）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
	コドクカンイル10ピーエフバイ （注3）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
	エスピーシーピーエフバイ(注3,6)	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	16,250	16,250
	DDILVC委託管理親不動産（注3,4）	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	-	6,625	-
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産（注3,4）	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	-	2,925	-
	社団法人金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156

新韓 - アルバトロス 技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	1,900	3,100
新韓-Neopluxエネルギー新産業	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	10,652	10,940
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	24.10	24.10	614	614
新韓SKS企業財務安定	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.99	5,365	4,015
韓国デジタル資産受託（注3）	大韓民国	12月末	サービス業	14.09	14.98	505	505
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	21.74	21.74	15,000	5,000
合計						2,317,788	2,281,634

（注1） 当行と重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関連会社に対する投資資産として計上しました。

（注2） 更生手続の過程で出資転換により株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができないことからその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類して公正価値で評価しました。前期以前及び当半期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注3） 持分率が20%未満ですが、投資対象会社の意思決定機構に参与するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。

（注4） 当半期に新規取得したか、関連会社投資資産に編入されました。

（注5） 当半期中一部償還により関連会社から除外されました。

（注6） 議決権持分率は4.65%です。

（注7） 回収可能価額の下落により、前期に新韓インドネシア56,021百万ウォンの減損損失を認識しました。

13. その他資産

当半期末及び前期末現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第191（当）半期	第190（前）期
未収金	17,077,755	7,093,427
未回収内国為替債権	4,660,927	6,646,920
預け保証金	823,066	905,818
未収収益	1,429,197	1,327,712
前払費用	109,901	78,918
仮払金	362,599	272,743
雑資産	134,283	65,762
その他	8,554	8,596
現在価値割引調整	(31,612)	(24,498)
貸倒引当金	(202,761)	(158,726)
合計	24,371,909	16,216,672

14. 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第191(当)半期	第190(前)期
社債(注2)	48,594	-

(注1) 当行はK-IFRS第1109号“金融商品”により当期損益認識金融負債の指定が許容される社債を当期損益認識金融負債として指定しました。

(注2) 当期損益認識指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当半期末現在、当期損益認識指定金融負債の契約条件による元金の満期償還金額と帳簿価額及びその金額の差異は以下の通りであり、前期末における内訳はありません。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	48,594	1,406

(3) 当半期における当期損益認識指定金融負債に関連する純損益(受取利息及び支払利息は除外)の内訳は以下の通りであり、前期の内訳はありません。

<第191(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	1,406	-	1,406

15. 預り負債

当半期末及び前期末現在における預り負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期	第190(前)期
要求払預金	ウォン建預り負債	152,167,025	150,311,797
	外貨建預り負債	13,681,437	12,683,018
	小計	165,848,462	162,994,815
期限付預金	ウォン建預り負債	133,457,491	131,674,963
	外貨建預り負債	7,228,463	5,284,703
	公正価値リスクヘッジ利益	(203,346)	(93,765)
	小計	140,482,608	136,865,901
譲渡性預金証書		14,848,259	15,073,359
発行手形預り負債		6,805,377	5,818,001

手形管理口座受託金	4,458,563	5,246,478
その他	17,227	17,646
合計	332,460,496	326,016,200

16. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期		第190(前)期	
		利率(%)	金額	利率(%)	金額
売却有価証券	持分証券	-	1,039	-	2,203
金/銀預り負債		-	523,232	-	581,459
合計			524,271		583,662

(2) 当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関連する純損益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
売却有価証券	処分益	516	1,132	-	-
	処分損	(316)	(477)	-	-
	評価益	354	374	-	-
	評価損	485	-	-	-
金/銀預り負債	処分益	602	2,145	1,050	2,302
	処分損	(98)	(566)	(81)	(215)
	評価益	3,705	3,705	(23,245)	16,064
	評価損	(732)	(46,204)	(1,053)	(1,053)
合計		4,516	(39,891)	(23,329)	17,098

17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期			第190(前)期		
		利率(%)		金額	利率(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	1.73	1.73	100,000	-	-	-
	外貨建	4.90	0.00	987,053	0.35	(-)0.20	1,072,657
	小計			1,087,053			1,072,657
売却手形		1.95	0.00	11,382	1.47	0.00	9,032
買戻条件付 売却債券	ウォン建	1.81	0.00	1,127	1.12	0.00	1,175
	外貨建	5.15	5.15	83,702	5.15	5.15	81,402
	小計			84,829			82,577
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	0.75	0.25	5,010,298	0.25	0.25	5,150,101
	その他借入負債	3.70	0.00	8,448,151	3.70	0.00	7,340,134
	小計			13,458,449			12,490,235
外貨建借入負 債	外貨他店借入	0.00	0.00	149,353	0.00	0.00	42,412
	銀行借入負債	3.03	(-)0.48	6,885,555	1.34	(-)0.49	4,772,245
	転貸借入負債	2.11	0.00	12,063	0.00	0.00	9,994
	その他借入負債	2.96	0.45	2,667,391	0.45	0.18	1,865,903
	小計			9,714,362			6,690,554
繰延付帯費用				(12)			(34)
合計				24,356,063			20,345,021

18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期			第190(前)期		
		利率(%)		金額	利率(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	4.18	0.84	21,870,890	8.00	0.79	24,680,890
	劣後社債	3.98	2.20	2,860,125	4.60	2.20	3,860,125
	公正価額リスクヘッジ 損益			(312,427)			(122,069)
	割引発行差金			(14,056)			(14,726)
	小計			24,404,532			28,404,220
外貨建 社債	一般社債	3.88	0.25	4,943,615	3.88	0.25	4,149,877
	劣後社債	5.00	3.75	3,135,543	5.00	3.75	2,299,631
	公正価額リスクヘッジ 損益			(200,842)			130,392
	割引発行差金			(32,597)			(27,258)
	小計			7,845,719			6,552,642
合計				32,250,251			34,956,862

19. 純確定給付負債

当行は、従業員の役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

(1) 確定給付型年金制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付型制度における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
確定給付債務の現在価値	1,385,364	1,584,830
社外積立資産の公正価値	(1,815,375)	(1,703,164)
財務状態表計上負債	(430,011)	(118,334)

(2) 確定給付債務の現在価値

当半期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
期首金額	1,584,830	1,576,227
当半期勤務費用	61,252	124,827
支払利息	26,402	47,385
再測定要素(注1,2)	(215,312)	(73,914)
給与支給額	(73,290)	(95,950)
その他	1,482	5,055
過去勤務費用	-	1,200
半期末金額	1,385,364	1,584,830

(注1) 当半期に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益214,201百万ウォン、経験調整による数理計算上の利益1,554百万ウォン、人口統計的仮定事項の変動による数理計算上の損失 443百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期に発生した再測定要素は財務的仮定の変動による数理計算上の利益65,794百万ウォン、経験調整による数理計算上の損失8,120百万ウォンで構成されています。

(3) 社外積立資産の公正価値

当半期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
期首金額	1,703,164	1,590,977
受取利息	29,328	49,551
再測定要素	(15,661)	(27,024)
使用者の拠出金	171,000	177,000
給付支給額	(72,456)	(87,340)
半期末金額	1,815,375	1,703,164

20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識	
期首金額	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744
12ヶ月予想 信用損失に振替	2,624	(2,624)	-	2,575	(2,575)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,456)	3,456	-	(2,710)	2,710	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(18)	(52)	70	-	-	-	-
繰入（戻入）額	1,039	(183)	(70)	899	363	(98)	1,950
為替レート変動	1,074	79	-	1,135	180	14	2,482
その他（注1）	-	-	-	(4,546)	635	(5)	(3,916)
半期末金額	49,322	10,411	-	98,041	8,421	65	166,260

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他信用関連負債			金融負債			合計
	12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12ヶ月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損認識		減損 未認識	減損認識	
期首金額	64,862	13,125	-	107,469	6,779	1,448	193,683
12ヶ月予想 信用損失に振替	3,960	(3,960)	-	1,769	(1,769)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,003)	3,003	-	(2,108)	2,943	(835)	-
信用が減損した 金融資産に振替	(54)	(75)	129	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(19,344)	(2,477)	(129)	85	(235)	(662)	(22,762)
為替レート変動	1,638	119	-	1,370	374	130	3,631
その他（注1）	-	-	-	(7,897)	(984)	73	(8,808)
期末金額	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

(2) 当半期及び前期におけるその他引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102
繰入(戻入)額	(249)	1,469	823	(42,450)	(40,407)
使用額	(3,900)	-	-	(840)	(4,740)
為替レート変動	-	-	1,820	184	2,004
その他(注1)	3,433	-	13	-	3,446
半期末金額	48,146	4,582	28,308	138,369	219,405

(注1) 割引率変動による効果等です。

< 第190 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	復旧引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	40,884	8,892	20,817	107,469	178,062
繰入(戻入)額	6,779	(672)	3,671	79,421	89,199
使用額	(2,415)	(5,107)	-	(5,092)	(12,614)
為替レート変動	-	-	1,165	(634)	531
その他(注1)	3,614	-	(1)	311	3,924
期末金額	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102

(注1) 割引率変動による効果等です。

(3) 復旧引当負債

復旧引当負債は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

21. その他負債

当半期末及び前期末現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第191(当)半期	第190(前)期
未払金	17,107,396	7,265,027
信託勘定未払金	6,283,058	5,480,533
未払費用	1,925,801	1,744,875
代理店	2,542,359	1,191,097
未払国内為替債務	3,534,621	1,811,741
リース負債(注1)	303,761	293,662
代行業務収入金	912,750	875,734
受取保証金	270,932	228,587
未払外国為替債務	434,435	221,521
仮受金	20,748	24,911
前受収益	63,431	54,889
諸税預り金	70,294	127,830
雑負債	132,350	161,302
現在価値割引調整	(10,829)	(9,077)
合計	33,591,107	19,472,632

(注1) 当半期におけるリース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は64百万ウォン、リース取引による現金流出額は89,807百万ウォン、リース負債に対する支払利息は2,607百万ウォンです。前半期におけるリース負債測定値に含まれない変動リスクに該当する費用は42百万ウォン、リースによる現金流出額は87,952百万ウォン、リース負債に対する支払利息は2,353百万ウォンです。

22. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在における資本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第191(当)半期	第190(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	1,779,237	1,586,662
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	1,661	3,702
	その他資本調整	4,645	2,990
	小計	6,306	6,692
その他 包括利益累計額	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融商品評価損益	(1,070,914)	(220,508)
	海外事業損益	(30,316)	(45,998)
	確定給付型制度の再測定要素	(111,416)	(256,163)
	小計	(1,212,646)	(522,669)
利益剰余金	法定積立金(注1)	2,652,548	2,437,255
	任意積立金(注2)	14,448,364	13,518,553
	その他準備金(注3)	175,898	156,327
	未処分利益剰余金(注4)	1,424,737	2,064,685
	小計	18,701,547	18,176,820
合計		27,600,602	27,573,663

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本繰入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末における2,559,855百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末における2,276,212百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法令により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末の貸倒準備金繰入予定額86,786百万ウォン及び前期末の貸倒準備金繰入予定額283,643百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

区分	第191(当)半期	第190(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		利率(%)
			第191(当)半期	第190(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	-	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,328	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	-	4.50
合計			1,779,237	1,586,662	
新種資本証券配当金			27,632	55,248	
加重平均利率(%)			3.57	3.48	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他包括利益累計額

当半期及び前半期におけるその他包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	当期損益に 再分類される項目		当期損益に 再分類されない項目		合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品 の評価損益	海外事業 損益	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品 の評価損益	確定給付型制度 再測定要素	
期首金額	(282,341)	(45,998)	61,833	(256,163)	(522,669)
当半期発生差益 (差損) :					
公正価値評価による増減	(1,247,930)	-	24,470	-	(1,223,460)
当期損益に含まれた 差益 (差損) の再分類 調整 :					
資産減損による増減	(3,007)	-	-	-	(3,007)
処分による増減	4,456	-	-	-	4,456
リスクヘッジ会計適用効果	50,957	(41,579)	-	-	9,378
為替レート差異による効果	-	63,209	727	-	63,936
確定給付型制度の再測定	-	-	-	199,651	199,651
売却等により利益剰余金に 移転された金額	-	-	(2,647)	-	(2,647)
税効果	328,769	(5,948)	(6,201)	(54,904)	261,716
半期末金額	(1,149,096)	(30,316)	78,182	(111,416)	(1,212,646)

< 第190（前）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に 再分類される項目		当期損益に 再分類されない項目		合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品の 評価損益	海外事業 損益	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定される金融商品の 評価損益	確定給付型制度 再測定要素	
期首金額	71,467	(70,921)	11,556	(290,159)	(278,057)
当半期発生差益 （差損）：					
公正価値評価による増減	(254,936)	-	32,292	-	(222,644)
当期損益に含まれた差益 （差損）の再分類調整：					
資産減損による増減	(1,291)	-	-	-	(1,291)
処分による増減	(55,948)	-	-	-	(55,948)
リスクヘッジ会計適用 効果	3,099	(16,273)	-	-	(13,174)
為替レート差異による 効果	-	29,861	(21)	-	29,840
確定給付型制度の再測定	-	-	-	51,675	51,675
売却等により利益剰余金 に移転された金額	-	-	37,423	-	37,423
税効果	84,996	(3,737)	(19,166)	(14,211)	47,882
半期末金額	(152,613)	(61,070)	62,084	(252,695)	(404,294)

（５） 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第190（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	11.35%
1株当たり配当金額	567.60

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第190(前)期
普通株式配当金	900,000
当期純利益	2,152,934
配当性向(当期純利益基準)	41.80%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,869,292
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	48.15%

23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
貸倒準備金積立額	2,559,855	2,276,212
貸倒準備金繰入予定額	(86,786)	283,643
貸倒準備金残高	2,473,069	2,559,855

(2) 貸倒準備金繰入(戻入)必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当半期及び前半期の貸倒準備金繰入(戻入)必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
貸倒準備金繰(戻)入額	(75,508)	(86,786)	72,549	193,253
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	775,086	1,537,226	579,517	1,030,127
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益 (ウォン)	480	952	357	632

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採用国際会計基準による数値ではなく、税効果考慮前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

24. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
現金預け金利息	8,319	9,790	4,442	8,306
当期損益を通じて公正価値で 測定される有価証券利息	72,031	135,802	36,471	76,269
その他包括利益を通じて公正価値で 測定される有価証券利息	183,599	339,884	115,958	233,621
償却原価で測定される有価証券利息	110,361	210,071	94,778	187,885
貸付債権利息(注1)	2,422,623	4,569,044	1,765,278	3,486,947
その他利息	11,354	23,174	11,242	21,941
合計	2,808,287	5,287,765	2,028,169	4,014,969
減損された金融資産から発生した受取利息	3,985	7,848	4,130	8,352

(注1) 当半期及び前半期の貸付債権利息には当期損益を通じて公正価値で測定される貸付債権からの受取利息がそれぞれ4,769百万ウォン及び4,003百万ウォン含まれており、このうち、最近3ヶ月の受取利息は2,290百万ウォン及び2,015百万ウォンです。

(2) 当半期及び前半期における支払利息の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
償却原価で測定される金融負債(注1)				
預り負債利息	783,810	1,433,362	426,542	873,225
借入負債利息	74,917	117,112	31,873	66,219
社債利息	145,725	284,388	129,236	259,883
その他利息	22,722	40,342	6,832	13,855
合計	1,027,174	1,875,204	594,483	1,213,182

(注1) 当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融負債の支払利息はありません。

25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取手数料	与信取扱手数料	16,364	32,995	19,320	38,216
	電子金融手数料	37,265	74,400	38,218	75,475
	仲介手数料	16,667	34,211	23,245	47,975
	業務代行手数料	62,136	125,043	69,524	136,771
	投資金融手数料	27,774	69,973	30,320	45,106
	外国為替受取手数料	30,032	56,142	29,276	54,801
	信託報酬手数料	49,845	103,901	52,088	104,910
	受取保証料	23,016	44,585	19,431	37,850
	その他手数料	26,413	61,669	29,089	64,665
	合計	289,512	602,919	310,511	605,769
支払手数料	与信関連手数料	8,527	16,535	7,355	17,276
	ブランド使用手数料	12,355	22,925	10,569	21,139
	サービス関連手数料	11,607	23,236	11,112	21,860
	売買及び仲介関連手数料	2,695	4,811	2,030	3,828
	外国為替支払手数料	7,700	12,769	5,166	10,094
	その他手数料	24,447	46,051	26,729	46,172
	合計	67,331	126,327	62,961	120,369

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当期損益を通じて公正価値で 測定される有価証券	165	274	164	527
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券(注1)	1,351	13,137	2,344	13,312
合計	1,516	13,411	2,508	13,839

(注1) 当半期に処分された銘柄に対する受取配当は641百万ウォンであり、前半期に処分された銘柄に対する受取配当は383百万ウォンです。

27. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連損益

当半期及び前半期における当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品関連損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積

当期損益を 通じて 公正価値で 測定される 金融商品	債務証券	評価利益	82,989	185,021	69,218	129,158
		処分利益	19,004	28,247	10,171	25,795
		評価損失	(43,217)	(89,820)	(25,234)	(79,864)
		処分損失	(47,322)	(83,173)	(28,990)	(36,331)
		その他の利益	47,503	92,454	38,340	69,126
		小計	58,957	132,729	63,505	107,884
	持分証券	評価利益	2,558	4,714	1,397	2,234
		処分利益	4,687	5,233	3,565	6,031
		評価損失	(2,115)	(5,571)	(369)	(1,777)
		処分損失	(2,049)	(4,327)	(175)	(2,012)
		小計	3,081	49	4,418	4,476
	金/銀関連	評価利益	364	5,002	(18,463)	20,846
		処分利益	602	2,145	1,050	2,302
		評価損失	(4,427)	(49,899)	6,488	(1,053)
		処分損失	(98)	(566)	(81)	(215)
		小計	(3,559)	(43,318)	(11,006)	21,880
	当期損益を 通じて 公正価値で 測定される 貸付債権	評価利益	(260)	1	(3)	3,265
		処分利益	3,289	6,937	4,765	9,020
		評価損失	289	(305)	(2,071)	(3,236)
		処分損失	(3,269)	(3,281)	(525)	(555)
		小計	49	3,352	2,166	8,494
	合計		58,528	92,812	59,083	142,734

売買目的 デリバティブ	外国為替 関連	評価及び 取引利益	4,962,223	7,187,528	326,057	3,768,374
		評価及び 取引損失	(4,928,300)	(7,180,951)	(289,336)	(3,638,229)
		小計	33,923	6,577	36,721	130,145
	金利関連	評価及び 取引利益	474,544	1,027,341	154,804	412,249
		評価及び 取引損失	(437,172)	(929,506)	(150,768)	(419,551)
		小計	37,372	97,835	4,036	(7,302)
	株式関連	評価及び 取引利益	9,355	22,379	1,079	5,516
		評価及び 取引損失	(817)	(7,817)	(4,862)	(9,647)
		小計	8,538	14,562	(3,783)	(4,131)
	商品関連	評価及び 取引利益	(1,449)	22,234	555	555
		評価及び 取引損失	(14,692)	(16,891)	(2,868)	(6,244)
		小計	(16,141)	5,343	(2,313)	(5,689)
	合計		63,692	124,317	34,661	113,023
	総計		122,220	217,129	93,744	255,757

28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	422,063	855,197	408,719	819,678
	確定給付型退職給付費用	28,777	58,326	30,005	61,962
	確定拠出型退職給付費用	24	264	19	219
	解雇給付費用	122	143	46,372	46,396
	小計	450,986	913,930	485,115	928,255
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	33,358	65,472	26,439	52,776
	無形資産償却費	15,056	28,993	11,323	22,414
	リース使用权資産減価償却費	47,604	96,694	47,417	94,869
	小計	96,018	191,159	85,179	170,059
その他 一般管理費	賃借料	12,678	25,220	11,821	24,084
	サービス費	62,737	108,114	57,879	96,865
	租税公課	44,060	62,597	35,523	50,505
	広告宣伝費	30,982	46,274	16,629	25,992
	I T運用費	12,229	24,871	12,902	22,749
	その他管理費	39,300	79,318	33,646	70,495
	小計	201,986	346,394	168,400	290,690
合計		748,990	1,451,483	738,694	1,389,004

29. その他営業損益

当半期及び前半期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期		第190(前)半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定される 貸付債権処分益	4,746	9,132	3,072	5,432
	償却債権処分益	164	164	-	-
	小計	4,910	9,296	3,072	5,432
その他 営業収益	リスクヘッジ対象関連利益	264,446	631,336	(2,863)	144,177
	リスクヘッジ手段関連利益	23,622	55,841	5,177	17,872
	その他負債性引当金戻入額	(511)	662	2,688	2,688
	その他	11,071	22,605	12,026	24,836
	小計	298,628	710,444	17,028	189,573
その他営業収益合計		303,538	719,740	20,100	195,005
その他営業費用					
その他 営業費用	リスクヘッジ対象関連損失	22,889	53,687	3,218	15,710
	リスクヘッジ手段関連損失	273,875	649,374	(5,153)	149,988
	支払保証引当金繰入額	450	823	1,316	1,611
	その他負債性引当負債繰入額	-	-	(6,476)	-
	基金拠出金	106,030	211,781	95,489	185,903
	預金保険料	96,250	198,184	99,706	191,020
	その他	54,810	111,378	57,720	110,171
	小計	554,304	1,225,227	245,820	654,403
その他営業費用合計		554,304	1,225,227	245,820	654,403
その他営業損益		(250,766)	(505,487)	(225,720)	(459,398)

30. 営業収益

当半期及び前半期中の営業収益の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	2,808,287	5,287,765	2,028,169	4,014,969
受取手数料	289,512	602,919	310,511	605,769
受取配当	1,516	13,411	2,508	13,839
当期損益を通じて 公正価値で測定される金融商品関連利益	5,605,407	8,589,236	592,536	4,454,472
当期損益を通じて 公正価値で測定される指定金融商品関連利益	1,406	1,406	-	-
外国為替取引利益	2,086,465	2,950,486	93,770	1,212,672
その他包括利益を通じて 公正価値で測定される有価証券処分益	1,275	4,773	18,345	55,315
償却原価で測定する有価証券処分益	1	4	-	-
支払保証引当負債戻入	(960)	-	1,084	1,084
未使用限度引当負債戻入	(3,306)	-	7,004	15,355
その他営業収益	303,538	719,740	20,100	195,005
合計	11,093,141	18,169,740	3,074,027	10,568,480

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
当半期法人所得税負担額	238,871	407,969	198,715	298,097
一時差異による繰延税金変動額	(124,553)	(170,660)	(4,202)	57,187
税務上の欠損金による繰延税金変動額	6,587	21,925	6,386	11,344
資本に直接反映された法人所得税	124,027	261,716	21,589	49,916
法人所得税費用	244,932	520,950	222,488	416,544

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)半期
税引前純利益	1,971,390	1,639,924
適用税率	27.50%	27.50%
適用税率による法人所得税	536,951	445,798
非課税収益	(706)	(455)
非控除費用	3,519	4,462
連結納税	(20,539)	(13,861)
法人所得税追納(還付)額	(464)	4,268
その他(税率差異等)	2,189	(23,668)
法人所得税費用	520,950	416,544
実効税率	26.43%	25.40%

32. 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純利益	699,578	1,450,440	652,066	1,223,380
新種資本証券配当	(13,820)	(27,632)	(13,812)	(27,624)
普通株式に帰属される利益	685,758	1,422,808	638,254	1,195,756
加重平均流通普通株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後 1株当たり純利益(ウォン)	432	897	402	754

当行は希薄化後潜在的普通株式を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と一致します。

(2) 加重平均流通普通株式数

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	加重平均流通普通株式数
第191(当)半期	2022.01.01～2022.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506
第190(前)半期	2021.01.01～2021.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第191(当)半期	第190(前)期
支払保証	確定支払保証	12,465,064	11,166,765
	未確定支払保証	5,352,617	4,561,758
	ABS及びABCP買入約定	6,126,919	5,500,310
	小計	23,944,600	21,228,833
約定	ウォン建貸付約定	81,341,431	80,030,506
	外貨建貸付約定	18,782,702	15,582,891
	その他	3,700,606	3,562,678
	小計	103,824,739	99,176,075
裏書手形	担保裏書手形	6,477	8,199
	無担保裏書手形	11,476,659	7,683,165
	小計	11,483,136	7,691,364
合計		139,252,475	128,096,272

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
確定支払保証	12,465,064	11,166,765
未確定支払保証	5,352,617	4,561,758
ABS及びABCP買入約定	6,126,919	5,500,310
担保裏書手形	6,477	8,199
設定対象支払保証総額	23,951,077	21,237,032
支払保証引当負債	134,835	133,602
引当負債設定比率(%)	0.56	0.63

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は以下の通りです。

< 第191(当)半期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審勝訴後、原告の上告により3審進行中
小切手支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した自己宛小切手20億ウォンの最終所持者として小切手支払を受けるために当行に支払を請求したが、被詐取による事故届で支払拒絶され、当行を相手に小切手金額の支払を請求する本訴を提起した。	1審進行中
不当利益返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団体が借主会社の中核資産である石油掘削船2隻を不当売却することにより、借主会社のその他破産債権者に損失を与えたとの理由で損害賠償訴訟を提起した。	1審進行中
その他	168	40,648	損害賠償等多数	
合計	171	80,350		

< 第190(前)期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしに当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審勝訴後、原告の上告により3審進行中
小切手 支払請求の訴訟	1	9,000	原告は当行に計9枚の小切手（総額90億ウォン）の支払を提示したが、事故の申告（紛失）を理由として当行が支払を拒絶すると、原告は同事件の自己宛小切手の正当な所持者であると主張し、当行を相手に小切手金額の支払を請求した。	1審進行中
不当利益 返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団体が借主会社の中核資産である石油掘削船2隻を不当売却することにより、借主会社のその他破産債権者に損失を与えたとの理由で損害賠償訴訟を提起した。	1審進行中
その他	167	75,559	損害賠償等多数	
合計	170	122,261		

当行は当半期末及び前期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件等に関しそれぞれ4,582百万ウォン及び3,114百万ウォンを訴訟引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

当行はライムCIファンド等の買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会決議により、当半期末現在、義務履行のために支払う可能性の高い損害賠償金見積額2,902億ウォンを引当負債等として認識しており、これに関連して流動性供給のために先に支払った金額及び事実関係確認を通じて賠償した金額は、当半期末現在3,137億ウォンです。

34. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
現金	2,183,823	4,032,166
支払準備預け金	11,128,313	9,624,230
その他預け金	5,033,493	3,849,677
財務状態表上の現金預け金	18,345,629	17,506,073
使用制限預け金	(13,025,354)	(11,162,833)
取得当時に満期日が3ヶ月を超過した預け金	-	(171,643)
合計	5,320,275	6,171,597

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191(当)半期	第190(前)期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金預け金	1,607	2,975
	貸付債権	287,532	201,926
	貸倒引当金	(415)	(457)
	その他資産	236	98
	預り負債	298	42
	借入負債	98,973	73,791
新韓カンボジア銀行	現金預け金	1,067	19
	貸付債権	550,775	446,934
	貸倒引当金	(1,639)	(1,386)
	その他資産	1,317	1,101
	借入負債	-	7,706
	引当負債	2	2

新韓カザフスタン銀行	現金預け金	547	624
	貸倒引当金	(2)	(3)
	その他資産	320	280
	引当負債	762	567
カナダ新韓銀行	現金預け金	5,720	227
	貸付債権	30,091	13,959
	貸倒引当金	(236)	(49)
	その他資産	67	8
	預り負債	114	157
	借入負債	12,453	11,049
新韓銀行中国有限公司	現金預け金	21,998	26,059
	貸付債権	182,132	226,855
	貸倒引当金	(422)	(565)
	その他資産	746	545
	預り負債	5,459	5,002
	借入負債	16,709	15,969
	引当負債	159	166
SBJ銀行	現金預け金	42,215	31,220
	貸付債権	148,684	41,493
	貸倒引当金	(191)	(84)
	その他資産	136	8
	預り負債	3,643	3,680
	借入負債	159,301	72,619
新韓バンク・ベトナム	現金預け金	66	5,757
	デリバティブ資産	-	41
	貸付債権	62,001	38,882
	貸倒引当金	(14)	(15)
	その他資産	507	2,682
	預り負債	32,912	48,245
	デリバティブ負債	71	71
	借入負債	467,713	380,229
	引当負債	548	428
	その他負債	-	2,372

新韓インドネシア銀行	現金預け金	229	270
	貸付債権	452,515	304,674
	貸倒引当金	(1,348)	(950)
	その他資産	795	227
	預り負債	8,496	3,222
	デリバティブ負債	5,016	1,281
アメリカ新韓銀行	その他資産	36	-
	その他負債	36	-
メキシコ新韓銀行	貸付債権	155,924	128,745
	貸倒引当金	(462)	(399)
	その他資産	340	117
	引当負債	5	10
信託	その他資産	9,425	-
	その他負債	191,274	291,079
構造化企業	当期損益を通じて 公正価値で測定される 金融資産	2,006,494	1,493,570
	デリバティブ資産	5,254	4,455
	貸付債権	135,606	75,132
	貸倒引当金	(173)	(71)
	その他資産	50,750	47,482
	預り負債	14,429	11,351
	デリバティブ負債	57,527	17,914
	引当負債	54,108	50,420
	その他負債	989	725
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	5,477	2,510
	預り負債	28,272	3,964
	当期法人所得税負債	301,744	270,804
	その他負債	53,592	53,484
3) 共通支配企業			

新韓カード	デリバティブ資産	51	1,521
	貸付債権	32,510	28,709
	貸倒引当金	(23)	(24)
	その他資産(注1)	9,322	7,449
	預り負債	28,391	27,905
	デリバティブ負債	69,623	23,185
	引当負債	554	493
	その他負債	29,721	30,155
新韓金融投資	現金預け金	3	-
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産（注3）	4,880	4,640
	デリバティブ資産	1,035	4,208
	貸付債権	-	136,155
	貸倒引当金	-	(37)
	その他資産(注1)	19,961	24,645
	預り負債	826,003	629,843
	デリバティブ負債	23,274	3,718
	引当負債	736	492
	その他負債	35,592	36,606
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	53,341	25,027
	その他資産	3	4
	預り負債	135,669	149,605
	デリバティブ負債	5,747	4,728
	引当負債	28	34
	その他負債	13,300	30,611
新韓キャピタル	預り負債	1,723	1,893
	引当負債	16	18
	その他負債	13,152	13,170
済州銀行	貸付債権	1,893	2,060
	貸倒引当金	(2)	(2)
	預り負債	2,003	2,604
	その他負債	2,139	2,139
新韓信用情報	預り負債	2,830	4,890
	その他負債	2,386	2,529

新韓資産運用	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産（注3）	34,842	26,702
	その他の資産	-	1
	預り負債	85,734	130,040
	その他負債	671	751
新韓DS	その他資産	19,310	15,151
	預り負債	1,203	879
	その他負債	10,762	7,367
新韓貯蓄銀行	その他負債	8,987	9,126
新韓アイタス	預り負債	22,192	18,308
	その他負債	-	18
新韓AI	その他の資産	8	28
	預り負債	4	7
	その他負債	1,765	2,090
新韓REITs運用	預り負債	5,907	443
	その他負債	7	-
新韓資産信託	貸付債権	3,904	3,235
	預り負債	120,343	226,576
	その他負債	259	377
新韓ベンチャー投資	預り負債	15,187	6,496
	その他負債	7	-
新韓EZ損害保険（注4）	預り負債	51	-
ウォン新韓コネクト新技術投第1号	預り負債	36,750	63,557
	その他負債	2	-
ウォン新韓コネクト新技術投第2号	預り負債	41,970	-
4） 関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	11,671	14,870
BNPパリバカーディフ損害保険(注 4)	預り負債	-	1,455
ドリームハイ投資組合3号(注 2)	預り負債	-	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預り負債	257	10,096
スノーボール投資組合第2号	預り負債	52	350
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	9	16
韓国金融安全	預り負債	559	457
ヘルメス私募投資	預り負債	228	246
コリアクレジットビューロー	預り負債	1	1,394

コドクカンイル1ピーエフバイ	貸付債権	9,375	12,000
	貸倒引当金	(28)	(52)
	預り負債	1	-
エスピーシーピーエフバイ	預り負債	21,713	33,278
スプロットグローバル 新再生第1号私募投資	預り負債	137	176
IMMインベストメント	貸付債権	800	800
	貸倒引当金	(3)	(3)
	預り負債	21,031	21,543
コドクカンイル10ピーエフバイ	貸付債権	5,400	7,600
	貸倒引当金	(16)	(24)
	預り負債	31,691	72,740
新韓グローバルヘルスケア第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号	預り負債	196	23
NVステーション私募投資	預り負債	29	41
韓国デジタル資産受託	預り負債	669	526
SWS新技術組合	預り負債	278	115
ウェーブテクノロジー	預り負債	208	99
アイピックスセル	貸付債権	32	55
	預り負債	304	651
CJL第1号私募投資	預り負債	777	779
イードンセントラル	預り負債	-	1
ノバ新技術事業1号	預り負債	357	357
DSパワーセミコン私募投資	預り負債	45	-
ジェネシス1号私募投資	預り負債	55	-
DDILVC委託管理親不動産投資	預り負債	880	-
ニューレークグロースキャピタルパー トナース第2号私募投資	預り負債	736	-
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資	貸付債権	43,000	-
	貸倒引当金	(29)	-
	預り負債	8,144	-
新韓-アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	2,381	-
5) 主な経営者			
貸付債権		5,996	6,150
貸倒引当金		(2)	(1)
引当負債		1	1

(注1) リース使用权資産が含まれています。

- (注2) 重要な影響力を有していないため、当半期中に関連会社から除外しました。
- (注3) 組成された企業に対する投資関連金額が含まれています。
- (注4) 当半期に関連会社及び共通支配企業の関連会社から共通支配企業に変更されました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第191(当)半期	第190(前)半期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	347	173
	受取手数料	123	89
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	42	192
新韓カンボジア銀行	受取利息	2,849	1,369
	受取手数料	450	438
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(253)	206
新韓カザフスタン銀行	受取手数料	360	226
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	2
	その他営業費用	(195)	(28)
カナダ新韓銀行	受取利息	114	328
	受取手数料	153	138
	その他営業収益	2	3
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(187)	16
新韓銀行中国有限公司	受取利息	711	362
	受取手数料	338	333
	その他営業収益	7	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	143	4
	その他営業費用	-	(4)
SBJ銀行	受取利息	279	54
	受取手数料	315	1,024
	その他営業収益	2	14
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(107)	(18)

新韓バンク・ベトナム	受取手数料	719	1,471
	デリバティブ関連利益	-	21
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	2
	支払利息	(1,681)	(884)
	デリバティブ関連損失	(1,071)	(577)
	その他営業費用	(120)	(55)
新韓インドネシア銀行	受取利息	1,868	1,533
	受取手数料	390	453
	その他営業収益	-	2
	デリバティブ関連損失	(246)	(957)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(397)	(20)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	300	176
	その他営業収益	17	-
メキシコ新韓銀行	受取利息	632	444
	受取手数料	183	126
	その他営業収益	5	4
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(64)	745
信託	受取手数料	9,425	11,107
	支払利息	(1,770)	(728)
構造化企業	受取利息	21,524	7,424
	受取手数料	7,487	11,362
	デリバティブ関連利益	3,741	5,575
	その他営業収益	196	346
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(102)	(15)
	支払利息	(6)	(4)
	デリバティブ関連損失	(45,429)	(16,531)
	その他営業費用	(3,687)	(11,371)
2) 当行の支配企業			
新韓金融持株会社	受取手数料	1	-
	その他営業収益	673	530
	支払利息	(111)	(59)
	支払手数料	(20,841)	(19,218)
	その他営業費用	(347)	-
3) 共通支配企業			

新韓カード	受取利息	694	570
	受取手数料	81,845	86,104
	デリバティブ関連利益	645	4,919
	その他営業収益	2,452	2,399
	支払利息	(83)	(75)
	支払手数料	(368)	(38)
	デリバティブ関連利益（損失）	(49,632)	(23,697)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	1	4
	その他営業費用	(95)	(743)
新韓金融投資	受取利息	900	127
	受取手数料	2,837	3,626
	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融商品関連損益（注1）	240	234
	デリバティブ関連利益	18,077	6,313
	その他営業収益	3,437	3,470
	支払利息	(1,464)	(499)
	支払手数料	(22)	-
	デリバティブ関連損失	(34,923)	(13,569)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	37	(12)
	その他営業費用	(994)	(563)
新韓ライフ生命保険	受取利息	-	31
	受取手数料	2,632	2,653
	デリバティブ関連利益	51,646	20,694
	その他営業収益	1,560	1,326
	支払利息	(563)	(315)
	支払手数料	(283)	(621)
	デリバティブ関連損失	(22,670)	(2,130)
新韓キャピタル	受取手数料	14	-
	その他営業収益	447	416
	支払利息	(109)	(65)

済州銀行	受取利息	1	13
	その他営業収益	266	254
	支払利息	(18)	(10)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	4
新韓信用情報	その他営業収益	145	142
	支払利息	(25)	(21)
	支払手数料	(3,697)	(3,901)
新韓資産運用	当期損益を通じて 公正価値で測定する 金融商品関連損益(注1)	12,000	(192)
	受取手数料	43	40
	その他営業収益	63	61
	支払利息	(481)	(350)
	支払手数料	(738)	(1,021)
新韓DS	その他営業収益	382	439
	支払利息	(51)	(44)
	その他営業費用	(36,628)	(28,272)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	705	587
	その他営業収益	330	329
	支払利息	(42)	(39)
新韓アイタス	受取手数料	24	40
	その他営業収益	71	72
	支払利息	(70)	(46)
新韓REITs運用	支払利息	(7)	(24)
新韓AI	その他営業収益	42	40
	支払手数料	(3,668)	(3,503)
新韓資産信託	受取利息	(981)	(796)
	受取手数料	6	6
	支払利息	(727)	(287)
	支払手数料	(216)	(249)
新韓ベンチャー投資	支払利息	(45)	(1)
ウォン新韓コネクト新技術投資組合第1号	支払利息	(29)	-
4) 関連会社及び共通支配企業の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	717	1,089
	支払利息	(15)	(7)

BNPパリバカードィフ損害保険	受取手数料	1	3
	支払利息	(1)	-
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(12)	(5)
韓国金融安全	受取手数料	3	5
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	6
	支払利息	-	(9)
コドクカンイル1ピーエフバイ	受取利息	213	459
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	24	-
エスピーシーピーエフバイ	支払利息	(13)	(4)
IMMインベストメント	受取利息	13	12
	支払利息	(115)	(9)
コドクカンイル10ピーエフバイ	受取利息	101	141
	支払利息	(317)	(1)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	8	24
コスベクビムテック	受取利息	-	41
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	95
韓国デジタル資産受託	支払利息	-	(1)
CJL第1号私募投資	支払利息	(2)	-
アイピックセル	受取利息	1	-
DDILVC委託管理親不動産投資	支払利息	(1)	-
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資	受取利息	16	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(29)	-
新韓-アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(3)	-
5) 主な経営者			
受取利息		87	56

(注1) 組成された企業に対する投資関連金額が含まれています。

(3) 主要経営陣に対する給付

当半期及び前半期における主要経営陣に対する給付の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
長・短期従業員給付	1,721	3,847	2,054	3,019
退職給付	100	198	102	204

株式基準報酬	502	2,783	4,180	5,551
合計	2,323	6,828	6,336	8,774

(4) 特殊関係者の支払保証等の内訳

当半期末及び前期末における特殊関係者間の主な支払保証等の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第191(当)半期	第190(前)期	
新韓銀行中国有限公司	77,105	74,342	金融保証(支払保証書方式)
ヨーロッパ新韓銀行	31,918	30,623	リスク参加契約
新韓カンボジア銀行	646	593	金融保証(支払保証書方式)
新韓カザフスタン銀行	152,987	98,751	金融保証(支払保証書方式)
	3,847	3,777	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	395,725	314,323	金融保証(支払保証書方式)
メキシコ新韓銀行	6,465	11,855	未使用貸付限度
構造化企業(注1)	4,363,874	3,745,590	ABCP買入約定
	437,538	431,121	未使用貸付限度
	31,038	28,460	金融保証(支払保証書方式)
	16,707	18,186	金融保証(信用状方式)
	2,024	1,270	支払保証約定
	941,392	911,797	証券引受約定(注2)
新韓金融投資	19,000	19,000	買入手形約定
	383,716	305,120	未使用貸付限度
新韓カード	303,494	504,667	未使用貸付限度
	37,624	16,715	金融保証(信用状方式)
新韓ライフ生命保険	130,000	130,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
主要経営者	1,978	1,607	未使用貸付限度
合計	7,387,078	6,697,797	

(注1) 構造化企業に対するABCP買入約定保証金額はABCP買入約定金額の総額から事業年度末現在既に買い入れて保有しているABCP残高を減算した残高です。

(注2) 当該金額は当行と共通支配企業の子会社及び関連会社である構造化企業に対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金等に対してLOC(Letter of Comfort)を提供しています。

(5) 特殊関係者との担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けた者	会社名	担保提供資産	第191（当）半期		第190（前）期	
			帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	480,720	480,720	381,624	381,624
共通支配企業	新韓ライフ生命 保険		10,079	10,079	10,101	10,101
合計			490,799	490,799	391,725	391,725

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者	会社名	担保提供資産	担保設定額	
			第191(当)半期	第190(前)期

連結対象 子会社	マエストロワイエス	担保信託	54,000	54,000
	タイガーアイズ第一次	不動産	60,000	60,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	ジーアイビーディーエム	株式	14,160	14,160
	マエストロイアル	不動産	78,000	42,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ	担保信託、不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	マエストロエスエー	不動産	45,600	45,600
	マエストロディーキューブ	不動産	60,000	60,000
	マエストロディーエス	担保信託	318,000	318,000
	ジーアイビースティ	担保信託	59,400	59,400
	ジーアイビージェーディーティ	担保信託	36,000	36,000
		保証金返還債権	36,000	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーカップス	株式	72,000	72,000
	新韓エスフォース(注1)	不動産	-	60,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	23,520
	ジーアイビーポートフォリオエー 第三次	不動産	264,000	264,000
	リッチゲートソンパ(注1)	不動産	-	31,200
	エスブライトホンデ	不動産	169,920	169,920
	エスタイガーソミョン	不動産	55,370	55,370
	エスブライトパンギョ	担保信託	48,000	48,000
	エスタイガーエネルギー	不動産	48,000	48,000
	エスタイガージェジュ	不動産	30,000	30,000
	リッチゲートシンソル	不動産	14,280	14,280
	エスタイガーケイ	不動産	96,000	96,000
	ジーアイビーサハ	株式	33,800	33,800
	ジーアイビーマゴック	担保信託	288,000	288,000
		株式	288,000	288,000
	リッチゲートヨンサン	担保信託	72,000	72,000
	ジーアイビーエスティ第二次	担保信託	38,400	38,400
	新韓ジーアイビーロゼン	株式	48,000	48,000
	ジーアイビードゥウォル	株式	24,000	24,000
	ジーアイビーヘウンデ	株式	37,200	37,200

	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォル	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	-
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	-
	ジーアイビーシンチョン	不動産	98,400	-
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	-
	新韓ジーアイビーファソン	株式	36,000	-
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	-
	ジーアイビープンム	株式	84,500	-
	ジーアイビーサファ	株式	48,000	-
同一 支配企業	新韓金融投資	預金	266,600	245,700
		不動産	-	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓ライフ生命保険	国債	69,000	49,000
	新韓信用情報	預金	180	180
関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国公債	13,600	12,000
	アイピックセル	電子信用保証書	190	190
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	担保信託	51,600	-
主な経営者		不動産	7,854	10,012
		預金など	1,318	2,011
		保証書	2,575	375
合計			4,474,609	3,359,514

(注1) 当半期に特殊関係者から除外されました。

(6) 特殊関係者との資金取引

1) 当半期及び前半期における特殊関係者との主な貸付・回収内訳は以下の通りです。

< 第191(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収等 (注2,3)	半期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓バンク・ベトナム	38,882	65,906	(42,787)	62,001
	新韓カンボジア銀行	446,934	309,645	(205,804)	550,775
	新韓中国有限公司	226,855	17,427	(62,150)	182,132
	カナダ新韓銀行	13,959	25,636	(9,504)	30,091
	メキシコ新韓銀行	128,745	129,583	(102,404)	155,924
	新韓インドネシア銀行	304,674	236,201	(88,360)	452,515
	ヨーロッパ新韓銀行	201,926	297,481	(211,875)	287,532
	SBJ銀行	41,493	209,224	(102,033)	148,684
	構造化企業	75,132	89,702	(29,228)	135,606
共通支配企業	新韓カード	28,709	3,801	-	32,510
	済州銀行	2,060	1,893	(2,060)	1,893
	新韓金融投資	136,155	-	(136,155)	-
関連会社及び 共通支配企業の 関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	12,000	-	(2,625)	9,375
	コドクカンイル10ピーエフブイ	7,600	-	(2,200)	5,400
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	アイピックセル	55	-	(23)	32
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主な経営者		6,150	3,080	(3,234)	5,996
合計		1,672,129	1,432,579	(1,000,442)	2,104,266

(注1) 当該金額は貸倒引当金減算前の金額です

(注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されています。

(注3) 海外子会社の為替評価損益効果等が含まれています。

< 第190 (前) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収等 (注2,3)	半期末金額 (注1)
連結対象 子会社	新韓バンク・ベトナム	37,975	89,831	(88,924)	38,882
	新韓カンボジア銀行	306,816	456,766	(316,648)	446,934
	新韓中国有限公司	87,766	232,976	(93,887)	226,855
	カナダ新韓銀行	81,064	54,011	(121,116)	13,959
	メキシコ新韓銀行	112,717	164,004	(147,976)	128,745
	新韓インドネシア銀行	342,284	317,219	(354,829)	304,674
	ヨーロッパ新韓銀行	205,791	531,624	(535,489)	201,926
	SBJ銀行	43,520	212,681	(214,708)	41,493
	構造化企業	14,393	119,794	(59,055)	75,132
共通支配企業	新韓カード	39,255	2,411	(12,957)	28,709
	済州銀行	8,885	4,359	(11,184)	2,060
	新韓金融投資	5,440	130,750	(35)	136,155
関連会社及び 共通支配企業の 関連会社	コドクカンイル1ピーエフバイ	24,000	-	(12,000)	12,000
	コドクカンイル10ピーエフバイ	9,400	600	(2,400)	7,600
	IMMインベストメント	800	-	-	800
	アイピックセル	-	71	(16)	55
	コスペクピムテック	151	-	(151)	-
主な経営者		5,146	5,315	(4,311)	6,150
合計		1,325,403	2,322,412	(1,975,686)	1,672,129

(注1) 当該金額は貸倒引当金減算前の金額です。

(注2) 一部の限度性有信の場合、純額で表示されています。

(注3) 海外子会社の為替評価損益効果等が含まれています。

2) 当半期及び前半期における特殊関係者との主な借入・返済内訳は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			期首	借入	返済等 (注1)	半期末
負債	企業					
借入 負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	73,791	135,523	(110,341)	98,973
		SBJ銀行	72,619	243,448	(156,766)	159,301
		カナダ新韓銀行	11,049	20,291	(18,887)	12,453
		新韓中国有限公司	15,969	20,989	(20,249)	16,709
		新韓バンク・ベトナム	380,229	699,384	(611,900)	467,713
預り負債 (注2)	共通支配企業	新韓金融投資	142,000	117,784	-	259,784
		新韓信用情報	2,390	-	(1,800)	590
		新韓カード	5	-	-	5
		新韓資産運用	78,911	9,968	(50,745)	38,134
		新韓アイタス	12,000	-	(12,000)	-
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	1,245	13,500	-	14,745
		新韓REITs運用	-	1,500	-	1,500
		新韓ベンチャー投資	-	6,000	-	6,000
		ウォン新韓コネクト新技術第2号	-	902	-	902
合計			970,208	1,319,289	(1,112,688)	1,176,809

(注1) 海外子会社の為替評価損益効果等が含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金、随時入出金が可能な預り負債等の内訳は除外しました。

< 第190 (前) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分			期首	借入	返済等 (注1)	半期末
負債	企業					
借入 負債	連結対象 子会社	ヨーロッパ新韓銀行	106,301	290,743	(323,253)	73,791
		SBJ銀行	71,732	208,698	(207,811)	72,619
		カナダ新韓銀行	5,533	62,606	(57,090)	11,049
		新韓中国有限公司	18,632	35,061	(37,724)	15,969
		新韓バンク・ベトナム	429,443	1,252,396	(1,301,610)	380,229
	共通支配企業	済州銀行	-	17,003	(17,003)	-
預り 負債 (注2)	共通支配企業	新韓金融投資	138,634	175,291	(171,925)	142,000
		新韓信用情報	2,390	-	-	2,390
		新韓カード	5	-	-	5
		新韓資産運用	70,373	13,010	(4,472)	78,911
		新韓アイタス	10,000	5,000	(3,000)	12,000
		新韓資産信託	150,000	30,000	-	180,000
		新韓ライフ生命保険	3,610	870	(3,235)	1,245
		新韓REITs運用	-	5,000	(5,000)	-
合計			1,006,653	2,095,678	(2,132,123)	970,208

(注1) 海外子会社の為替評価損益効果等が含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金、随時入出金が可能な預り負債等の内訳は除外しました。

(7) デリバティブに関連する主な約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関連する主な約定金額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	企業	約定区分	第191(当)半 期	第190(前)期
共通支配企業	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,056,957	835,382
	新韓カード	デリバティブ約定	1,141,702	1,120,693
	新韓金融投資	デリバティブ約定	660,202	871,673

子会社	新韓ベトナム銀行	デリバティブ約定	111,986	105,981
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	91,864	91,287
	エムピーシーユルチョングリーン 第一次	デリバティブ約定	3,100	4,300
	エムピーシーユルチョン1号機	デリバティブ約定	51,300	61,500
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	28,125	33,750
	サニー金融第十次	デリバティブ約定	-	30,000
	タイガーアイズ第一次	デリバティブ約定	35,000	35,000
	エスリーディファイン第三次	デリバティブ約定	-	20,000
	リッチゲート第八次	デリバティブ約定	-	30,000
	ジーアイビーソル第一次	デリバティブ約定	-	20,000
	リッチゲート第十二次	デリバティブ約定	-	40,000
	マエストロイーアール	デリバティブ約定	-	35,000
	リッチゲート第十四次	デリバティブ約定	11,500	11,500
	マエストロエスティ	デリバティブ約定	40,000	80,000
	マエストロエスピー	デリバティブ約定	-	21,000
	エスタイガー第五次	デリバティブ約定	-	52,000
	ジーアイビータイム第一次	デリバティブ約定	-	30,000
	マエストロゴンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスリーディファイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	マエストロビズオン	デリバティブ約定	-	250,000
	マエストロエスアイ	デリバティブ約定	-	25,000
	マエストロエルイーシー	デリバティブ約定	-	30,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	57,500	60,000
	エスタイガー第八次	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロエスエー	デリバティブ約定	38,000	38,000
	ジーアイビーポーター第一次	デリバティブ約定	62,076	56,920
	新韓ディスプレイ第三次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	マエストロエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロディーキューブ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロランドマーク	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスエイチロード第一次	デリバティブ約定	16,707	18,186
	エスフォース第一次	デリバティブ約定	12,000	14,000
	ジーアイビーポートフォリオエー 第三次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	リッチゲートソンバ	デリバティブ約定	-	26,000
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	200,000	200,000

マエストロワイエス	デリバティブ約定	45,000	45,000
マエストロエアロ	デリバティブ約定	30,000	30,000
エスフォース第二次	デリバティブ約定	50,000	50,000
ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	19,627	19,515
エスタイガーエネルギー	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスタイガーケイ	デリバティブ約定	80,000	80,000
エスタイガーソミョン	デリバティブ約定	43,500	43,500
エスブライトパンギョ	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスタイガーリップ	デリバティブ約定	30,000	30,000
ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	37,000
ジーアイビーエイチシー第一次	デリバティブ約定	29,387	29,219
リッチゲートシンソル	デリバティブ約定	11,900	11,900
エムピーシー律村2号機	デリバティブ約定	-	46,000
エスタイガージェジュ	デリバティブ約定	25,000	25,000
エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
ジーアイビーイーエムティー	デリバティブ約定	40,000	40,000
エスブライトエルディシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	29,886	-
リッチゲートエヌ	デリバティブ約定	13,900	-
リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	-
リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	14,000	-
エスファースト第一次	デリバティブ約定	100,000	-
オーエスエイチシー	デリバティブ約定	30,061	-
合計		4,967,280	5,404,306

(8) 主な出資及び回収取引

当半期及び前期における特殊関係者との主な出資及び回収取引は以下の通りです。

< 第191 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	企業	出資	回収等
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	ニューレークグロースキャピタルパートナーズ第2号	-	94
	Neoplux技術価値評価	-	598
	KST-新韓実験室創業第1号	500	-
	パートナーズ第4号グロース	-	1,714
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	-
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓SKS企業財務安定	1,350	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第1号	-	794
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第3号	598	-
	DDILVC委託管理親不動産	6,625	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	2,925	-

共通支配企業 及び 共通支配企業 の関連会社	新韓BNPP建国大寄宿舍専門投資型1号	-	1,058
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型1号	-	286
	新韓BNPPモクボ新港湾専門投資型	-	709
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産第1号	-	138
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募第1号	-	3,124
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募第1号	-	659
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募1号	8,927	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募2号	3,500	1,733
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産第1号	529	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募6号	8,619	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募第3号	10,500	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募第1号	4,969	-
	新韓持続可能経営ESG債券専門投資型私募証券第1号	-	30,859
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募第3号	500	-
	GVA high yieldアルファ専門投資型私募	-	5,290
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産第3号	4,279	-
	新韓デジタルニューディールBTL一般私募混合資産	734	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産	115,457	1,708
	新韓グローバル債権EMP一般私募証券	5,000	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募第9-C号	4,008	-
	新韓創業ベンチャー一般私募第5号	7,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募1号	1,800	-
	エーワンメザニンオポチュニティー専門投資型私募	-	2,600
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合第3号	4,200	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	101
	マスタン機会追求専門投資型私募不動産第2号	-	2,366
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産	-	6,976
	新韓不動産ローン一般私募不動産第2号	27,774	-
	新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産	247	-
	パシフィック一般投資型私募不動産第49-1号	10,000	-
	トラストグローバルインフラ専門投資型私募第3号	-	417
	シナジーターンアラウンド18号新技術事業	1,000	-
	ジェネシス1号私募投資合資会社	125	-
	キウムプライベートエクイティジャイアント	-	600

マッコーリーコリアオパチュニティーズ共同投資私募投資第1号	-	20,103
新韓-ネオ素材部品装備	580	-
キウムプライベートエクイティジャイアント	-	843
新韓-ネオMarket-Frontier投資組合2号	3,000	-
シナジーターンアラウンド13号新技術事業	-	1,374
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業	-	131
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	209
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資	6,283	8,123
NH - ブレインEV新技術	10,000	-
アイゼン2022第 1 号私募投資	4,000	-
IP - LD新技術投資組合第1号	1,000	-
合計	306,453	94,095

< 第190（前）期 >

（単位：百万ウォン）

区分	企業	出資	回収等
関連会社	新韓-アルバトロス技術投資ファンド	-	6,000
	新韓-Neopluxエネルギー新産業投資組合	1,400	1,050
	韓国デジタル資産受託	505	-
	ニューレークグロースキャピタルパートナーズ第2号私募投資	10,000	-
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	10,897
	コリアクレジットビューロー	-	45
	ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,170	-
	KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号グロース投資組合	-	16,143
	ウォン新韓コネクト新技術投資組合1号	72,000	-
	SBC PFV	6,250	-
	新韓SKS企業財務安定私募投資	4,015	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-

共通支配企業 及び 共通支配企業の 関連会社	新韓BNPP建国大寄宿舎専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	1,766
	新韓BNPP未来エネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第1号	-	7,037
	新韓BNPPモクボ新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,273
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	7,500	7,204
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	2,800	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	860	-
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	1,926	1,870
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	14,000	-
	新韓BNPP生涯所得TIF混合資産投資信託	1,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	804	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	5,857	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	11,902	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	31,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	2,625	-
	新韓BNPPグローバルネクストG EMP証券投資信託	1,100	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	3,190	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	100,000	-
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,485	-
	GVAハイイールドアルファ専門投資型私募投資信託	5,000	-
	新韓BNPP法人用専門投資型私募証券投資信託45	-	80,245
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,158	-
	新韓グローバルカーボンニュートラルソリューション証券投資信託	2,500	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディールBTL一般私募混合資産投資信託	1,032	-
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	5,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	17,500	-
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	28,379
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	2,181
	新韓BNPPサンジュヨンチョン高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	6	-
	新韓BNPPジゲナムサンBT0専門投資型私募特別資産投資信託	4,052	19,806
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	10,501
	マスタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	238	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-1号	533	-
	イジスジーエルアイピー専門投資型私募投資信託1-2号	533	-

新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	7,838
パロスDK専門投資型私募証券投資信託	2,000	-
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	14,128	-
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	32,562	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	422
KST-新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	2,105
ウォン新韓フューチャース新技術投資組合第2号	1,170	-
Neoplux技術価値評価投資組合	-	7,824
ウォン新韓コネクト新技術投資組合第1号	72,000	-
新韓SKS企業財務安定私募投資	4,015	-
新韓ノチック第1号私募投資	3,000	1,434
ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	1,500	-
ヘルメス私募投資	-	704
パートナーウォンバリューアップ1号私募投資	-	734
ジェネシス1号私募投資	226	-
キウムプライベートエクイティジャイアント私募投資	-	306
マッコリーコリアオポチュニティーズ共同投資私募投資	-	608
新韓-ネオ素材部品装備投資組合	1,160	-
新韓-ネオMarket-Frontier投資組合2号	7,500	-
シナジータウンアラウンド13号新技術事業投資組合	1,000	-
NHシナジー素部装新技術組合	3,500	-
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	1,500	-
京畿-Neopluxスーパーマン投資組合	-	610
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	11,975	233
ジェネシス環境1号私募投資	5,903	-
AIP半導体-M3Xベンチャー投資組合1号	2,000	-
NH教保AIソリューション新技術投資組合	2,000	-
デシン-ニューゼン新技術投資組合第1号	3,000	-
メタESG第1号私募投資	3,000	-
SWパインバリュー新技術組合第1号	4,700	-
SKS-ヨズマ新技術投資組合第1号	3,000	-
ケイストーンユニコン私募投資	4,000	-
合計	545,855	217,215

- (9) 当行と特殊関係者の主な取引類型としては預金取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託・受託関連取引、クレジットカード資金精算関連当座借越約定取引、CLS決済サービス約定取引等があります。

- (10) 当半期及び前半期に当行が新韓金融投資を通じて債権を買収した金額はそれぞれ2,344,436百万ウォン及び2,969,405百万ウォンであり、売り渡した金額はそれぞれ699,340百万ウォン及び3,071,032百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた社外積立資産はそれぞれ167,742百万ウォン及び156,326百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供を受けたクレジットカード使用限度約定金額はそれぞれ66,948百万ウォン及び67,572百万ウォンです。

36. 信託セグメント経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第191(当)半期	第190(前)期	第191(当)半期	第190(前)半期
連結対象	4,025,311	4,363,636	149,205	71,322
連結非対象	89,144,342	87,663,477	556,389	698,129
合計	93,169,653	92,027,113	705,594	769,451

(2) 当半期末及び前期末における信託セグメントの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期	第190(前)期
信託勘定未払金	6,283,058	5,480,533
預り負債	32,505	30,744
信託報酬未収収益	49,084	32,485
未払利息	5,805	1,702

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第191(当)半期		第190(前)半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
信託業務運用収益	49,845	103,901	52,088	104,910
中途解約による受取手数料	235	662	1,531	5,307
預り負債支払利息	127	216	68	121
信託勘定未払金支払利息	20,367	35,755	4,259	8,490

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記33(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

二．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

八. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)、貸倒懸念債権(経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権)、破産更生債権等(経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権(業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権)、要注意先債権(貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権)、破綻懸念先債権(現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権)、実質破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権)、破綻先債権(法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権)に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権(貸出条件緩和債権等)については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産(開発費)

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を満たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を満たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金（期末自己都合要支給額）を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

2019年から変更されたリース会計基準によると、契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2022年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし